

新年号

ながさき経済
2023年新年号
No.388

ながさき経済



巻頭寄稿

2023年の長崎県経済の展望と期待

— 将来を見据えて変革を加速する1年に —

日本銀行長崎支店長 鴛海 健起

特別調査

県内経済界トップアンケート

「新年(2023年)の経済見通し」

～県内経済に回復期待～

長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」

ながさき経済 新年号 / 2023

2023年1月6日 / No.748 (通巻)

株式会社 長崎経済研究所

〒850-8618 長崎市銅座町1番11号 十八親和銀行本店内
TEL 095-828-8859
FAX 095-821-0214
E-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp
WEB <https://nagasaki-keizai.jp>

印刷: 株式会社 インテックス

巻頭寄稿	2023年の長崎県経済の展望と期待 — 将来を見据えて変革を加速する1年に — 日本銀行長崎支店長 鴛 海 健 起	1
特別調査	県内経済界トップアンケート 「新年(2023年)の経済見通し」 ～県内経済に回復期待～ 長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」	13
調 査	第130回 県内企業景況調査	79
調 査	県内企業の設備投資動向調査 － 2022年度の実績と計画(2022年11月調査)－	87
調 査	2022年度冬季ボーナス支給調査	91
寄 稿	賑わいにとって大切なのは“食の集積地”？ ～ 他地域の事例から当地が学ぶべきことは多いのではないか ～ 長崎自動車株式会社取締役・元日本銀行長崎支店長 平 家 達 史	93
レポート	地域活性化の取組みが進む五島市【前編】	101
シリーズ企画 長崎大学が持つ、 産学連携シーズ	フィールド熱帯医学研究の技術シーズから 大学発ベンチャー創設までの挑戦 長崎大学熱帯医学研究所生態疫学分野 助教 株式会社フィールドワークス 代表取締役 星 友 矩	109
	馬とホースセラピー、そして長崎 長崎大学多文化社会学部 准教授 賽 漢 卓 娜	112
研究レポート 長崎大学経済学部から	観光地におけるネットワークの重要性 長崎大学経済学部 助教 高 井 計 吾	115
シリーズ企画	長崎の「大」文化人・永見徳太郎をめぐる旅 【第1回】「銅座の殿様」永見徳太郎の生涯 長崎県美術館 学芸員 松 久 保 修 平	120
ながさき暮らしの データBOX	2023 年を迎えて	124

2023 年の長崎県経済の展望と期待

— 将来を見据えて変革を加速する 1 年に —

日本銀行 長崎支店長 おし うみ たけ ゆき
鴛海 健起

1995年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
1995年 4月 日本銀行入行
2001年 9月 ロンドン大学大学院（金融経済学）修了
2007年 7月 企画役（金融機構局、総務人事局、大阪支店）
2016年 6月 名古屋支店営業課長
2018年 5月 金融機構局考査企画課長 兼 考査役
2019年 6月 金融機構局金融第2課長
2020年 7月 金融機構局参事役
2021年 9月 長崎支店長



新年あけましておめでとうございます。

2023 年を迎え、本年の長崎県経済の見通しをお伝えするとともに、もう少し長い時間軸での課題や期待を記したいと思います。

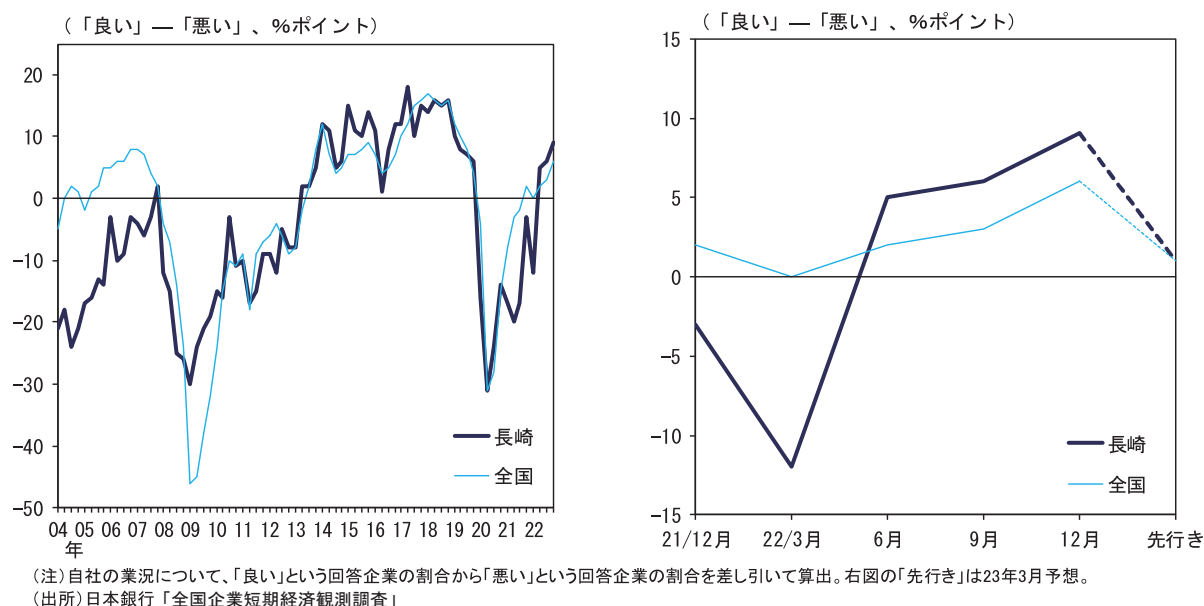
逆風を受けつつも持ち直しを続けている最近の長崎県経済

昨年中の長崎県経済を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響による振幅を伴いつつも、持ち直しが続きました。私ども日銀長崎支店の短観調査（以下、長崎短観）をみると、業況判断 D.I.（全規模全産業）は昨年の 3 月を底に改善の動きが続きました（12 月調査▲3→3 月▲12→6 月+5→9 月+6→12 月+9、図表 1）。

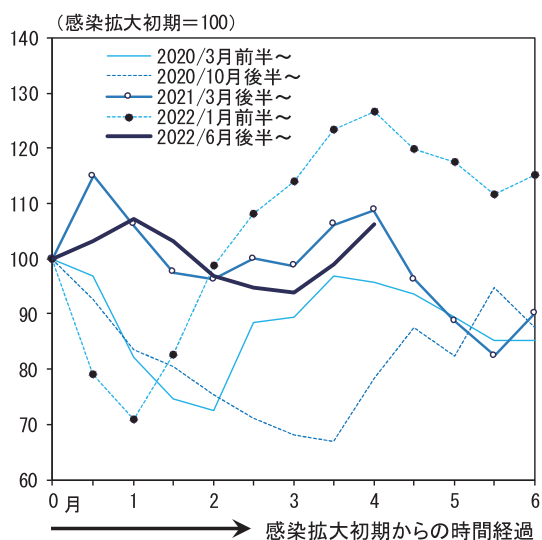
昨年来の経済情勢の特徴としては、次の 3 点が指摘できます。

第一に、新型コロナ感染の悪影響の和らぎです。昨年夏場の第 7 波では外食などのサービス消費への下押し圧力が加わりましたが、悪影響は過去の感染期と比べて小幅にとどまりました（図表 2）。感染対策と社会経済活動との両立の着実な進展によるものです。その後、秋口からは、観光やサービス消費の回復の動きが広がり、それを起点に幅広い業種に好影響が及んでいます。行動制限や自粛が長期間に亘った分、先送りされ溜まっていた、いわゆるペントアップ需要が強めに生じているとみられます（図表 3）。西九州新

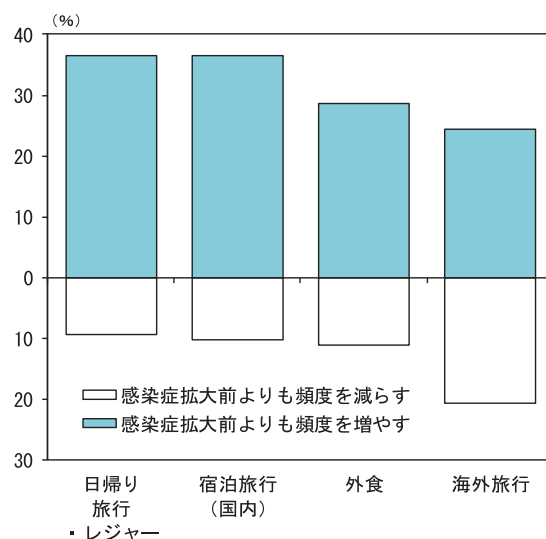
図表1：短観の業況判断 D.I. (左：長期時系列、右：直近1年間)



図表2：感染症流行局面における飲食店利用状況の比較



図表3：感染症収束後の活動希望についてのアンケート結果(全国)



幹線の開業や政府・自治体の需要喚起策も回復を後押ししています。

今後の感染再拡大リスクに対しては、行動制限を行わない方針が示されていることもあり、経済活動に急ブレーキが掛かるリスクは小さくなっているとみられます。ただし、高齢者を中心とした感染動向への根強い警戒感のほか、物価上昇が家計に及ぼす影響を踏まえると、消費者の属性や消費の分野によって回復にバラツキが生じる可能性には警戒を怠れないと考えられます。

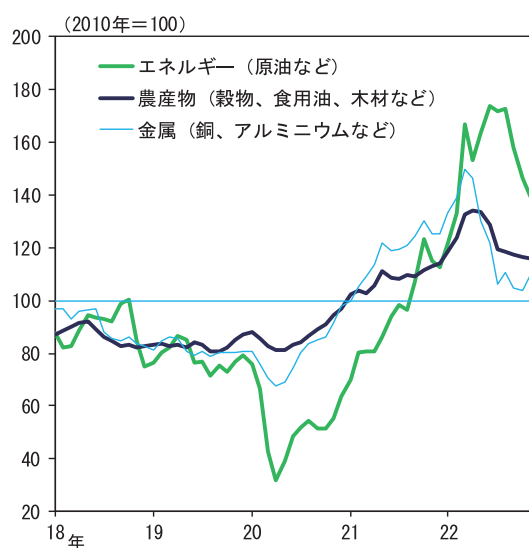
第二に、企業が直面するコスト上昇圧力の強まりです。国際情勢を反映した輸入物価の急伸がコストプッシュ型の国内物価の上昇を招いています(図表4)。また、輸出産業が小さく、また、価格転嫁力が弱い中

小企業が中心の長崎県では、急速な為替円安の進行も専らコストの上昇要因となっています（図表5、6）。

感染症の流行は非製造業、特に観光や対面型サービス業といった特定業種に影響が集中するショックであったのに対して、今回のコスト上昇は製造業を含めた業種横断的なマクロショックの様相を呈しています。長崎短観をみると、県内企業における仕入価格の上昇圧力は歴史的な強さとなっています（図表7）。企業の価格設定行動も変化し、販売価格へ転嫁する動きも広がっていますが、コスト上昇分の一部にとどまっているのが実情です。

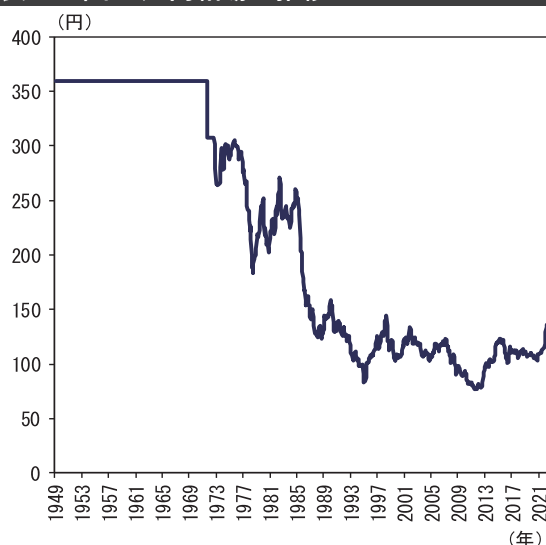
さらにこの先、地政学リスクや為替要因の好転で原材料コストの上昇が一服しても、人への投資の積極化、脱炭素化対応、SDGs活動などが企業経営上不可欠な課題として控えています。損益分岐点や限界利益

図表4：国際商品市況



（出所）世界銀行

図表5：米ドル／円相場の推移



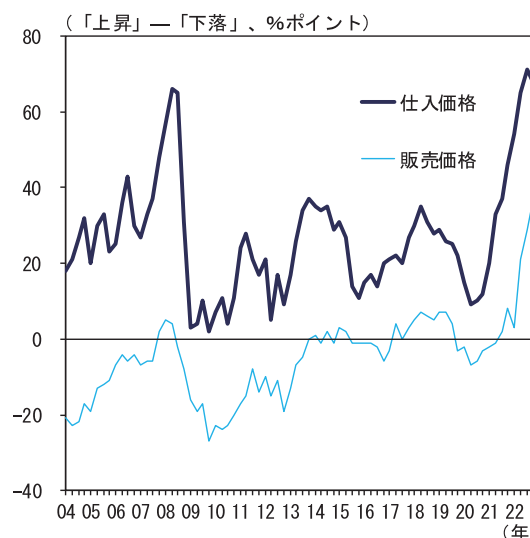
（注）計数は月中平均。直近は2022年11月。1949年4月～1971年11月は360円、1971年12月～1973年1月は308円の固定相場。

（出所）日本銀行

図表6：為替円安の影響（概念整理）

為替変動の影響	円安の影響のプラス・マイナス	長崎経済への影響度
輸出数量・価格	+	小
海外からの収益	+	小
インバウンド需要	+	小→大？
輸入価格	-	大

図表7：長崎短観の価格判断 D.I.



（注）自社の仕入価格と販売価格について、「上昇」という回答企業の割合から「下落」という回答企業の割合を差し引いて算出。

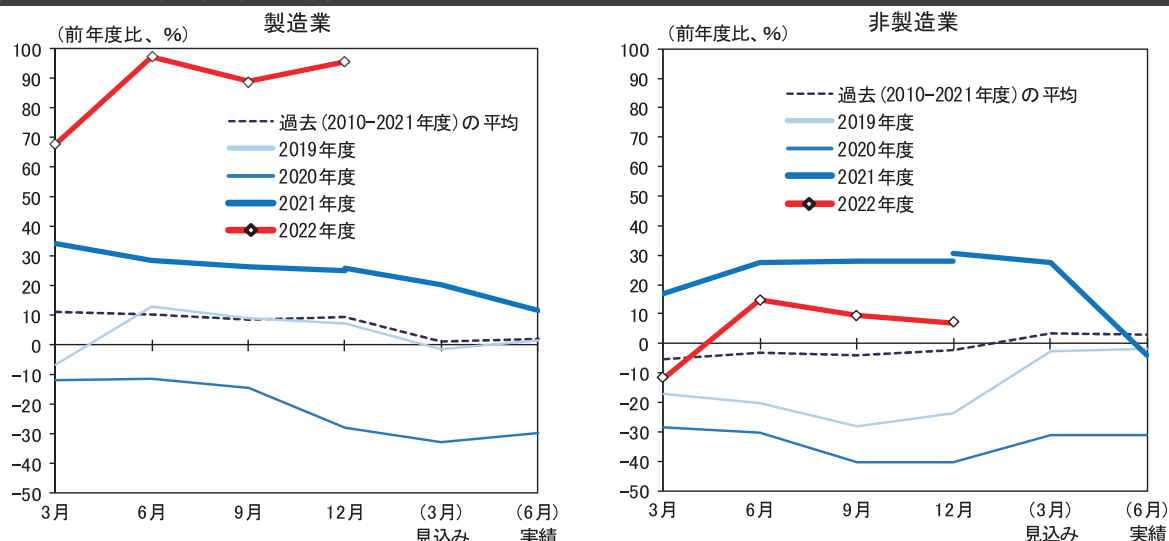
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

の改善に向け、事業戦略と価格付けのあり方を再考していく重要性が増してきています。

第三に、企業の設備投資の積極化です。近年、長崎県では設備投資の停滞が続きましたが、前向きな動きがみられ始めています(図表8)。老朽化した施設・設備の更新、需要好調分野の能増のほか、都市再開発関連、宿泊施設の高付加価値化の投資事例が目につきます。政府・自治体の補助金制度や金融機関の事業再構築サポートも呼び水となっているようです。心配なのはコスト上昇による収益圧迫の影響ですが、これまでのところ企業の投資マインドは腰折れしていません。

企業が将来目線で事業の成長や高度化のための投資を行う動きが広がることは、工事や機械購入などが目先の需要を押し上げるだけでなく、長い目でみた生産力の引き上げやイノベーションを通じて、経済全体の実力を高める心強い動きです。今後は、全国で活発化している人手不足対応や事業活動のデジタル化のための情報関連、脱炭素関連などへ投資の裾野が広がることが期待されます。

図表8：長崎短観の設備投資計画



(注1) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)を示したもの。
(注2) 2021年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
(注3) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2023年の展望

本年の長崎県経済については、感染症影響の和らぎによる観光と個人消費の回復に、企業の設備投資も加わり、全体として持ち直しが続くというのが中心的な見立てです。蒸発状態だったインバウンドも徐々に回復すると期待されます。

ただし、内外の経済環境をみると、欧米では、記録的なインフレ制御のための政策運営により景気減速が明確になっていくことが見込まれるほか、中国ではコロナ政策の帰趨や不動産市場の軟化などの不確実性が高まっています(図表9)。国内でも、感染症の再拡大リスク、コスト高・物価上昇が企業収益や家計の消費マインドに及ぼす影響など、心配は尽きません。

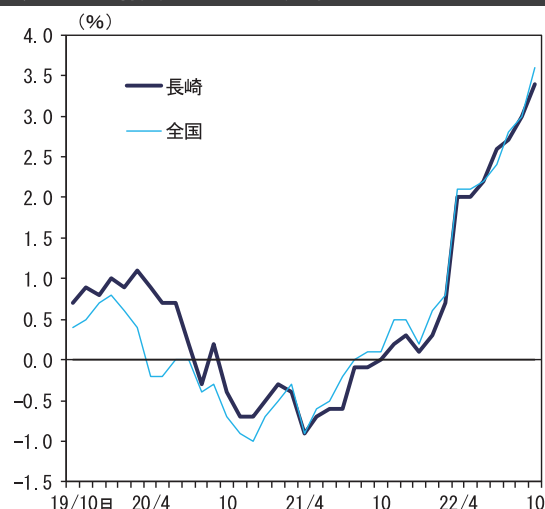
そうした中で、景気回復の成否を左右するのは、やはり設備投資と個人消費という企業・家計の支出行動です。企業の投資活動については後述します。個人消費については、個人預金の増加に端的に顕れており、マクロ的にみれば感染症流行時の支出抑制に伴って消費余力が生じており、これが物価上昇などへの一定の緩衝となるとみられます。また、県外・海外の旅行者による消費増加や、富裕層による高質・高額な財・サービスの好調持続も期待されます。もっとも、当県では平均的な賃金水準やその改善が全国より見劣りする中で、全国とほぼ同じ消費者物価の上昇が生じています（図表 10）。家計の防衛意識や節約志向が強まるリスクには注意が必要です。

図表 9：海外経済見通し（IMF）

	2021年 （実績）	2022年（見通し）		2023年（見通し）	
		4月時点	10月時点	4月時点	10月時点
米国	5.7	3.7	→ 1.6	2.3	→ 1.0
ユーロ圏	5.2	2.8	→ 3.1	2.3	→ 0.5
中国	8.1	4.4	→ 3.2	5.1	→ 4.4
日本	1.7	2.4	→ 1.7	2.3	→ 1.6
世界計	6.0	3.6	→ 3.2	3.6	→ 2.7

（注）2022年10月時点。
（出所）IMF

図表 10：消費者物価の動向



（注）生鮮食品除く総合。前年同月比。
（出所）総務省

マクロとミクロのズレが大きくなる可能性

本年の経済展開を見通した時に留意が必要なのは、期待通りに景気全体が回復していく場合も、個別の企業によっては、それを実感し難く、むしろ厳しい状況になる先も出てくる可能性です。私は、各企業における「マクロ景気とのズレ」は、次の3つの課題にどの程度対応できているかで変わってくると考えています。

- ①人々の行動様式の変化に適応した事業モデルを構築できているか
- ②戦略的な投資活動のほか、コロナ関連融資の返済本格化にも対応できる収益・キャッシュフローの創出力を確保できているか
- ③人手不足の強まりへの対応を進めているか

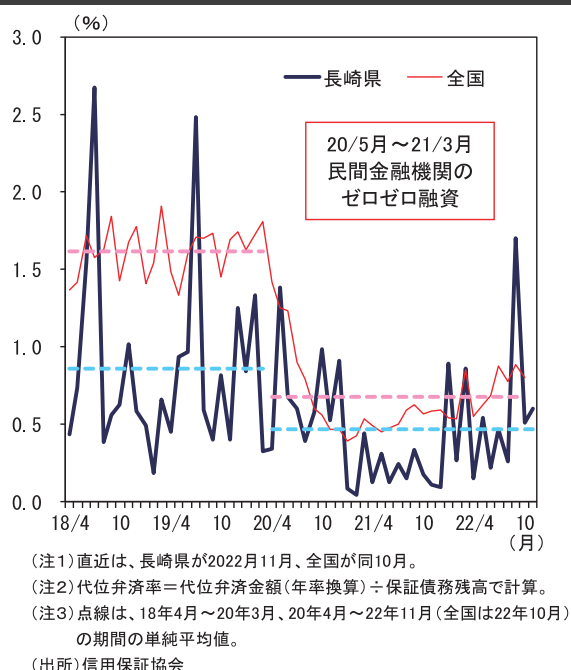
いずれの課題も、感染症の流行を経て対応の時間軸が縮まったとは言え、仮に感染症がなくても遠からず本腰を入れて取り組むことが求められたものです。私は、これらの課題への対応を進めた企業は、景気回復による需要増加の好影響を享受できる一方で、そうでない企業はむしろ苦戦を強いられるという形で、企業間格差が広がるおそれがあると考えています。こうした事態を避けるためには、個別企業における事

業再構築や経営のアップデートのピッチを上げること、状況によっては、業界再編など供給力の調整も選択肢として対応を進めていくことがますます重要となります。

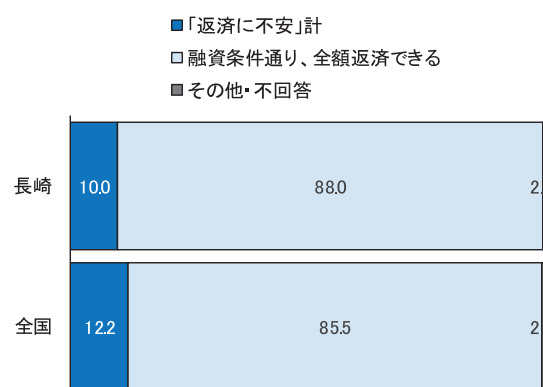
①の事業モデル面の課題は、Eコマース、在宅勤務やリモート営業などの定着への対応が典型的な例です。今後、感染症が収束する場合にも以前の状態に戻ることはなく、社会の「均衡点」が変わることへの対応は事業継続のために不可欠です。

②の企業金融面の課題に関しては、感染症流行以降、企業の倒産やデフォルトは大きく抑制された状況が続いています（図表 11）。全額保証の実質無利子融資や助成金が広範に活用され、厚い手許流動性を確保した企業が多いためです。感染症影響を大きく受けた企業だけでなく、感染症流行以前から脆弱性を抱えていた企業も経営再建の時間的猶予を得たという見方も出来ます。帝国データバンクの調査結果をみると、コロナ関連融資の返済について、「条件通りに全額返済可能」という企業が9割弱を占める一方で、1割程度は「返済に不安」と回答しています（図表 12）。本年からコロナ関連融資の返済が始まる企業も少なくありません。本業からのキャッシュフローを安定的に生み出すための事業再構築は、既往の債務の返済原資の確保にとどまらず、今後の前向きな投資や賃上げのための財務基盤を整えていくためにも重要です。

図表 11：保証協会保証債務の代位弁済率



図表 12：コロナ関連融資の返済見通し(22/8月)



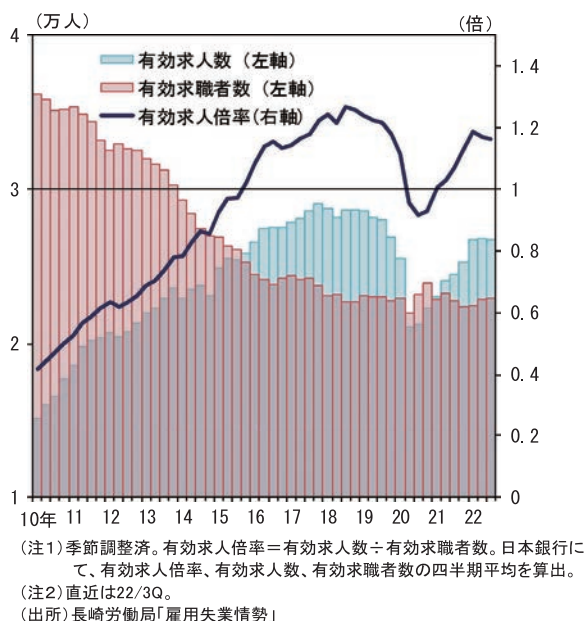
(注1)「返済に不安」は、「返済が遅れる恐れがある」、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は厳しい」、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」との回答割合の合計。
 (注2) 母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した企業数(全国5,871社、長崎50社)。
 (出所)帝国データバンク

人手不足を前向きな変革の契機に

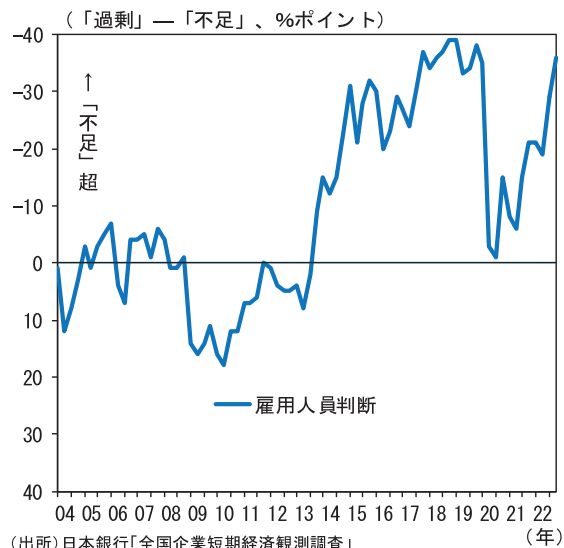
私は、課題として挙げた3つの中でも、③の人手不足への対応が特に重要だと考えています。最近の人手不足の強まりを「景気の振幅による循環的・一時的なもの」と捉えるのではなく、「長崎県は既に人手不足経済に構造的に変化した」と冷静に認識することが適切な対応の出発点となるはずです。データをみると、

長崎県では、2010年代半ばに求人数と求職数が逆転し、10年前に0.6倍程度だった有効求人倍率は感染症の下でも1.1倍台で推移しています(図表13)。長崎短観をみても、感染症の影響で業況判断D.I.がマイナス(「悪い」超)で推移していた局面でも、自社従業員の過不足に関する雇用判断D.I.は大幅な「不足」超となっています(図表14)。

図表13：有効求人倍率の推移



図表14：長崎短観の雇用判断D.I.



働き手の不足は経営の継続性に関わる問題であり、企業に自己変革を強く促すことになると思定されます。私は、企業が人手不足の強まりをきっかけにして、旧来の事業モデルを墨守せず、持続性や成長性が期待できる形に果敢に刷新・アップデートしていく機運が高まるかどうか、今後の長崎県経済の浮沈を決めると考えています。

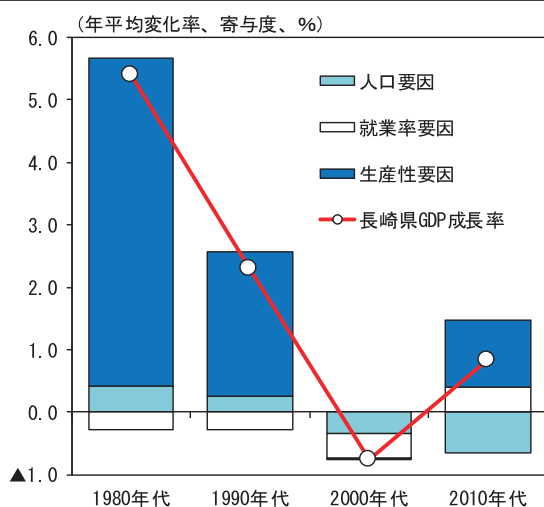
すなわち、感染症流行前に強まった人手不足の局面では、全国的にIT活用などの省力化投資や、雇用の強い負担を前提とした過剰なサービスの見直し、女性や高齢者が就業しやすい職場作りなどが進みました。感染症を経て、これらの課題はより重要性を増し、改めて経営の「一丁目一番地」に位置づけられつつあります。本年、企業には、人手不足と原材料等のコスト高の下で、「コストを掛けてお客様に提供している商品・サービスの質と、それに対して頂いている対価が見合っているのか、見合っていないならばどうするか」、もう少し具体的には、「対価を引き上げるのか、対価が見合わない過剰な商品性やサービスを見直すのか、投資などによる業務改革を進めて損益分岐点を改善するのか」といったことが一層重く問われるものと予想されます。人手不足は、採用や人件費という労務面の課題にとどまらず、事業モデルのあり様という経営の根幹を問い直す課題と受け止めるべきだと思います。

長崎県経済の長期的な振り返り

長崎県の経済成長率を振り返ると、1980年代の年率5%程度が、90年代には2%程度まで低下し、2000年からの10年間は平均してマイナス成長となりました。人口減少を受けた労働供給の減少と、生産性の低下がダブルパンチとなりました（図表15）。

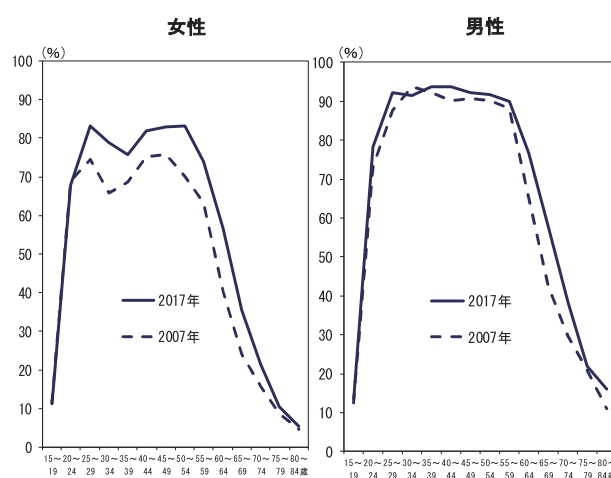
その後、2010年代以降はプラス成長に復しています。人口減少は加速しましたが、女性やシニア層の就業率が上昇することで労働力が確保されました（図表16）。生産性も改善に転じました。これは半導体関連産業の成長が牽引したとみられます（図表17）。

図表15：長崎県の経済成長率推移

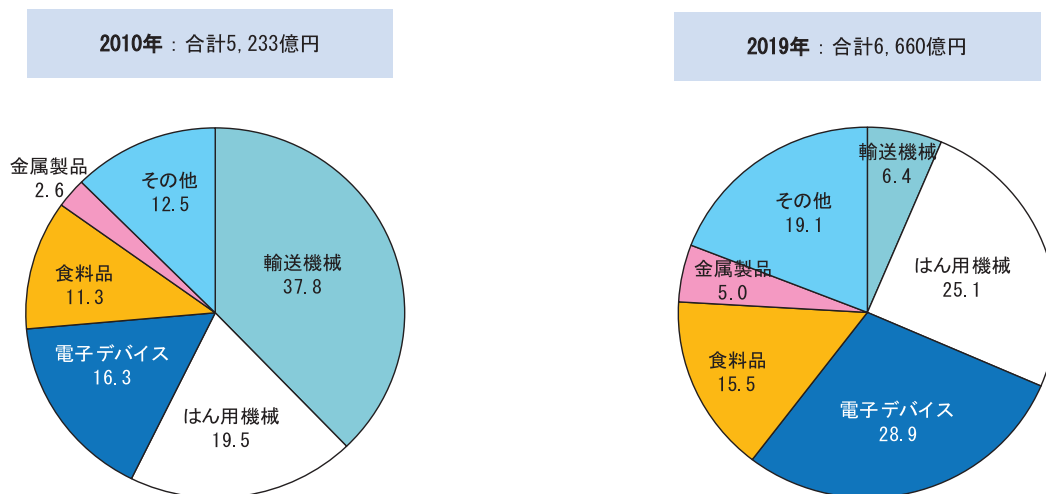


（注1）GDP成長率、就業率の変化、15歳以上の人口変化の年平均変化率は、CAGR（Compound Annual Growth Rate）により算出。
 （注2）GDP成長率は、データ制約上、1995年度までのデータは名目値。
 （注3）2010年代は、データ制約上、2018年度までの計数を用いて算出。
 （注4）労働生産性の変化は、GDP成長率から就業率の変化と15歳以上の人口変化を控除して算出。
 （出所）総務省、内閣府、国立社会保障・人口問題研究所

図表16：長崎県の年齢層別有業率の変化



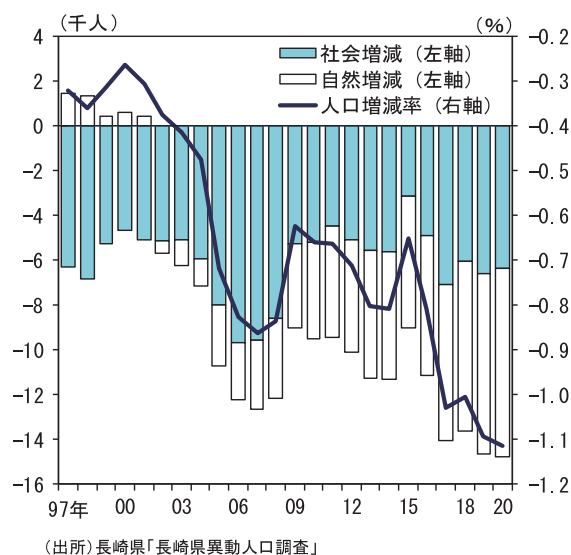
図表17：長崎県の製造業付加価値額の産業別比率



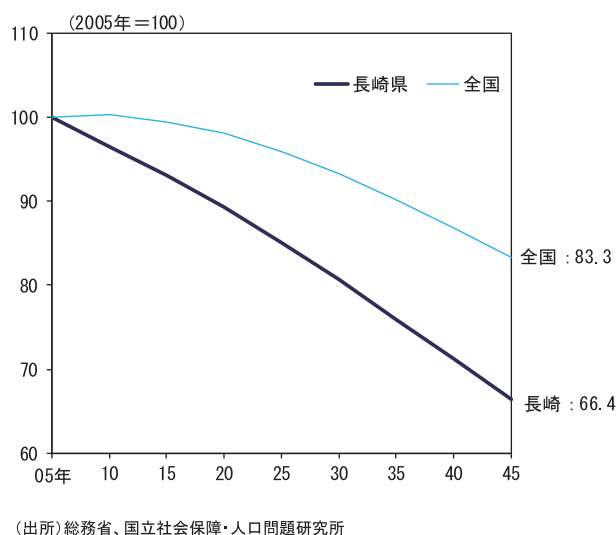
（注）造船は「輸送用機械」に含まれる。「はん用機械」はボイラー・タービン等。
 （出所）長崎県「工業統計調査」

このように長崎県の経済成長率の推移を振り返ると、強烈な人口減少の下押し圧力に抗する前向きな動きが出てきていると言えます。こうしたマクロの動きの背景に、産官学金など各界関係者の熱心な取り組みがあることに敬意を表したいと思います。そのうえで申し上げれば、人口減少という現象は、少しでも歯止めを掛ける努力は大切とは言え、一層ペースが早まっていくことは「確実に起きる未来」です（図表 18、19）。このことを前提とした、現実的・客観的なアプローチが求められます。

図表 18：長崎県の人口増減率



図表 19：将来人口推計



投資を起点とする事業モデルの変革

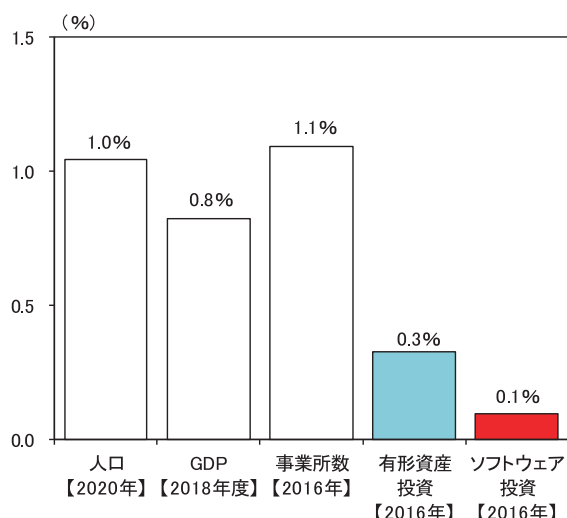
長崎県が人口減少の影響を打ち返してプラス成長を実現していくための「処方箋」としては、マクロ的に景気回復を支えて総需要を増す、すなわち「経済のパイ」を大きくすることが挙げられます。この際、需要と「コインの裏表」となる供給側（企業）では、「労働力の確保」と「生産性の改善」を通じて、付加価値の増大を図っていくことが期待されます。労働力の確保に向けては、例えば、①働きやすい職場環境や柔軟な労働条件を整え、就労意欲のある方々を労働市場に引き込む、②成長機会のある仕事づくりや、事業モデルの変革に対応したリスキリングで既存の従業員を有効活用していく、③外国人労働者に長崎県を就労地として選択してもらえるように官民双方の工夫を重ねる、などが期待されます。

ただし、人口減少の中では働き手の確保には限りがありますので、今後重要性を増すのは生産性、換言すると「儲ける力」の改善です。このためには、個々の企業で設備投資やIT投資と、それを根拠にした業務内容やプロセスの見直しが広がることが期待されます。私は、長崎県ではこれまで企業の投資が過少であった可能性があり、これが生産性に影を落としているとみています。長崎県の各種指標が全国に占める割合は、人口、域内総生産、事業所数などいずれも概ね1%です。これに対して、2016年時点の古いデータになりますが、有形固定資産投資の全国シェアは1%を大きく下回り、ソフトウェア投資に至っては0.1%

弱という低水準でした(図表 20)。

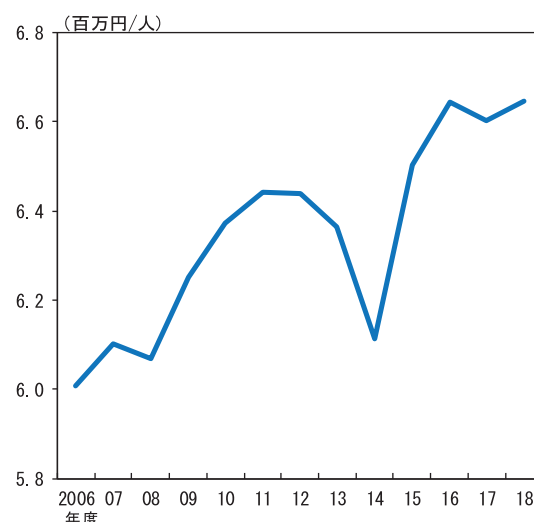
大掴みで言えば、機械で代替できる仕事に貴重な人材を投入しては、生産性は停滞しますし、働き手にとっての仕事の魅力、やりがいも欠くことになります。生産性の停滞は賃金改善を遅らせ、雇用の流出リスクも高めます。将来を見据えた投資活動を起点とした、業務見直し、生産性改善、雇用確保を相互に関連させる「事業モデルの変革」は待ったなしと言えます。マクロ的にも、近年改善が進んできた就業者一人当たりの付加価値額が一段と切り上がっていけば、企業収益、雇用機会、賃金など、長崎経済の様々な面で前向きな循環が回っていくと考えられます(図表 21)。

図表 20：長崎県が全国に占める割合



(出所)総務省、内閣府

図表 21：就業者1人あたりの付加価値額の推移



(注)「長崎県のGDP÷長崎県の就業者人口(推計値)」で日本銀行スタッフ算出。
(出所)総務省、長崎県

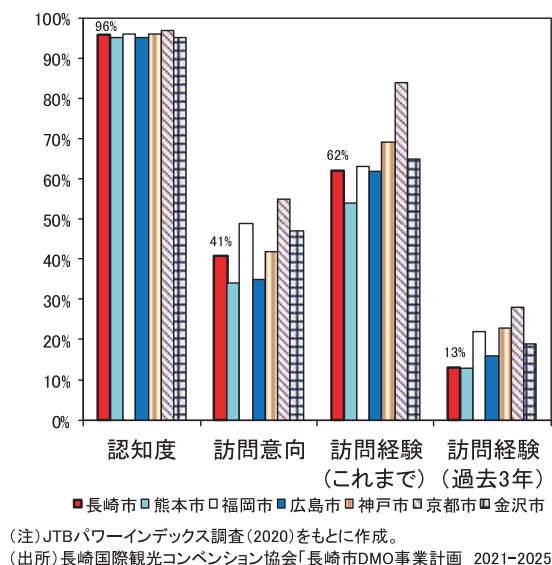
新幹線開業は長崎経済変革のビッグチャンス

昨年9月、約半世紀に亘る関係者のご努力が結実し、西九州新幹線が開業しました。長崎経済の発展を強く願う立場から、4点思うところを申し上げたいと思います。

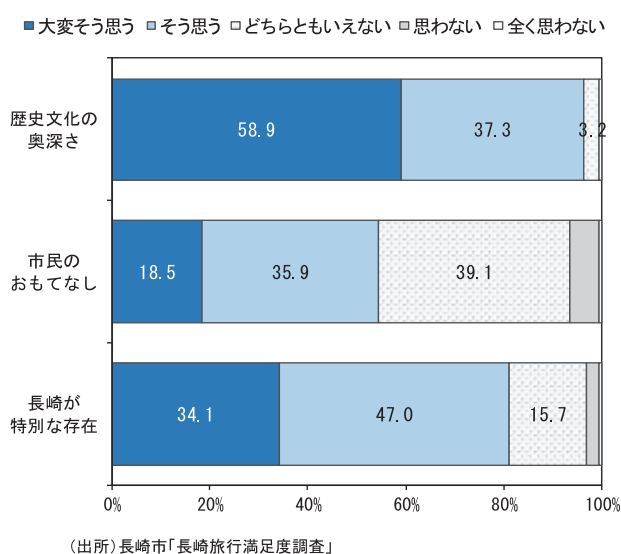
第一に、私は、新幹線を「大きく打てば大きく響く」というポテンシャルを有するインフラと理解しています。「響き方」(経済効果)は「打ち方」(具体的な取組み)次第、という意味です。インフラはそれ自体が「富」を継続的に生み出すわけではありません。注目される「新幹線開業効果」は、新幹線が運んでくれるのではなく、当地経済自身が生み出していくという発想の定着が期待されます。「新幹線のメリットを得るため、自分達がどう変わり、どう行動するか」が問われています。

第二に、観光面では、長崎県が「一度は訪れてみたい地域」から、「また行きたい、何度も行きたい地域」へ生まれ変わる、千載一遇のチャンスです(図表 22)。実際、街並み、観光・宿泊施設、2次交通など、官民双方でハード面のしつらえが着実に整えられてきています。充実するハードを有効活用するためにも重要性を増すのは、ソフト面、特に「おもてなし」のレベルアップです(図表 23)。

図表 22：長崎市への訪問希望



図表 23：観光客が長崎観光で感じたこと



これは、かつての団体旅行向けのような効率的ではあっても画一的なプロダクトアウトから、個々の訪問客が望むサービスをきめ細かく提供するマーケット・インへの転換と言い換えられます。また、地元の馴染み客以上に、外国人を含めて一見の観光客をしっかり歓待することも、リピート促進やSNSの発信力を考えれば重要になります。問題は、これらは人手不足が強まる中では簡単な話ではないことです。「おもてなし」を改善するには相応の人手の投入が必要であり、やはり投資と業務プロセスの見直しが鍵を握ります。お客様とのタッチポイントとなる従業員の方々の「おもてなしマインド」は重要ですが、それだけに課題を押し付けず、企業や業界としての仕組みや仕掛けが重要になるはずで

また、県全体に効果を広げていくためには、県内各地で「互恵」の意識を醸成していくことが大切だと思います。県内各地がそれぞれの特徴を生かした魅力的なコンテンツに磨きをかけて競い合うと同時に、お互いの良さを認め合って連携することで、「長崎県ブランド」が高まり、「じっくり長崎を体験しよう」というお客様を増やしていくことに繋がるのが期待できます。これは、低価格が唯一の差別化要素である「これでよい」消費ではなく、「これがよい」という拘りの消費を志向するお客様への訴求力にもなり、ひいては経済効果も大きくなると期待されます。

第三に、新幹線効果が期待されるのは、観光だけではなくありません。例えば、時間距離の短縮は、幅広い人と知の交流を通じたオープン・イノベーションを促す効果が期待されます。しっかり意識しないといけないのは、他地域の方々に「長崎の企業や人と一緒に仕事をすると面白いものを生み出せる」と思って頂くことが出発点となることです。

この点、観光面の「おもてなし」でも同様ですが、今後大切になるのは、「全国に溢れる魅力的な選択肢の中からわざわざ長崎を選んでいただく」という「謙虚さ」、お客様目線のマーケティングや差別化を行うための「しなやかさ」、そして、お客様の厳しい声こそ正面から受け止め、改善につなげる「したたかさ」だと

感じます。これらは、「事業マインドの変革」と言えるでしょう。

第四に、観光客誘致を意識し、県内各地で地元の磨き上げが進むことは、住民自身の「自分が住む街に対する誇りや愛着」というシビック・プライドを高める効果も期待できます。例えば、街を清潔に美しく保つ、高速 Wi-Fi 整備によりエリアの通信環境を整える、地域の歴史・文化を発見・発信・伝承していくなどの取り組みは、訪問客にとって嬉しいだけでなく、「より安心して快適に暮らせる街を作っていこう」という住民の気持ちをさらに高める効果があるように思います。こうした前向きな循環は地域の持続可能性も高めていくと期待できます。「サステナブルでシビック・プライドの根付く長崎県」というのは、将来世代に自信をもってバトンを渡していける地域経済の姿ではないでしょうか。

前向きな循環が始まる年に

本稿で述べたような「事業モデルとマインドの変革の動き」が広がれば、将来への成長期待や地域の持続可能性が着実に高まるはずです。それがさらに次の挑戦や投資を喚起することで、海洋、アジアとの近接、モノづくり力、医療といった多くの長崎県のポテンシャルも引き出されると期待されます。そうして実現する、活力とワクワク感の溢れる経済は、将来的に、最大の課題である人口問題にも好影響を及ぼすでしょう。本年がそうした前向きの循環が回り始める年になることを願っています。（意見にかかる部分は筆者に属します）

県内経済界トップアンケート 「新年（2023年）の経済見通し」 ～県内経済に回復期待～

【質問事項】

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し | (3) 採算状況の見通し |
| 2. 県内経済の見通し | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し | ①経営上の問題点 |
| (1) 業績の見通し | ②対応策 |
| (2) 売上げ・生産動向の見通し | 4. 本県経済の活性化策 |

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は109名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

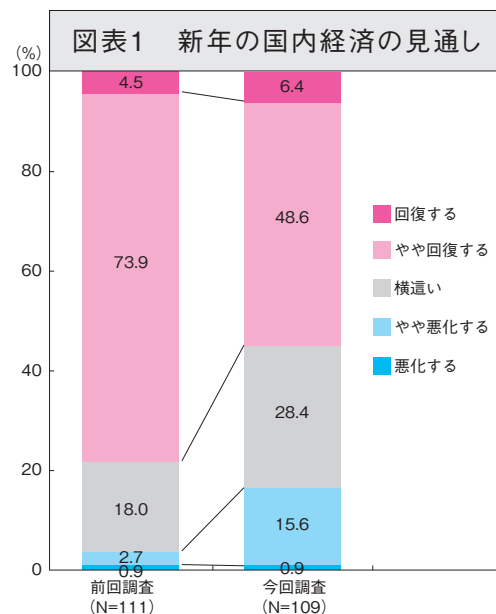
注：図表内の【N】＝回答数を示す。

1. 国内経済の見通し

国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が6.4%、「やや回復する」が48.6%、合わせると「（やや）回復する」は55.0%となり、前年（78.4%）を大幅に下回った。また、「横ばい」は28.4%と前年（同18.0%）比増加。一方、「やや悪化する」は15.6%、「悪化する」が0.9%、合

わせると「（やや）悪化する」が16.5%となり、前年（3.6%）を大幅に上回った（図表1）。

また、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた**国内経済**



見通しDIをみると、プラス38.5と前年(プラス74.8)を36.3ポイント下回った(図表2)。

寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラス要因として「コロナ禍からの国内消費の回復と入国緩和によるインバウンド需要への回復期待」や、「大企業を中心とした賃上げにより内需を中心に景気の緩やかな回復が続く」ことなどが挙げられた。

一方、マイナス面については懸念材料として「国際情勢等による不透明感や、急激な円安に伴う物価上昇、エネルギー価格高騰による影響への懸念」のほか、「実質所得の低下による消費の腰折れ懸念」などのコメントがみられた。

新年(2023年)の国内経済については、Withコロナの経済活動が定着化するなか、国内の行動制限が3年振りに緩和され、これまで抑制されてきた需要の顕在化(ペントアップ需要)が期待される。

一方、海外経済や物価の動向、今後のロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクや、エネルギー・資源価格の高止まり、新型コロナウイルス感染症拡大(第8波)への懸念など、先行きへの不透明

感が強いものとみられる。

2. 県内経済の見通し

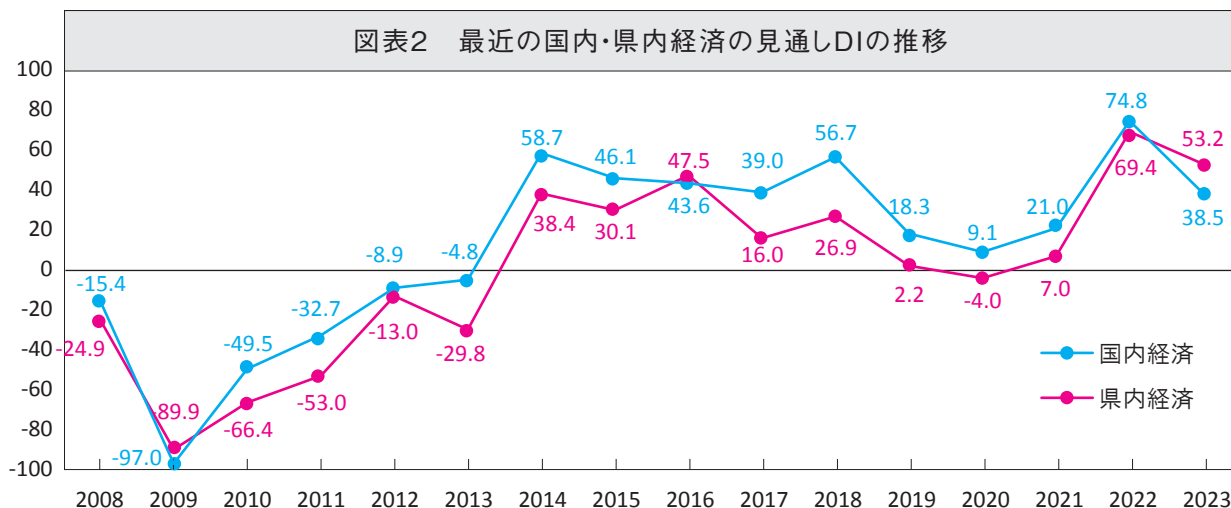
県内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が7.3%、「やや回復する」が56.9%、合わせると「(やや)回復する」は64.2%を占めたが、前年(73.0%)比では減少した。

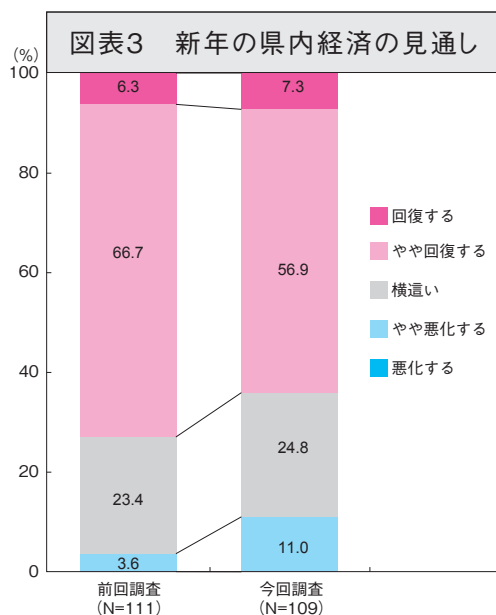
一方、「悪化する」はなく、「やや悪化する」が11.0%となっており、「(やや)悪化する」は前年(3.6%)から増加した(図表3)。

県内経済見通しDIをみると、前年の69.4から今年は53.2と低下したが、国内経済見通しDI(38.5)を7年振りに上回った(図表2)。

寄せられたコメントをみると、プラス要因として、「西九州新幹線開業効果や旅行支援による人流拡大が入国制限緩和等で一層促進され、県内経済に好影響をもたらすことに期待」といった意見がみられた。

一方、マイナス面として「資材高騰や材料入手難などの影響」を懸念するコメントのほか、「県内所得は依然弱く、インフレによるコスト増を背





景とした値上げが更に進めば消費にとって下押し圧力となる」ことを懸念するコメントがみられた。

新年の県内経済については、コロナ感染症の影響が和らげば、行動制限緩和によるイベントの再開や、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復など、交流人口の拡大に期待がかけられている。また、出島メッセ長崎や西九州新幹線に続き、長崎駅周辺の開発やスタジアムシティプロジェクトなど、まちづくりが進むことへの期待も大きい。

もっとも、リスク要因として、エネルギー価格や原材料価格などの高止まりや、価格転嫁難による企業収益の下押し圧力が挙げられる。

3. 各企業・団体の見通し

(1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年(2023年)の見通しを昨年(2022年)実績の評価を交えて、業種毎にまとめた(図表4)。

昨年実績については、全体をみると「快晴」が12.0%、「薄曇り」が31.5%となり、これらを合わせると43.5%。これに対し、「小雨」は18.5%、「本降り」が1.9%、合わると20.4%となり、「快晴・薄曇り」から「小雨・本降り」を差し引いた実績DIは23.1であった。

一方、**今年の業績見通し**について全体をみると、「快晴」13.0%、「薄曇り」45.4%、合わせて58.4%に対し、「小雨」が10.2%、「本降り」が0.9%、合わせると11.1%となった。また、業績見通しDIでは47.3となり、前回調査の42.8から4.5ポイント上昇した。

各社のコメントをみると、製造業では「昨年は原材料高騰によるコストアップ分の価格転嫁が不十分であったが、製品価格改定も進み、コロナ禍でも一定の営業活動、新分野・製品開発を進めており回復が期待される」ほか、「需要面は24年度までの受注は確定し、25年度の商談中であり、ほぼ正常に近い状況に戻りつつある」(造船業)、「観光需要の旺盛さは継続するものと予想しており売上の増加に期待したい」(食料品製造業)といった意見もみられる。

非製造業では、宿泊、外食、旅行など対面型サービスを伴う業種において、「感染症の影響が和らぎインバウンドに期待などの好材料がみられるなど、徐々に回復の動きとなる」ことに期待するコメントが寄せられた。このうち、観光関連の業種において、「今年も国が進めるワクチン検査パッケージを活用した旅行喚起策を講じることで、昨年より好転する」ことへの期待などの意見もみられる。

図表 4 各業界の実績と見通し (SA)														(社、%)		
												N (%ベース)	快晴・ 薄曇り	小雨・ 本降り	D I	
全 体	実 績	13	12.0	34	31.5	39	36.1	20	18.5	2	1.9	108	43.5	20.4	23.1	
	見通し	14	13.0	49	45.4	33	30.6	11	10.2	1	0.9	108	58.4	11.1	47.3	
製 造 業	実 績	5	23.8	8	38.1	4	19.0	4	19.0	0	0.0	21	61.9	19.0	42.9	
	見通し	4	19.0	9	42.9	8	38.1	0	0.0	0	0.0	21	61.9	0.0	61.9	
運 輸 業	実 績	0	0.0	3	27.3	5	45.5	3	27.3	0	0.0	11	27.3	27.3	0.0	
	見通し	0	0.0	4	36.4	5	45.5	2	18.2	0	0.0	11	36.4	18.2	18.2	
建 設 業	実 績	0	0.0	6	75.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	8	75.0	12.5	62.5	
	見通し	0	0.0	5	62.5	2	25.0	1	12.5	0	0.0	8	62.5	12.5	50.0	
卸 売 業	実 績	2	13.3	4	26.7	6	40.0	2	13.3	1	6.7	15	40.0	20.0	20.0	
	見通し	3	20.0	5	33.3	5	33.3	1	6.7	1	6.7	15	53.3	13.4	39.9	
小 売 業	実 績	0	0.0	3	25.0	6	50.0	3	25.0	0	0.0	12	25.0	25.0	0.0	
	見通し	0	0.0	6	50.0	4	33.3	2	16.7	0	0.0	12	50.0	16.7	33.3	
電力・ガス・通信	実 績	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	3	33.3	0.0	33.3	
	見通し	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	66.7	0.0	66.7	
サ ー ビ ス 業	実 績	4	17.4	7	30.4	8	34.8	3	13.0	1	4.3	23	47.8	17.3	30.5	
	見通し	6	26.1	10	43.5	3	13.0	4	17.4	0	0.0	23	69.6	17.4	52.2	
そ の 他	実 績	2	13.3	2	13.3	7	46.7	4	26.6	0	0.0	15	26.6	26.6	0.0	
	見通し	1	6.7	8	53.3	5	33.3	1	6.7	0	0.0	15	60.0	6.7	53.3	

(注)「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など(ただし業種別の組合等は当該業種に算入)

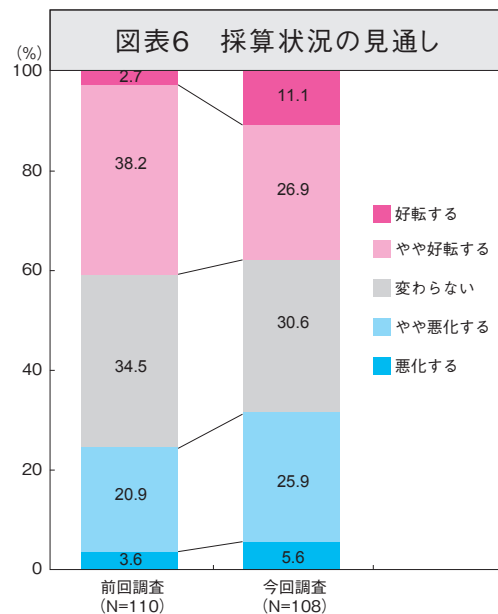
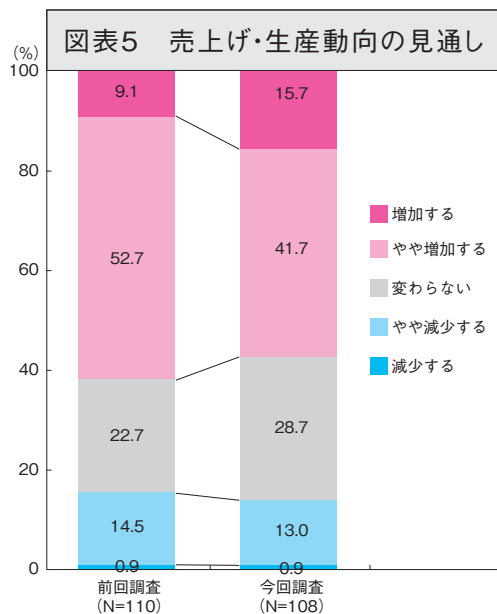
(2) 売上げ・生産動向の見通し

売上げ・生産動向については、「増加する」が15.7%、「やや増加する」が41.7%、これらを合わせた「(やや)増加する」との回答は57.4%。一方、「(やや)減少する」は13.9%となった。

前回調査では、「増加する」が9.1%、「やや増加する」が52.7%となり、これらを合わせた「(やや)増加する」との回答は61.8%。今年も概ね同様の傾向であり、改善傾向は続くものとみられる(図表5)。

(3) 採算状況の見通し

採算状況については、「好転する」が11.1%、「やや好転する」が26.9%で、これらを合わせた「(やや)好転する」との回答割合は38.0%、「変わらない」は30.6%であった。一方、「悪化する」は5.6%、「やや悪化する」が25.9%となり、これらを合わせた「(やや)悪化する」との回答割合は31.5%となった。前回調査と比較すると、「好転する」が2.7%から11.1%に増加した一方、「やや悪化する」も20.9%から25.9%に増加し、2極化も



みられる(図表6)。

(4) 経営上の問題点とその対応策

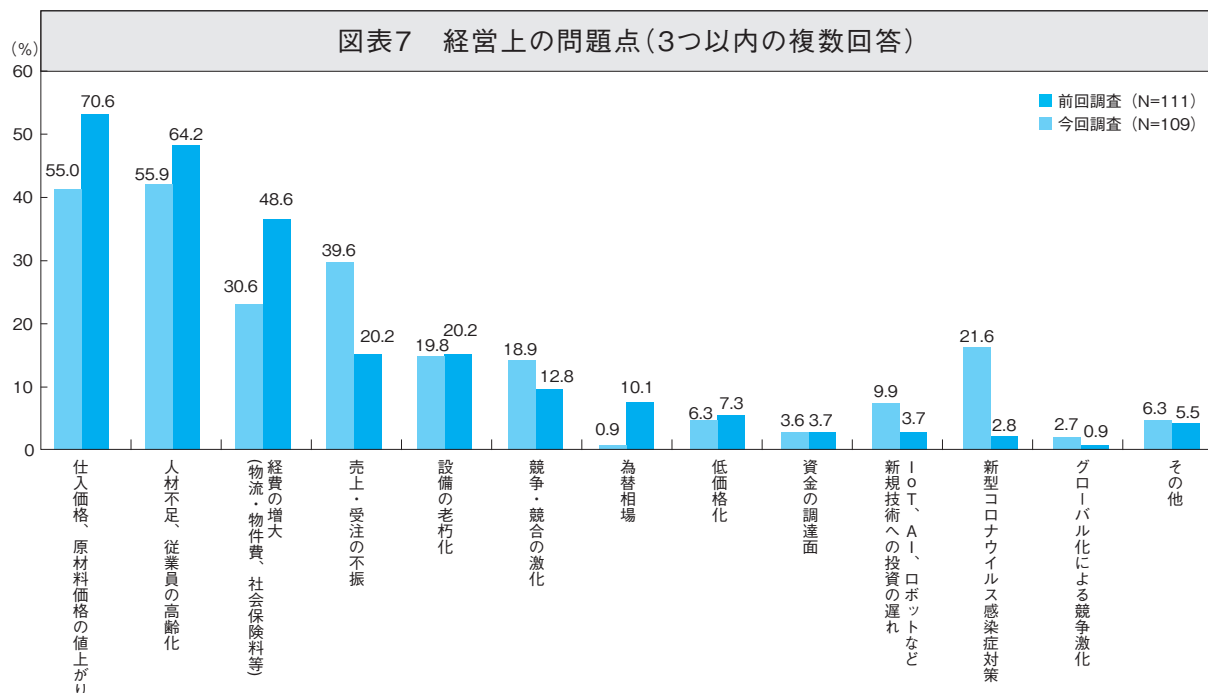
①経営上の問題点(複数回答)

経営上の問題点については、「仕入価格・原材料価格の値上がり」(70.6%)と「人材不足、従業員の高齢化」(64.2%)、「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」(48.6%)が上位を占

めた。いずれも前年の回答割合から上昇したが、なかでも「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」は18.0ポイント、「仕入価格・原材料価格の値上がり」は15.6ポイントの大幅上昇となった(図表7)。

②対応策(自由意見)

問題点への対応策をみると、「仕入価格・原材料価格の値上がり」に対しては、「生産性の向上、



商品の品質向上と値上げ」などの対応がみられる一方、「資材高騰においては未だピークが見えずどこまで続くかが不透明」といった懸念もみられる。

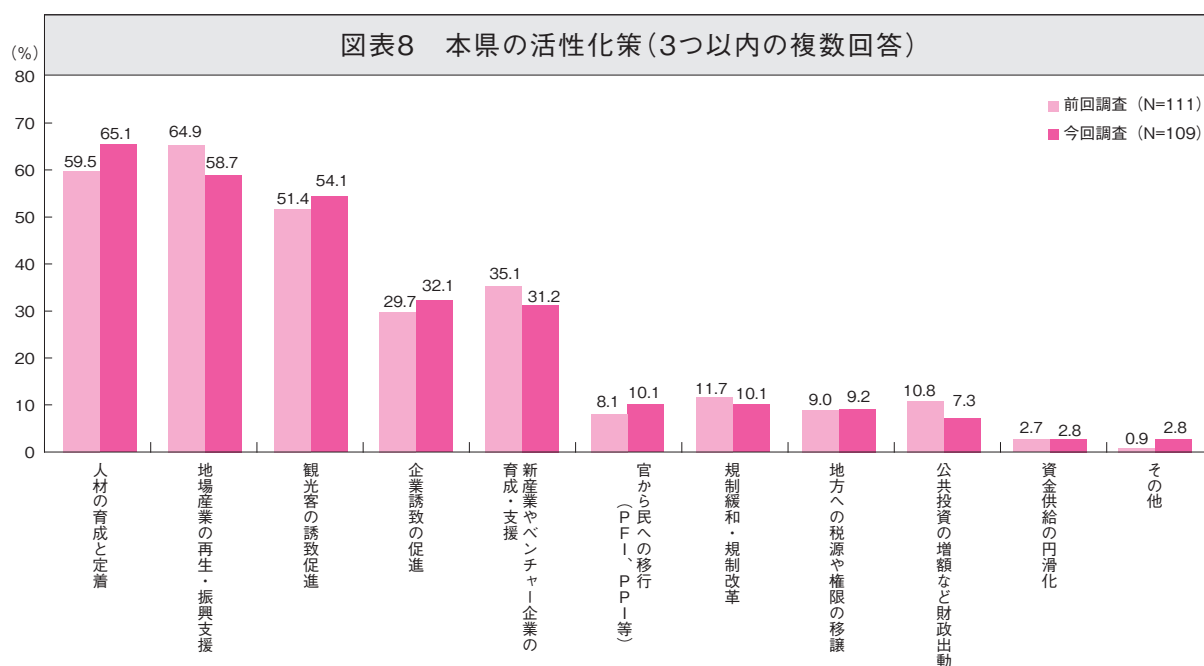
「人材不足、従業員の高齢化」に対しては、「働きやすい工場への大幅リニューアル、組織変更による若手の抜擢、ワークウェアの刷新や女性制服の廃止を進め、新時代に適合する企業文化の醸成を目指す」、「DX 活用による、業務の効率化を推進する」、「コロナで滞っていた外国人材の増員を図る」などの意見が寄せられた。

「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」に対しては、「設備投資を行うことで光熱費のカット」、「低燃費車の導入を検討する」などの意見が寄せられた。

4. 本県経済の活性化策（複数回答）

本県経済の活性化については、「人材の育成と定着」が65.1%を集め、前年の2位からトップとなった。これに「地場産業の再生・振興支援」が58.7%で続き、「観光客の誘致促進」（54.1%）も50%を超えた。以下、「企業誘致の促進」（32.1%）、「新産業やベンチャー企業の育成・支援」（31.2%）と続く（図表8）。

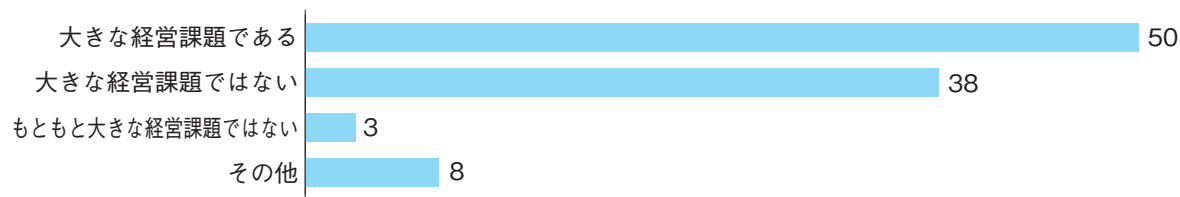
またコメントをみると、「人口の減少、特に若年層の県外流出対策が必要」、「将来を担う人材の県外流出に歯止めをかけることが必要」との意見のほか、「宿泊、小売り、飲食業などの地場産業への強力な支援が必要」、「西九州新幹線の開業効果の継続や、観光資源を磨き、客数、消費額の拡大につなげることが重要」などの意見が寄せられた。



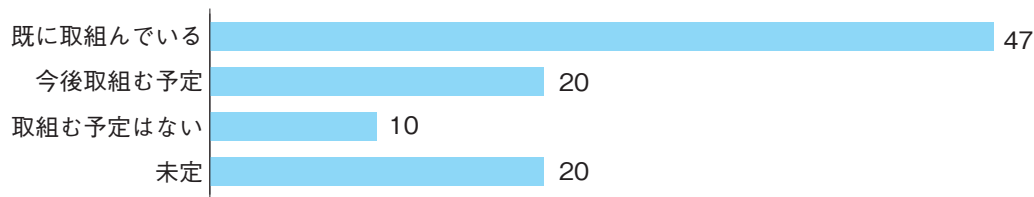
当研究所では今回のトップアンケートに合わせて、新年アンケート（無記名）を行いました。これは長崎新聞社との合同企画として実施したもので、新年の同紙上にも関連する記事が掲載されます。ここでは、各問の結果のみを取りまとめたご紹介いたします。

ご多用のなかご回答いただきました99名の方々には重ねて厚くお礼申し上げます。

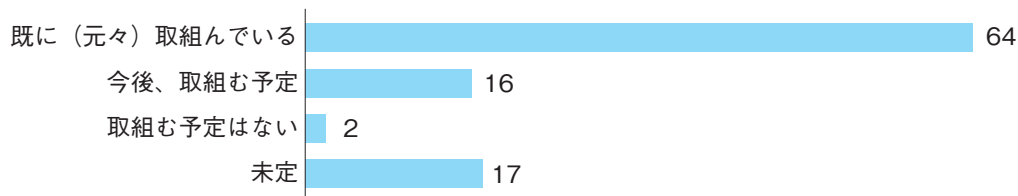
■コロナ禍への対応は、大きな経営課題となっていますか。



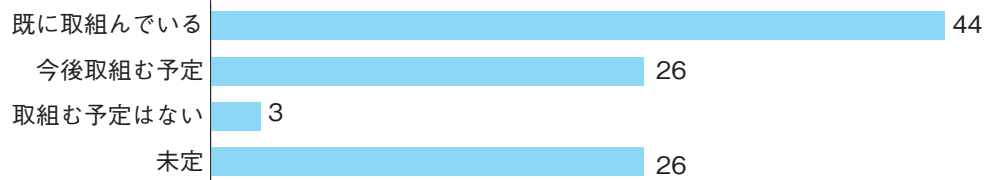
■コロナ禍収束を見据え、設備投資や新規事業などに取組んでいますか。



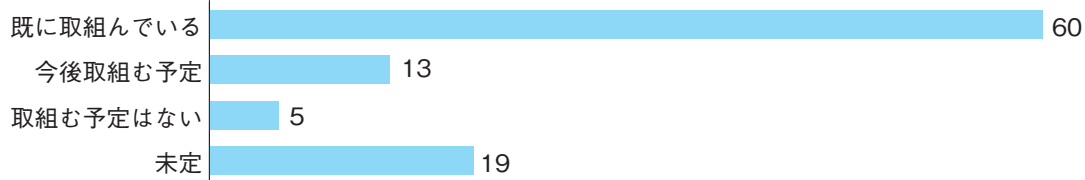
■社会課題の解決と事業を両立させる経営のあり方が注目されていますが、貴社・団体ではこうした経営に取組んでいますか。



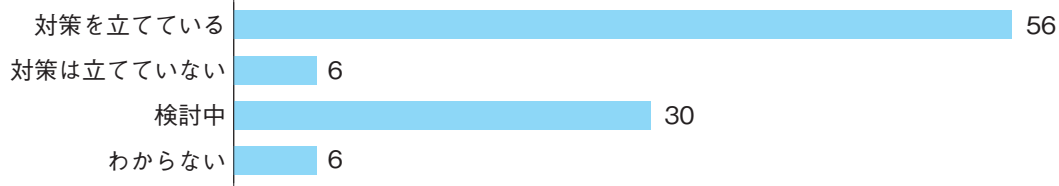
■カーボンニュートラル／脱炭素社会に向けて取組んでいますか。



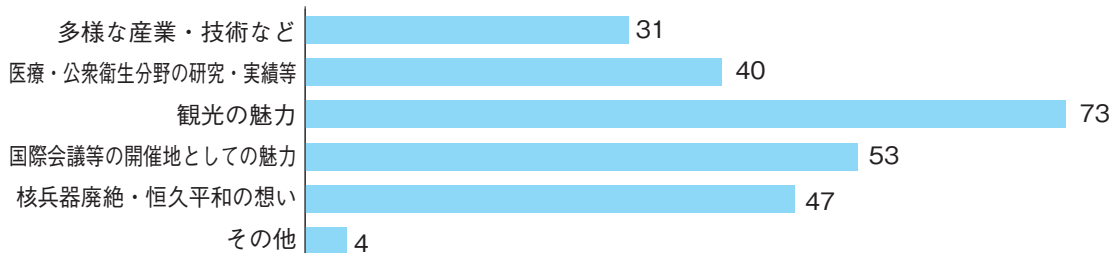
■2022年7月、政府は女性活躍推進法を改正し、男女の賃金差異の公表を義務づけました（労働者301人以上の企業が対象）。男女間の賃金格差解消に向けて取組んでいますか。



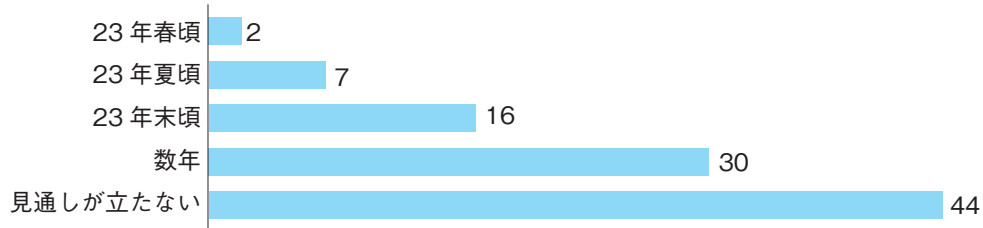
■BCP（事業継続計画）や BCM（事業継続マネジメント）など、災害時の危機管理への対策を立てていますか。



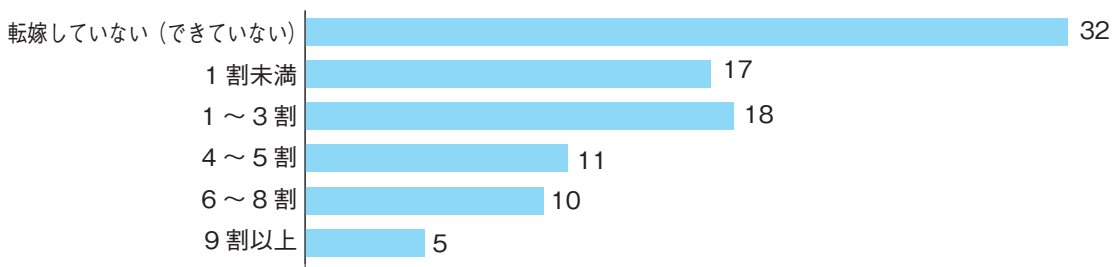
■2023年5月13日、14日に「G7保健大臣会合」が本県で開催されます。これを機に本県のどのような点を発信すべきだと思いますか（いくつでも回答可）。



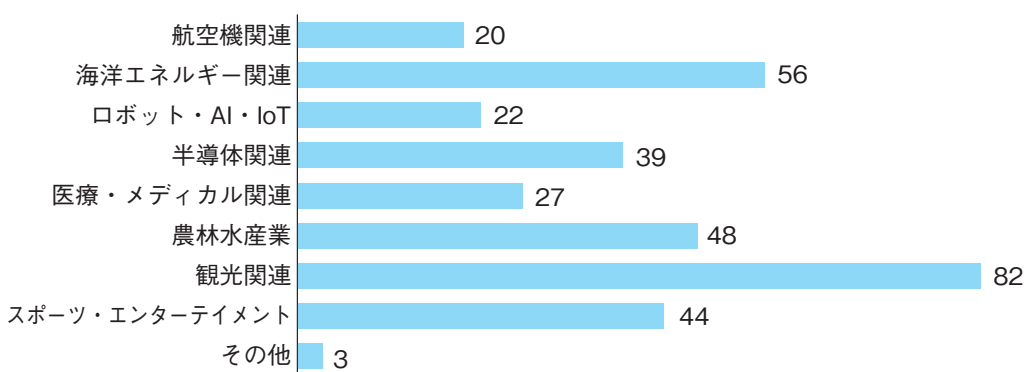
■原材料・仕入価格の上昇・高止まり傾向がどの程度続くと思われますか。



■2022年1月比で原材料・仕入価格上昇分の何割程度を販売価格に転嫁しましたか。



■今後の本県においては、どのような産業の発展に期待しますか（いくつでも回答可）。



県内経済界トップアンケートにご協力頂いた皆様

今回109名の方々にご協力いただきました。ご回答頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。尚、掲載は50音順となっています。

アイティーアイ(株) …………… 23	玄海酒造(株)…………… 37
安達(株)	西肥自動車(株)
(株)イグアス	西部ガス長崎(株)
諫早商工会議所	(株)佐々木冷菓
イサハヤ電子(株) …………… 25	佐世保商工会議所…………… 39
(株)イシマル	(株)J R長崎シティ
(株)イズミ ゆめタウン夢彩都	(株)JTB 長崎支店
(有)和泉屋	(株)四海楼
(株)稲佐山観光ホテル …………… 27	ジスコホテル(株) …………… 41
(株)岩崎食品	島原商工会議所
(株)雲仙きのこ本舗	(株)ジャパネットホールディングス
(株)エレナ	(株)ジョイフルサンアルファ
扇精光ソリューションズ(株)…………… 29	(株)上滝…………… 43
大石運輸倉庫(株)	滲透工業(株)
(株)大島造船所	製缶陸運(株)
オーシャンソリューションテクノロジー(株)	総合電機(株)
大村商工会議所…………… 31	(株)大光食品 …………… 45
オリエンタルエアブリッジ(株)	(株)大洋食品
(株)カステラ本家 福砂屋	宅島建設(株)
川添硝子(株)	(株)武田商事
(株)橘高…………… 33	(株)谷川建設…………… 47
(株)九州ガスホールディングス	チョーコー醤油(株)
九州教具グループ	(株)テレビ長崎
九州商船(株)	東七(株)
九州電力(株)長崎支店…………… 35	東芝三菱電機産業システム(株) …………… 49
九州旅客鉄道(株)長崎支社	(株)東美
(株)共立自動車学校	(株)童話館
(株)クリーン・マット	長崎魚市(株)

長崎蒲鉾水産加工業協同組合…………… 51	服部産業(株)…………… 65
長崎空港ビルディング(株)	(株)馬場家具
一般社団法人 長崎県観光連盟	浜市商店連合会
長崎県漁業協同組合連合会	(株)浜屋百貨店
長崎県商工会連合会…………… 53	平戸商工会議所…………… 67
長崎県真珠養殖漁業協同組合	PINCH HITTER JAPAN (株)
長崎県信用保証協会	福江商工会議所
長崎県中小企業団体中央会	(株)フジオカ
長崎県農業協同組合中央会…………… 55	不動技研工業(株)…………… 69
(株)長崎国際テレビ	(株)Flight PILOT
長崎自動車(株)	(株)文明堂総本店
長崎商工会議所	(株)ホーセイ
(株)長崎新聞社…………… 57	星野建設(株)…………… 71
長崎船舶装備(株)	松浦商工会議所
長崎電気軌道(株)	松藤商事(株)
長崎トヨペット(株)	三菱重工業(株)長崎造船所
長崎プロイラー産業(株)…………… 59	三菱電機(株)長崎製作所…………… 73
長崎文化放送(株)	三菱長崎機工(株)
長崎放送(株)	未来エネルギー(株)
(株)ナガネット	(株)メモリード
西九州倉庫(株)…………… 61	(株)森谷リース…………… 75
西日本電信電話(株) 長崎支店	(株)ヤマス
(株)日本ベネックス	吉川ホールディングス(株)
野母商船(株)	ラッキー自動車(株)
(株)バイオジェノミクス…………… 63	(株)リンガーハット…………… 77
(株)博多屋	
BugsWell (株)	
波佐見陶磁器工業協同組合	

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔卸売業〕 アイティーアイ株式会社 会長 市 川 雅 夫	国内経済ーやや回復する そろそろその時が来た。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し 
 〔機械器具卸売業〕 安達株式会社 代表取締役社長 安 達 健太郎	国内経済ーやや回復する 内需を中心に景気の緩やかな回復が期待できるものの、海外経済の減速や円安による個人消費への影響など懸念材料がある。 県内経済ーやや回復する コロナ禍における行動制限がほぼ解消され、西九州新幹線効果や、政府の観光需要喚起策等により、観光客の増加が期待できる。	昨年の実績 2023 年の見通し  受注品の製造における部品調達が順調に進むかどうかは鍵である。
 〔インターネット教育・サービス〕 株式会社 イグアス 代表取締役 CEO 中 村 あきら	国内経済ー横這い インバウンドなどの需要は回復しつつあるが、株式市場は厳しい状況が続くと思われる。購買需要は回復するが、投資需要がさらに悪化すると見られるので、横ばいは続くと思われ。 県内経済ー回復する インバウンドが回復してくると、コロナ明けの旅行キャンペーンなどで長崎県内経済は回復すると見込まれる。こちらは上場企業がないことが資本市場・株式市場の影響を受けにくいのもプラスである。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は収益集中・資金調達の年だった。その集中したことにより、年後半より伸ばすことができた。2023 年はさらに資金を調達して飛躍していきたい。
 〔経済団体〕 諫早商工会議所 会頭 永 江 正 澄	国内経済ーやや回復する リバウンド需要増、水際対策緩和によるインバウンド消費増、行政の経済対策などによりプラス成長持続を期待したいところだが、物価高に加え世界経済の悪化が懸念されるため横這いに近い“やや回復する”を選択。 県内経済ーやや回復する 県内においても同様だが、西九州新幹線開業効果の持続化に期待している。	昨年の実績 2023 年の見通し  中小企業景況調査、動向調査等の結果を見ると原材料・仕入価格の高騰により 2022 年も前年同様厳しい業況が続いている。2023 年は左記の通りやや回復すると期待している。

2023 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	変わらない	経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○競争・競合の激化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 「問題点はあるものの、順調な経過を辿っていると思っている。」	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 「営業・接客の人材が不足している。」 対応策 新卒採用に向けた大学へのアプローチを実施中。	○官から民への移行(PFI、PPP等) ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 「企業誘致、地場産業振興による雇用創出が重要。」
増加する 資金調達と共に売上生産は増加する予測。	やや好転する 利益に関しては、成長率投資を加速していくため優先順位は低い。だが、売上増加・成長とともに結果的に利益が上がることは考えられる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○資金の調達面 「スタートアップを経営するにあたり、長崎での採用が大きな課題になっている。長崎でベンチャー企業やスタートアップ企業が少ないため、長崎県内で転職するイメージを持ちにくいのが原因である。長崎でベンチャー企業をやっていく上で、採用課題は乗り越えていかないとはいえない。」 対応策 新卒や20代の採用を強化していく予定。ある程度30代・40代といった働き方のスタイルができていない人材ではなく、まだスタイルができていない若い層をベンチャー企業で働く文化とともにつくっていく。そうすることで長崎にベンチャースピリッツを醸成していく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 「スタートアップや新しい企業をどんどん支援する体制や、規制緩和・資金支援などをしてもらいたい。長崎から上場していくメガベンチャーが生まれていくことで、若者も定着し、若者の雇用も促進されていくことになる。」
やや増加する 需要の回復に原材料の調達に追いついてくることを期待し“やや増加する”を選択。	変わらない 原材料費、経費の増大をどこまで価格に転嫁出来るかがポイント。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人材不足、従業員の高齢化 「賃金を上げてもステルス増税・社会保険料UPで相殺されており、従業員は賃金上昇分を実感できていない。よって、都市部での生活費高(特に住居費)を知らない若者の都市部流失について止める事は難しいと考える。」 対応策 ・一時的でもステルス増税・社会保険料UPを止め、賃金上昇の実感を体感させるべきである。 ・併行して中小企業・小規模事業者への事業再構築・生産性向上・経営継続支援を強化。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「・コロナ禍においても“観光客の誘致促進”は本県にとって重要な施策であり、受入体制の強化は喫緊の課題である。水際対策緩和でインバウンド消費の回復に期待している。・人口減少に歯止めをかけるため若者の地元就職・定着の促進は非常に重要。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔半導体製造〕 イサハヤ電子株式会社 代表取締役社長 瀬 上 昭 夫	国内経済ーやや回復する コロナ禍からの国内消費の回復と入国緩和によるインバウンド需要の回復が期待できる一方で円安、エネルギー高による消費者物価の高騰が予想されるため。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  直近3年続いた好循環のシリコンサイクルが下降局面に向かっているため。
 〔事務機器販売〕 株式会社 イシマル 代表取締役社長 石 丸 利 行	国内経済ーやや回復する コロナによる社会活動の制限が緩やかになり、インバウンドの増加や内需の高まりを受けてやや回復すると思う。 県内経済ーやや回復する 上記の通り。	昨年の実績 2023 年の見通し  法改正等の影響を受けてデジタル化への投資ニーズは増えているが、同時に人件費や設備投資などのコストが増加する。
 〔小売業〕 株式会社 イズミ ゆめタウン夢彩都 支配人 久 永 英 明	国内経済ーやや回復する コロナ政策が諸外国と同様になれば回復は早まると思われる。 県内経済ーやや回復する コロナ影響が低下して、観光において国内外からの流入が増えれば回復が早まると思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し 
 〔食品製造・観光業〕 有限会社 和泉屋 代表取締役 井 上 確	国内経済ーやや回復する コロナとの共存が徐々に進めば、経済活動は上向いていくもの考える。 県内経済ーやや回復する コロナの鎮静化が維持できれば、国内外からの観光客の流入の増加が期待でき、徐々に回復していくもの考える。	昨年の実績 2023 年の見通し  コロナの鎮静化により、売上も増加していくことが期待できるが、コロナ禍前の水準まで戻るにはまだ時間がかかると思う。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 足許の受注状況は調整局面と判断。	変わらない 当社は海外生産している所謂輸入企業であり、円安は単体業績にデメリットであるが連結業績では相殺される。また CPI、企業物価指数は上昇しているが当社製品の販売価格への転嫁が進む見込みが立っている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○設備の老朽化 「同左及び今後の設備老朽化対策が課題である。」 対応策 販売先への値上げ交渉。あらゆる経費の削減。生産効率のアップ直行率・歩留まり率のアップ。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「人口数は商売の基本であるが、長崎県は全国的には高齢者比率が高く人口減少率も高い。観光客の誘致促進についても本県の観光資源を活かして活用すべきとは考えるが、観光客は一時的なものでいわゆるフローである。ストックである定住人口を増加させるには魅力的な職場を提供することが必要と考える。」
やや増加する 法改正や業務の見直しによる既存システムの改修や、働き方改革促進のためのオフィス環境の見直し・デジタル化のニーズが高まっている。	変わらない 従業員の賃金のベースアップや自社の DX を実現するためのシステム改修など、投資が膨らみ、コストが増大する見通し。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 「原材料価格の値上がりを受け、ほとんど全ての商品カテゴリーにおいて値上げが起きている。 ・人件費などその他の経費も増加していることからコストが重くなっている。」 対応策 お客様の業務を知ったうえで、働き方改革やデジタル化の支援など、提案の高付加価値化によって差別化を図る。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「若者の県外流出を防ぐため、既存地場産業の再生やベンチャー企業の育成・支援など、働きがいのある環境づくりが必要。」
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する コロナの鎮静化により、観光客の増加が期待でき、売上も増加していくものと考ええる。	やや好転する 売上の増加による利益率の上昇により採算面の好転が期待できる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 「仕入れ価格の上昇等が短いスパンで連続的に発生するため、先を見通した営業施策が立てづらく対応に追われる。」 対応策 経営環境の変化に柔軟に対応できる体制作りを行う。		○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○その他 「大都市に出荷をしている製造業においては、西のはずれという距離的ビハインドがあり、他県に比べ物流費が高いことが共通の悩みであると思うのでその助成等。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔サービス業〕 株式会社 稲佐山観光ホテル 代表取締役 小 林 秀 顕	国内経済ーやや回復する 県内経済ーやや回復する	昨年の実績 2023 年の見通し 
 〔食品製造業〕 株式会社 岩崎食品 代表取締役 岩 崎 礼 司	国内経済ーやや回復する コロナからのリベンジ消費。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  原材料、エネルギー高騰により利益は圧迫されているが売上は2019年のコロナ前を超えている。
 〔きのこ栽培・麺・加工食品製造及び販売業〕 株式会社 雲仙きのこ本舗 代表取締役 楠 田 喜 熊	国内経済ー悪化する ロシア情勢にともなう石油価格の上昇や円安に伴う資材価格の高騰等で、国内の製造業の収支が最悪の状態になりつつあり、追い打ちをかけるように電気・ガス料金の値上げで景気が一挙に冷え込み、政府の景気対策の遅れやさらに増税を行うようになれば、大不況に陥る恐れがある。特に農業は大変厳しいと思われる。 県内経済ーやや悪化する 製造業については、国内経済と同様非常に悪い状態ではあるが、新幹線開通に伴う観光産業と外国からのインバウンドの効果がうまくいけば、少しは明るい見通しになるのではないかと。	昨年の実績 2023 年の見通し  きのこ部門については、農産物の相場が1年以上低迷しており、出荷量は増加したものの、売上は逆に昨年より下回った。それとは逆に原材料や資材の価格は予想以上に値上りして、電気・ガス料金も上昇し厳しい業績となった。加工食品部門については、微増ではあったが増加した。
 〔食料品小売業〕 株式会社 エレナ 代表取締役社長 中 村 憲 治	国内経済ーやや悪化する 燃料費、原材料費の高騰が続くと考えられるため。 県内経済ーやや悪化する 国内経済の見通しと同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  売上高は前年実績を維持しているが、収益的にはやや減益の見通し。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [新型コロナウイルス感染症の波に比例して、宿泊客・宴会等の波も増減しており、売上・受注が読めない。] 対応策 ・先を見据えた販売戦略。 ・社内での原価管理の徹底。		○官から民への移行(PFI、PPP等) ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
増加する 増加させる。	好転する 好転させる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり [今までの日本が安すぎたのか。値上がりしても買うことが出来るようにしなければ他のアジア圏にすら原材料を買い負けてしまう。] 対応策 生産性の向上、商品の品質向上と値上げ。		○人材の育成と定着 [経営者が更に勉強して成長する必要がある。]
変わらない きのこの価格については、しばらく低迷するために売上はやや減少するが、加工食品については依然安定して増加しており、変わらない。	悪化する 石油価格の上昇や円安の影響で、いまだに原料や包材の値上げ要請が続いており、エネルギー関連の値上げもいつまで続くか不透明な為、悪化するものと考ええる。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [仕入れや原材料価格の値上がりした分が、販売価格に転嫁できれば問題ないが、政府の景気対策がうまく働いておらず、先の見通しは厳しいと考える。] 対応策 卸売市場の相場が今すぐ上昇するとは考えにくい為、まずは不採算部門を早急に整理し、人員を縮小したうえで生産性を上げる対策を進める必要があると思う。		○公共投資の増額など財政出動 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 [まずは、不況から脱却するために、政府も財政出動による景気刺激策を早急に行う必要がある。次に5年後10年後をみすえて、新たな産業を支援育成し、将来の人口流出を最小限度におさえる事も重要である。それとせつかく新幹線が開通し国内旅行も活発になりつつある為、観光客のさらなる誘致を進めていくべきだと考える。]
やや減少する 価格の上昇が消費マインドの低下につながる懸念がある。	やや悪化する 光熱費や人件費の上昇などコスト増要因により採算悪化につながる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 対応策 フルセルフレジの導入など顧客利便性の向上と効率化に取り組んでいる。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 [人口の減少、特に若年層の県外流出対策が必要と考える。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔情報システム関連〕 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役 濱 口 晴 樹	国内経済ーやや回復する 未だコロナ禍は継続すると思われるが、行動制限をせず with コロナ対応が定着し、経済活動は徐々に活発になると予測する。 県内経済ーやや回復する 西九州新幹線開業の経済効果は既に現れており、上記の理由により長崎への交流人口の増加が見込める。観光やビジネス交流も活性化され回復基調が見込まれる。	昨年の実績 2023 年の見通し  急激な円安などの影響で、取扱商品の価格および諸経費の高騰は続くものと思われる。その影響で IT 化、DX 推進のニーズはあるもののあらゆる分野において投資抑制がかかるのではないかと懸念している。
 〔運輸業〕 大石運輸倉庫株式会社 代表取締役 大 石 和 也	国内経済ー横這い 業種により、好調・不調あると思料するが、全体で見ると横這い。 県内経済ーやや回復する 依然としてコロナの影響はあるものの円安による観光外需が高まり、消費が底上げされる。	昨年の実績 2023 年の見通し  原価上昇は止むを得ないとしても、2024 問題への対応に迫られる。
 〔造船業他〕 株式会社 大島造船所 専務取締役工場長兼鉄構事業部長 兼香焼・新地開発本部長 堀 口 兵 栄	国内経済ーやや悪化する 国内の消費やインバウンドは多少上向きそうだが、人手不足の懸念がある。国際的にも、地政学的リスクや政治の不安定などの課題に加え、昨年来の、欧米のインフレ対策である金融政策の副作用として、景気減速が本格化し、そちらの影響の方が大きいと思われる。 県内経済ー横這い 新幹線効果の出てくる年だが、運賃やリレー方式の評価などがよく判らない。コロナ対策の緩和で観光、飲食などは上向くとは思うが、小売りはインバウンドの中心である、中国のゼロコロナ対策の先が見えない。一方、輸出の中心である製造業の比率が、相対的に下がっており、円安効果も限定的なうえに、コスト高で厳しそうである。	昨年の実績 2023 年の見通し  需要面は 24 年度までの受注は確定し、25 年度の商談中であり、ほぼ正常に近い状況に戻りつつある。ただし、22 年度の採算は、一昨年来の底値の船価と、資材高騰の影響が残り、円安で底離れはしたものの、厳しい状況が続き、23 年後半から多少でも日が差すことを期待。
 〔IT・ソフトウェア〕 オーシャンソリューションテクノロジー株式会社 代表取締役 水 上 陽 介	国内経済ーやや回復する 2022 年までは、コロナによる経済状況の悪化が顕著であったが、23 年以降はコロナも落ち着き、政府の経済対策および防衛予算の増加等少しずつ回復に転じる傾向にあると考えている。 県内経済ーやや回復する 県内には、防衛関連事業者も多く予算増加に伴い仕事量も増加する。また、I R への投資にも期待している。	昨年の実績 2023 年の見通し  コロナの状況をチャンスと捉え、積極的な投資と開発が功を奏し、SDGs などの国際的な潮流と政府の方針、コロナ後の社会環境の変化に対応した製品が完成した。業界からの評判も良く、2023 年以降の予約も多くなりいただいている。

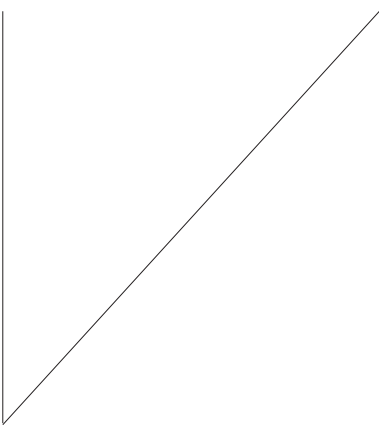
2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する コロナ禍において IT 整備が急激に促進されたが、今後はその需要が落ち着くのではないかと予測する。	やや悪化する 左記状況に加え、商品（仕入原価）の価格高騰により利益確保が困難になると予測する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化 [左記回答の通り。] 対応策 自社独自のお客課題解決に強く貢献できるサービス・製品の提供力を強化する。		○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [元気で継続できる地場企業にするためには、人材の育成と定着が大きな継続課題だと考えている。]
やや増加する 需要はあるので、やり方次第。	やや悪化する 燃料価格により大きく左右される為、その動向。人件費の増加は必須。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 [求職者の業界志望率が低く、次世代の人員確保と育成が急務。]		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
増加する 本工場の建造隻数は変わらないが、香焼工場の初動分の操業が加わる。売上増にも、香焼分や船価アップと円安が寄与してくれる。	やや好転する 労務費や資材費などのコストがアップするので、売上増ほどの好転は得られない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 [新たに香焼工場を譲り受け、経年 50 年の大型工場が 2 つとなり、設備面の保全と、操業に見合った人手の確保が、足元の課題である。] 対応策 資材費に関しては、当社の多数隻建造や操業変動の少なさを活かした、ボリューム効果や先行手配を推進。設備保全については、既に譲渡前から逐次手を着けており、今後も優先度に合わせて、計画的に施してゆく。人材については、コロナで滞っていた外国人の増員を図ってゆく方針である。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [出島メッセや新幹線やスタジアムなどの新しい観光資源の活用と、派生する宿泊、小売り、飲食業などの地場産業への強力な支援が重要。また、将来を担う人材の県外流出に歯止めが必要。]
増加する 左記のコメントのように、2023 年の予約が多く売上も増加の見込み、生産性もコロナの落ち着きに伴い向上する。	好転する 受注の増加と生産力の向上により、原価が下がり収益性も向上する（コロナ禍での開発であったため、その影響を価格に転換できていた）。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 [事業拡大に伴い、営業およびエンジニアの確保が急務になっているが、そのどちらも他業界において求められており人材確保の競争は課題である。] 対応策 メディアへの露出と M&A も視野に検討を進めている。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [産学官の連携が不足していると感じている。上記の項目を産学官連携のもとに進めることが経済の活性化策として非常に重要であると考えている。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔経済団体〕 大村商工会議所 会頭 中 村 人 久	国内経済ーやや悪化する 県内経済ー横這い	昨年の実績 2023 年の見通し  → 
 〔運輸業〕 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役社長 大人形 綱 邦	国内経済ーやや回復する with コロナから after コロナへ移行し、順調に回復するものの、円安影響ならびに原材料価格の高騰等の影響は引き続き。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  収入はコロナ前に並ぶあるいはそれ以上に、一方、費用は円安影響ならびに原材料価格の高騰等の影響、新機種導入かつ移行に伴い大きく膨らむ。
 〔菓子製造〕 株式会社 カステラ本家 福砂屋 代表取締役社長 殿 村 育 生	国内経済ー横這い 県内経済ーやや回復する 新幹線開業による県外からの観光客への期待。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  旅行支援政策に伴い、県内への観光客の増加が見られた。また、クーポンを利用し商品を購入されるお客様が目立った。
 〔建設下請業〕 川添硝子株式会社 代表取締役 川 添 研 太	国内経済ー横這い 「わからない」という意味で、横這い。 県内経済ー横這い 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  去年、思ってもみなかった色んな事があった。今年もイマイマ思いもつかない、より劇しい色んな事があると思う。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
増加する 客況はゆるやかに上昇。	やや悪化する 収入の伸び以上に費用は膨らみ、収支はマイナス。いまが我慢のしどころ。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○資金の調達面 「機材更新を予定しており、もともとこの約2年は費用が膨らむという中で、原材料価格の高騰や円安影響がさらに。」 対応策 コスト削減にも限度があり、費用のふくらみをカバーすべく資金調達面での工夫が大きなテーマ。また、収入増の方策も検討。		○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 「当社にとっても首都圏、関西圏をはじめとした大きな後背地からの誘客がもっとも有効な活性化策と思料。そのためのより臨機応変なツール、手段も整備が必要と考える。」
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
変わらない 希望的観測を試みた。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 「自身の老朽化。」 対応策 是非ご教示を乞いたい。		○資金供給の円滑化 ○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 「諸々コスト高の中、各方面の投資意欲を維持するには、根っこである資金供給が重要と思料。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔建築資材販売業〕 株式会社 橘高 代表取締役社長 橘 高 克 和	国内経済ーやや回復する コロナも段々と落ち着き、経済も落ち着きを取り戻す。 県内経済ー横這い 県内経済については、特に県北は回復まで時間を要する。	昨年の実績 2023 年の見通し  商品の高騰によりプロジェクトが延期になるものが多くあったが、少しずつ回復の兆しがある。
 〔エネルギー、建設、不動産〕 株式会社 九州ガスホールディングス 代表取締役 栗 林 宏 光	国内経済ーやや回復する 行動制限の緩和に伴い、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ経済活動は正常化に向け前進する。円安、エネルギー価格上昇、可処分所得減少は消費回復の足かせとなるが、『やや回復』と予想。 県内経済ーやや回復する 行動制限緩和に伴う国内線乗降客数の増加、西九州新幹線の開業で観光業は危機的状況を脱する。小売販売額も前年比プラスに転じる。生産活動は半導体関連需要拡大の半面、汎用機械関連の受注環境は依然として厳しく『やや回復』と予想。	昨年の実績 2023 年の見通し  グループ事業分野毎の次年度見通しは、エネルギー関連：曇り、総合建設関連：曇り、不動産賃貸：薄曇り。
 〔卸売・ホテル業〕 九州教具グループ 代表 船 橋 修 一	国内経済ー回復する エネルギー高騰、世界的インフレ、グローバル化の頓挫などで大変な環境ではある。しかし、大きなパラダイムシフトが進行中であり、二極化は伴うが景気は回復する。 県内経済ー回復する 上記の理由と同じだが、企業の差が鮮明にでる。世代交代と企業の淘汰がはじまっている。大いなるチャンスだととらえている。	昨年の実績 2023 年の見通し  回復基調である。コロナの低迷時期に投資した効果がでている。あらゆる業界、業種でコロナ前とは価値観がかわっている。やっと日本経済も目覚めると思っている。
 〔海運業〕 九州商船株式会社 代表取締役社長 美 根 晴 幸	国内経済ーやや回復する コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞、いわゆる「コロナ禍」は現時点で縮小している。今後も「コロナ禍」は縮小しつつ終息へ向かうと思われ、経済活動は通常に近い状態に戻りつつあると考える。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  運賃価格の見直しや社内業務効率化が奏功し弊社の財務体質は強化している一方、マイナス要因として利用客数が新型コロナ流行前の水準には回復していない事や原油高騰が有り、予断を許さない状況である。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する コロナの回復状態にもよるが、増加の兆しを感じる。	やや好転する 商品の高騰による転嫁が出来るかどうかによるが、少しずつ好転する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 [卸売りの立場で、急速な値上がりの転嫁が出来にくい商材がある。経費の増大が急激である。] 対応策 ・値上がり分の転嫁で対応する。 ・定年延長により、健康でやる気のある人の意欲を引き出す。		○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [IR 誘致を何としても実現できるように、官民あげて最大限の努力が必要。]
変わらない グループ事業分野毎の次年度見通しは、エネルギー関連：変わらない、総合建設関連：変わらない、不動産賃貸：やや増加。	変わらない グループ事業分野毎の次年度見通しは、エネルギー関連：変わらない、総合建設関連：変わらない、不動産賃貸：変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 [・原材料費、人件費等の原価上昇圧力に対し、仕量量の減少により受注価格は厳しさを増す。 ・生産年齢人口が減少傾向の環境下、従業員の高齢化と有資格者の確保は切実な問題。 ・脱炭素社会の実現に向けて様々な分野で競争が激化すると予測。] 対応策 ・HD 化の効果を更に高め管理可能原価の低減と更なる効率化（DX 化推進）を目指す。 ・人事対応（再雇用制度、実習生受け入れ等）、採用（合同説明会、人材紹介業者、HP 刷新等）。 ・LNG の優位性による低炭素社会プロセス構築と新エネルギー分野への挑戦。		○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 [県内地場産業生き残りのための支援、情報共有、税務対策等有効な施策に期待する。 特に県内企業同士の M&A に尽力いただき、「手数料収入」を目的とするものではなく、「地元納税企業を残す」という観点で取組んでいただきたい。]
増加する コロナで抑制されていたことから解放され、コロナにも順応できている。また、DX 化が遅れていることもコロナで見える化した。企業経営者も若返りして DX 投資が加速する。	好転する 「安売り体質」から脱却できた。SDGs の付加価値を利益に乗せても納得される時代がきた。明るい未来が見える。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○資金の調達面 [世界が「文化の時代」から「政治の時代」に入った。政治弱体国家の日本はイニシアチブをとれず、全ての価格が高騰する。経費も人件費も上がる。DX 投資、環境投資は今後も続き、資金調達が今後の最重要項目と思われる。] 対応策 地域再生大賞「SDGs 企業賞」を受賞したこの路線で、ダイバーシティ&インクルージョン、女性、多国籍社員の積極活用・幹部への登用で「同質性の罠」からの脱却をはかっている。リスクを取らない日本人、男性、中高年の弊害を打ち破る。		○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 [地方への権限移譲・規制緩和など何十年言ってもできないことには期待しない。企業誘致の効果も限定的だ。波佐見町や東彼杵町のように若者が集まり行動を起こすことを、行政や地場企業が邪魔しないようにしなければならない。そして彼らにこそ資金や遊休の土地などを活用させるべきである。]
増加する 利用客数の増加と運賃価格見直しの効果により、売上は増加すると予想する。	好転する 売上の増加と燃料費の落ち着きが予想される。	経営上の問題点 ○その他 [離島の活性化が最大の課題である。] 対応策 上記コメントと同じ。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔小売電気事業〕 九州電力株式会社 長崎支店 執行役員長崎支店長 下 田 政 彦	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルス感染症による影響は継続しているが、各種政策の効果により、早期に景気回復することを期待している。 県内経済ーやや回復する 昨年9月の西九州新幹線開業が、観光需要や進出企業の増加などによる地域の活性化に繋がるものと考える。個人消費の持ち直しや、大型開発案件及び、主力産業等への設備投資などにより早期の景気回復を期待している。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると認識している。	
 〔運輸業〕 九州旅客鉄道株式会社 長崎支社 執行役員長崎支社長 田 中 渉	国内経済ーやや回復する ワクチン4回目の接種や治療薬の普及が進むことに加え、観光庁の観光需要喚起策が引き続き実施される。さらに水際対策の緩和を受けてインバウンド需要も徐々に回復し、国内外の人流は増加すると考えられる。しかし、新型コロナウイルスの影響は依然として受けるため、緩やかな回復基調が継続する。 県内経済ー回復する 国内の回復傾向に加え、西九州新幹線開業効果で観光を中心に活発化。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年度の上期の実績は、連結ベースで四半期純利益が前年同月期と比較し、140 億改善し黒字化した。しかしながら、依然として新型コロナウイルスの影響を受け、曇り状態である。本年については、観光需要喚起策および水際対策の緩和を受け、国内外より旅行需要の高まりが想定され、鉄道旅客運輸収入の増加および駅ビル、ホテル、外食、流通の各事業の回復が見込まれる。
 〔自動車教習業〕 株式会社 共立自動車学校 代表取締役 長 島 正	国内経済ー横這い With コロナが一般的なスタンスとなり、経済活動自体は持ち直すともみている。但し、ウクライナ情勢、円安の影響等によりインフレ基調となり、給与水準の底上げが困難であること、防衛費強化等を理由にした増税等により、消費が冷え込むと予想されるため、現状はあまり変わらないと考える。 県内経済ーやや回復する コロナ感染症対策による入国制限が緩和されたことにより、海外観光客のインバウンドが回復すると見ているため。	昨年の実績 2023 年の見通し  現在、通学と合宿の入校を見た場合、ほぼ同じ割合で推移している。将来的には、県外からの合宿入校生数はコロナ感染が落ち着くことに伴い回復すると思うが、地元の通学生については、高校生人口の減少、進学率のアップ等に伴い、徐々に減少していくと予想される。
 〔サービス業〕 株式会社 クリーン・マット 代表取締役 田 中 信 之	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルス感染拡大や石油・原材料の高騰、円安の影響で、景気の回復には少し時間がかかると思われるが、経済活動の正常化が進めば回復が見込められると思われる。 県内経済ーやや回復する 昨秋、西九州新幹線も開業し、また全国旅行支援の効果もあり観光業も回復傾向にあるので、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が課せられなければ経済回復も期待出来ると思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し  2023 年は新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が課せられなければ、業績は回復すると見込んでいる。

2023年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
		経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 対応策 ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の上昇や急速な円安の進行などの影響が非常に大きい。今後は原子力発電所の稼働向上による火力燃料費の抑制が見込まれており、引き続き原子力の安全・安定運転を始めとした電力の安定供給に努めるとともに徹底した経営効率化に取り組んで参りたい。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 旅行需要の高まりによる鉄道旅客運輸収入の増加及び駅ビル、ホテル、外食、流通の各事業での売上の増加が見込まれる。また、昨年秋の西九州新幹線の開業効果により鉄道旅客運輸収入の増加も見込まれる。	やや好転する 鉄道事業・ホテル事業を中心にコストを大幅に見直したことで好転傾向を見込む。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○新型コロナウイルス感染症対策 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 新型コロナウイルスによるライフスタイル・ワークスタイルの変化が生じており、通勤・出張の減少、eコマースの台頭、スポーツイベント、コンサート等の減少といった要因による鉄道・観光事業への影響は当年も当社にとっての課題である。また、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等に伴う原材料価格の上昇についても注視している。 対応策 引き続き、既存事業の構造改革や全社をあげたコスト構造の変革、事業ポートフォリオの強化、そして拠点地域のまちづくりの更なる推進に加え、昨年秋より運行を開始した西九州新幹線を起爆剤とした開業効果の最大化に取り組んでいく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 西九州新幹線の開業や長崎駅周辺開発など、「100年に1度の大変革」を迎えているこの機会に、長崎県の魅力（歴史、豊富な農漁業と観光素材、独自の文化など）を国内外に発信し、交流人口や定住人口の拡大を図ること。
変わらない 新型コロナの感染状況が落ち着くことにより、県外からの合宿生の集客は回復すると思うが、通学生は増加する材料が見当たらないため。	やや悪化する 収益性の低い合宿部門については、コロナの終息に伴い集客を見込むことができるが、収益性が高い通学部門（高校生など近隣在住者）については、前年実績を超えることが難しくなっているため。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 電気料金、ガソリン代を中心とした燃料費の高騰が長期化すると予想されるため。 合宿用宿舎、賃貸物件の多くが、耐用年数の半ばを過ぎており、各所に経年劣化が生じているため。 ハローワーク等で求人を行うが殆ど応募が無い状況で、慢性的な指導員不足になっている。 対応策 ・低燃費車の教習車両への導入を検討。 ・物件の築年数に沿った補修計画を策定する。 ・多様な働き方を推進し、若年層・女性の取り込みを図る。	○地方への税源や権限の移譲 ○人材の育成と定着 地方への権限移譲により、実態に則した税の活用が可能になると考える。また、そのことにより、縦割りにとらわれない「自ら考えて行動する」人材が育成されると考えている。
増加する 新型コロナウイルスを含めた感染対策商品の継続的な販売、新しい分野での業務拡大を図り、売上増加を見込んでいる。	やや好転する 売上強化と並行し、経費の削減や業務の効率化を図る事で、収益アップを見込んでいる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 原材料等の高騰により、仕入れ価格が上がっている。 ウクライナ情勢の緊迫化で原油価格が高騰し、物流費が増大。 人員の補充が上手く行かず、現場への負担が増えると同時に、雇用が安定するまで高齢者の雇用が継続されている。 対応策 ・仕入先への価格交渉や新規購入先の調査・検討を行う。 ・石油商品を使用している業務を見直し、効率化を図る。また仕入れの頻度も見直し、配送料を軽減する。 ・新卒採用活動の強化や外国人留学生の採用による人材確保。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
〔製造業〕 玄海酒造株式会社 代表取締役社長 山 内 昭 人	国内経済―横這い 物価上昇の影響で購買力が低下し、家計の節約志向が強まり、個人消費の伸びは鈍化するものと思われる。 県内経済―やや回復する コロナ過による社会活動の制限が解消されることにより、インバウンド需要が増加していく。	昨年の実績 2023 年の見通し 原材料費やエネルギー費、物流費の高騰が改善されず、企業収益を圧迫し続ける。
〔旅客運輸業〕 西肥自動車株式会社 代表取締役 山 口 健 二	国内経済―横這い 新型コロナの影響は収束し、アフターコロナの日常が見えてくると予想する。一方で燃料やエネルギー関連の物価上昇が重荷となり、回復は限定的と予想する。 県内経済―横這い 西九州新幹線の開通及び長崎駅周辺部の開発による効果は一定の期待が持てるが、県全体へ効果が波及するかは分からない。全体的には物価上昇や労働人口減少等、マイナス要因を打ち消すまでにはならないと予想する。	昨年の実績 2023 年の見通し 新型コロナの影響は徐々に収束に向かっているが、コロナ前の8割前後に止まっている。また、燃料等の運行経費の上昇が収益を圧迫しており、2023 年も厳しい状況が続くと予想される。
〔ガス小売事業〕 西部ガス長崎株式会社 代表取締役社長 沼 野 良 成	国内経済―横這い 資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安による物価上昇の勢いの強まりから、消費者マインドが悪化し内需が停滞することが懸念される。新型コロナウイルス感染症の鎮静化への動きや政府の経済対策に期待感はあるものの、効果は不透明であり全体として横這いで推移すると思われる。 県内経済―やや回復する 西九州新幹線の開通や新型コロナウイルスの水際対策緩和によるインバウンド需要の増加に伴う人流の活発化により、当県の主力の一つである観光関連産業をはじめとした対面型サービスの回復が期待される。また、長崎駅周辺地区再開発、長崎スタジアムシティプロジェクト等により引き続き地域の活性化に向けた機運が高まり、今後の動向に好影響を与えらると思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し 新型コロナウイルス感染拡大、急激な円安や世界的な資源価格の上昇の影響等大きなマイナス要因はあったものの、都市ガス・LP ガス・でんきのワンストップサービスの展開やより地域に根ざしたお客さまとの関係構築を通して、売上・利益とも一定程度の成果に繋がっている。2023 年は引き続き不透明な事業環境が続く中、一層の経営効率化による生産性の向上に努め、地域のエネルギー企業としてお客さまの快適な暮らしのサポートを通し企業価値の向上を図り、地域との共生・繁栄に努めていく。
〔食品卸〕 株式会社 佐々木冷蔵 代表取締役社長 佐 々 木 繁	国内経済―やや回復する 国内の観光、ホテル業界や国内外交通機関に関連する企業が業績を伸ばす。飲食関連も業績は回復傾向となる。並びに輸出産業(自動車産業など)が利益回復する。ただ、国内販売の自動車産業は回復遅れる。貿易している商社は業績を伸ばす。 県内経済―やや回復する 観光業界などは新幹線効果などが大きい。また、コロナ規制が緩やかになったため、飲食店も売上は回復する。ただし、人員不足による人件費の増加や材料費などの値上がりや光熱費の値上がり分を吸収できるかで、利益的には回復が伴わない。世界情勢や投資がここ数年停滞したため、機械化の遅れで県内の人手不足を補えず、県内の他の業界はまだ売上の安定した回復とまではならない。	昨年の実績 2023 年の見通し 2022 年実績は売上は計画通りの増収。利益は増であるが計画より減。電気代の高騰で経費が大幅に増え、売上総利益は増えたが経常利益は売上には比例した伸びにならなかった。2023 年は 2022 年も値上がりした電気代が 3 月より大幅に値上がりする状況。商品の値上げで売上は伸びると予測している。しかし、労働生産性の改善は積極的に図るが、人手不足を補う人件費増や電気代の著しい値上げにより経費が大幅に増え、前年比の利益確保は厳しい数字で計画。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 前年以上の実績を残せるよう品質の向上に努め、食の安全を第一に、こだわりの本格焼酎造りに一層の努力を重ねていく。販路の全国展開をはかる。	変わらない 原材料費やエネルギー費、物流費の高騰が改善されず、企業収益を圧迫し続ける。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 「我々弱小メーカーは、価格競争に巻き込まれない為に、特長ある商品を揃えて対抗しなければならないが、元々そのような方針で経営してきたので、あまり悲観していない。」 対応策 新商品の開発に注力していく。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「公的機関においては、地場産業を活性化するため、新商品開発・販路開拓・人材育成などの支援が重要である。創業から100年以上の酒造メーカーは納税、地元の人材、地元の原料を使用している。税の優遇措置を希望。」
やや増加する 感染防止のための行動制限が緩和され、人流に回復の動きが見られる。県内外移動や旅行需要の増加に期待する。	変わらない 燃料、資材、エネルギー、保険料等、経費の大半が増加している。また、人件費の上昇も見込まれることから採算はよくて横這いと予想する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 「当社の経費は人件費と燃料費が大きな割合を占めており、当面はコスト負担により収益が圧迫されると予想。従業員の高齢化に加え、運転士の採用難が最重要課題。可能な施策は行うもなかなか実績に結びつかない。」 対応策 ・短期間で効果が出るような対応策はないが、中長期的に経営効率化を進めていく。 ・採用強化についても、同様に地道な取り組みを継続していく。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「立地や過去の歴史から、長崎県の最大の魅力は観光産業と考える。ただし、観光だけでは経済活性化には弱いので、地場産業、誘致産業を問わず別の柱が必要。若年層の流出防止にもつながると考える。」
変わらない 人流の回復による社会活動の活性化に伴う需要増加に期待はするものの、不透明な状況が続くと思われる。家庭用のお客さまを中心に、より快適で安全・安心な暮らしをお届けするサービスを展開することにより、引き続き当社の商材をお使いいただけるように努めていく。	変わらない 円安傾向と原油価格の高止まりによる原材料費の上昇が懸念される等好材料は少ないが、地域のお客さまに寄り添い、お客さまとの関係強化に努めるとともに、ニューノーマル及びポストコロナを踏まえたアプローチやカーボンニュートラルへ向けた提案を通して新たな需要の創出に繋げていく。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化 「社会減少率の増加、少子化・高齢化に伴い当社マーケットのエネルギー需要は減少傾向にあり、事業環境は厳しい状況が続く。また、持続可能な社会の構築へ向けて、世界的なカーボンニュートラルの潮流が大きくなる中で、変遷していくお客さまや市場のニーズに適った商材・サービスをいかに提供していくかが今後の課題である。」 対応策 都市ガス・LPガス・でんきを地域のお客さまへワンストップでお届けし、お客さまのニーズに適った最適なサービスの提供を通して、より一層身近な存在となるよう努めていく。また、地域の持続可能な社会作りにおいて、再生可能エネルギーの普及促進のサポートや地産地消を含め地域に根差したコンパクトなエネルギーサービス事業の展開等を中長期的に指向していく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する 販売数量は変わらないか？若干落ちると思われるが、2022年の期中の商品値上げや2023年の値上げで売上は伸びると予測。	悪化する 電気代が3月より大幅に値上がりする。経費のウエイトが高い電気代は2021年と比較して2023年は会社全体で2倍になる。2022年と比較しても億単位で増加する。前年比の経常利益は大幅に減少と予測。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ ○人材不足、従業員の高齢化 「電気代が大幅に上がる。人件費も上がる。人手不足を補う費用が増える。DX、電子保存、インボイス、データ送信のBMSへの対応、ホストコンピュータのシステムの老朽化。世代交代人材不足。」 対応策 ・あらゆる面での労働生産性の改善を図る。売上増収を図る。 ・ホストコンピュータの見直し導入。社内SEの雇用などDX化への取組の強化で機械化を進める。 ・新卒者、新入社員、既存社員の育成の強化 研修と監督、管理者ポストへの抜擢と現場の人手不足の解消のための募集の強化。		○人材の育成と定着 ○観光客の誘致促進 ○その他 「SEなどの人材が不足。他県へ労働人口が流出している。長崎県は観光資源が豊かである。ヨーロッパとも歴史的には繋がりが深い。ヨーロッパを含めた各国からの観光客を増やす。各企業が使いやすい、わかりやすい補助金の政策または税金面での優遇。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔経済団体〕 佐世保商工会議所 会頭 金子卓也	国内経済ーやや回復する マクロな視点で見れば、ウィズコロナの新たなフェーズへの移行が推し進められる中、あらゆる政策の効果もあって、景気が持ち直されていくことを期待する。しかしながら、物価の上昇、サプライチェーンにおける制約、金融資本市場の変動等は引き続き、注視をしていく必要がある。 県内経済ーやや回復する 経済活動の正常化に伴い、業況の改善傾向は続くと思われるが、感染再拡大の兆しから消費マインドのさらなる低下を懸念する声もある。また、原材料価格の高騰や人手不足、為替の乱高下等も重なることが予想され、楽観視はできない。だが、それらは今後の基地支援体制強化×IR誘致によって打破できるものと考えている。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  コロナ禍における融資の返済開始の期限が迫る企業も増え、返済原資の確保や追加融資が厳しい事業所が資金繰りに行き詰まり、経営破綻が目立つ懸念も残る。資源・原材料価格の高騰や人手不足による受注機会の損失、物価高による消費マインドの低下、十分な価格転嫁が行えていない等の経営上の問題はありますが、経済活動は正常化に向かっており、佐世保市の業況の改善の兆しが見えている。
 〔不動産賃貸業〕 株式会社 JR長崎シティ 代表取締役社長 赤木 征二	国内経済ーやや回復する 観光の面に関して、コロナ以前(2019年)のレベルまで海外との往来が回復するとは考えられない(特に中国との往来)。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2022 年に関しては、前年(2021 年)よりも堅調に売上げが回復したが、コロナ前(2019 年)に比べると 8 割程度までしか回復していない。2023 年に関しては、コロナの影響が多少は予想されるが、長崎駅周辺の工事が継続するため、お客さまのスムーズな動線確保が困難であったり、長崎駅周辺の慢性的な交通混雑によるスムーズなマイカーアクセスができなかったりという影響が大きいと想定されるため。
 〔旅行業〕 株式会社 JTB 長崎支店 支店長 平尾 武敏	国内経済ー横這い コロナ感染拡大の経済制限はほぼ解消される見通しであるが、世界景気の減速、コスト増の一服、為替レートの影響、国内景気堅調という仮定をおけば、2023 年度全体としては 22 年度対比横ばいと予想する。 県内経済ーやや回復する 好調の業種とそうでない業種で 2 極化されるが、観光業、MICE イベント事業の回復を期待し回復傾向とみる。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2022 年度は、年間を通じて旅行外案件での国内事業が中軸であり、下期からは「全国旅行支援事業」の影響から旅行案件も増加した。2023 年度は、国内旅行に加えて海外旅行も徐々に増えはじめて、インバウンド受入も活性化し、願望を込めて 2019 年度に手が届くところまで回復させたい。
 〔飲食業〕 株式会社 四海楼 代表取締役社長 陳 優 継	国内経済ーやや回復する 収益は回復傾向に向かうが、利益は悪化する可能性があると思う。 県内経済ーやや回復する 収益は回復傾向に向かうが、利益は悪化する可能性があると思う。	昨年の実績 2023 年の見通し  → 

2023年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 佐世保市においては売上DIの改善傾向は継続すると考える。建設業では堅調な住宅建設関連等の民間工事に下支えされ改善。小売り業・サービス業でもインバウンドや全国旅行支援による客足の回復で改善傾向となり、全国動向と同様の動きを見せている。	やや好転する 全国的な採算DIは少しずつ改善しており、今後もその傾向は続くと考えている。佐世保市においては卸・小売業、サービス業が回復基調であり、建設・製造業は原料価格高騰等によるコストアップの影響を大きく受けていることがわかる。それでも、コロナ禍から回復している動きは見受けられている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 「原材料価格の高騰によりコストの圧迫が進む中で、コスト（インプット）をより下げてアウトプット（生産性）を推進していきたいところである。今後はより一層、人的コストと時間的コストのバランス調整を慎重に行うべき段階にあると感じている。IoT、AI、RPAを活用することで、人口が減る前提での社会構築に寄与するが、その土壌が出来上がっていないことが問題だと考えている。佐世保市においては今後、業務効率化や生産性向上に向けた取組みに課題を有していると認識している。」 対応策 業務効率化や生産性向上を課題に設定したうえで、人材不足への対応策は①外国人労働者の積極採用、②IoT、AI、RPA等の活用による業務効率化が挙げられる。②については前述のようにITレベルが低い現状が本市にあるため、当所開催のビジネススクールにおける専門家の招致や、市内事業者とのスマートシティ（IoTを用いて人口減に対応した街）の先進地視察を予定している。原材料の他に削減できるコストを見極めつつ、テクノロジーを活用した生産性向上を図るべきだと考える。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「「基地の町」として成長を遂げた佐世保市は、現在も多くの自衛隊員や米軍人、そのご家族が生活し、基地が佐世保市の地域経済を支えている一面もある。地元企業が「防衛省や米海軍の仕事を着実に受注するほか、防衛産業企業を呼び込む環境づくりが重要である。そしてIR誘致が実現した場合、IRに関連する企業の立地促進、多様な産業の創出、定住人口の増加など経済効果が期待される。」
やや増加する 2023年秋に新しい商業スペースの拡張があるため。	やや好転する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 「電気料金・ガス料金などの水道光熱費の増加による経費増の影響は大きい。また経年が22年であり機械設備などの老朽化による修繕費増加も見込まれる。当社が管理している商業ビルのテナント（特に飲食関連）の中には、優秀な人材不足に悩んでいるところも多い。」 対応策 電気料金に関してはLED化もほぼ完了しているため抜本的な対策があまりないのが現状。ガスについても使用料の削減は難しい。機械設備の老朽化に関しては投資による取り換えと修繕による延命対策を適宜実施している。優秀な人材不足に関しては、商業ビル全体での人材募集告知やスキルアップ研修などを継続実施している。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「長崎としての独自のカラーコンテンツを見つけ出したり、生み出すことが最重要課題。そのために重要なことが①新産業やベンチャー育成、②地場産業の支援、③優秀な人材育成であると考えている。」
増加する コロナ感染拡大の経済制限の解消により、需要拡大に転じる。	好転する コロナ感染拡大の経済制限の解消により、需要拡大に転じる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 「ホテル業界においては、食材・人件費が高騰し、交通運輸業界は、原油の高騰で旅行原価全体が高騰している。また、為替相場の円安で現地費用が著しく高騰している状況である。」 対応策 比較的に安価であるアジアエリアの販売を強化する。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「歴史ある伝統企業が多い長崎県であるが、VUCA時代を生き抜くために地域を活性化させるベンチャー企業の育成も伝統企業支援と同時に進めていきたい。また、主たる観光業界を活性化させる県独自の施策も必要である。」
やや増加する コロナ対策が緩和され、観光需要の喚起策である全国旅行支援などは短期的に消費を拡大させる効果はあるものの、安定する前に期限となれば揺り戻しが懸念される。	やや悪化する 経費など管理費の増大、エネルギーや物価高騰、人件費の増大により難しい状況が続くことが懸念される。さらにコロナ対策貸付などの返済が始まると利益が回復しなければ厳しい状況になると懸念される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○資金の調達面	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔ホテル業〕 ジスコホテル株式会社 代表取締役 徳 永 耕 一	国内経済—やや悪化する 不透明な世界情勢、金利高、物価高。 県内経済—やや悪化する 不透明な世界情勢、金利高、物価高。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2023 年後半には、現在の特需が終了するため。
 〔経済団体〕 島原商工会議所 会頭 満 井 敏 隆	国内経済—横這い 円安原油高で厳しい。 県内経済—横這い 新幹線効果やインバウンドの回復に期待するも原油高で横這い。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  新幹線効果に期待したい。
 〔通信販売／スポーツ・地域創生事業〕 株式会社 ジャパネットホールディングス 代表取締役社長兼 CEO 高 田 旭 人	国内経済—横這い 為替・物価高騰の影響で消費は厳しくなると感じている。一方で、円安を活かしたインバウンドや外国資本投資の増加による消費の増加はあると考えている。 県内経済—横這い 旅行・観光業の回復と長崎市を中心とした開発に伴う人流の増加が経済を上向きに後押しすることを期待している。一方で、人口減少は進み、若者が長崎で働きたいと思える環境づくりができなければ、県民の消費は伸び悩むと考える。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  各種コストの増加が収益の悪化につながった。2023 年は販売する商品・サービスを広げて、磨くことで収益改善に繋げていく年になっていく。
 〔小売業〕 株式会社 ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長 長 信 一 治	国内経済—やや回復する 県内経済—横這い 起爆剤となる主要産業が誘致できていない。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  昨年は原価高・光熱費上昇等の悪要因が多く予想以上の苦戦を強いられた。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する 消費減少。	やや悪化する 売上減少。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 合理化、省人化。		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [ベンチャー支援融資（例：調整区域制度など）]
やや減少する 人口減少により減少。	やや悪化する 賃金の高騰で悪化する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 [若者の流出により人材不足。] 対応策 外国人労働者等の検討。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [若者の定着を。]
やや増加する 昨年始めた挑戦が実を結び定着化すれば、増加傾向に転じると考えている。	やや好転する 生産性の向上と、価格戦略の見直しで収益性は改善することを想定している。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [為替、原材料高、人件費の増大の影響が大きい。] 対応策 世の中の変化に対して、アイデアと工夫と実行力で対応できるかが問われる。変化対応力が高い会社なのでしっかりと乗り越えていきたい。		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 [長崎の企業が、意志を持って信じる経営をやり抜けるかが重要だと考える。行政には、民間の推進力をサポートする役割を期待している。]
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 対応策 設備投資を行うことで光熱費のカット。 IT 化を推進することで人件費のカット。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔総合建設業〕 株式会社 上 滝 代表取締役 上 滝 満	国内経済ーやや悪化する 日本経済は、円安や資源高による物価高に直面しているが、活動制限の緩和によりやや持ち直す。 県内経済ーやや悪化する 入国制限緩和や旅行支援で観光産業は持ち直す。ただし、円安の進行や戦争による物価高で内需型産業は厳しい。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  ここ数年、売上高が足踏みしている。
 〔製造業〕 渗透工業株式会社 代表取締役社長 西 亮	国内経済ー横這い コロナの影響が響き、半導体不足・原材料高騰・円安でも輸出産業の業績には結びつかず、昨年同様厳しい状況が続く。 県内経済ーやや回復する 製造業は厳しい状況が続くが、コロナ禍で大きな影響を受けた観光・サービス業等は最悪期を抜け回復に向かう。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  昨年は原材料高騰に依るコストアップ分の価格転嫁が不十分であったが、製品価格改定も進み、コロナ禍でも一定の営業活動、新分野／製品開発を進めており回復が期待される。
 〔運輸業〕 製缶陸運株式会社 代表取締役社長 塚 本 敏	国内経済ーやや回復する 物価上昇による個人消費への影響や、海外経済の悪化といった景気下押し要因はあるものの、旅行需要の拡大やインバウンド需要の回復等、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くと予想する。 県内経済ーやや回復する 原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費への悪影響が懸念されるものの、西九州新幹線の開業や全国旅行支援延長、インバウンド需要の回復等により、県内観光業界は回復を見込む。観光業界が全体を牽引し、県内経済はやや回復すると予想。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  全般的にコストが増加し、燃料コストも高止まっており、先行きの不安定な要因が多々考えられる。
 〔建設業（設備工事業）〕 総合電機株式会社 代表取締役 佐 藤 淳 一	国内経済ーやや悪化する 世界的にコロナの影響も薄らぎ、円安の影響もありインバウンドが回復すると思われる。また脱炭素関連の開発が地方自治体、民間において加速度的に進む事によるプラス効果も期待できる。但し金利上昇リスクや電力高騰、半導体不足の影響により国内GDPは伸び悩むと思われる。 県内経済ー横這い 本年は西九州新幹線の開通や長崎市役所新庁舎の完成等で沿線やその周辺の再開発もあり前年並み。また観光業にもプラス影響。それ以降は人口減少対策次第。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2022 年は長崎駅周辺及び長崎市役所新庁舎関連の開発事業、西海市の脱炭素及びBCP対策事業、自家消費太陽光発電事業等により増収となるが利益は横ばい。2023 年は開発案件が流動的ではあるが増益の予想。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する 官・民とも工事量の減少が見込まれる。	悪化する 建設業は内需型産業なので、建設コスト上昇により採算は悪化する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 [少子化や若者の業界離れ、建設コストの高騰等課題は山積している。] 対応策 人材の獲得・育成に今まで以上に努力。工事の選別受注。関東地区強化。		○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着
やや増加する 既存製品、新規製品の取り込みに依りやや増加する。	やや好転する コスト上昇分の価格転嫁を進めることで、採算はやや好転する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 [為替円安やウクライナ問題で原燃材料の高騰は続いており、収束も見えない。国内他工場の生産性向上は急務であり、設備合理化、新製品・技術開発の為に要員が不足する。] 対応策 コスト上昇分は販価に組み込み、生産性向上の為にDX、IoTを活用した設備投資を進め、人材は今後も継続的に採用していく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [電力/エネルギー問題が叫ばれる中、カーボンニュートラルに向けた洋上風力、水素製造/利活用等再生可能エネルギー分野への新技術・産業の創生等オープンイノベーションを進め活性化に繋げることが重要。]
変わらない コロナ禍からの正常化に向けた動きが続く、外部環境は徐々に回復していくと考える。	変わらない 燃料コストの動向次第。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 [・ドライバーを中心に高齢化が進んでおり、人手不足感が解消されていない。 ・燃料費の動向が業績に与える影響大きい。]		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [当面の経済活性化策としては、長崎駅周辺の再開発や長崎スタジアムシティプロジェクト等の大型プロジェクトが観光業界活性化や人材定着化に最大の効果をもたらす為の官民一体となった取組みが重要と考える。中長期的には、企業誘致や新産業の育成支援等による雇用の創出に加え、長崎の特性を活かした産業の活性化が重要と考える。]
変わらない 左記にもあるとおり電力高騰や半導体不足、資材費高騰、金利上昇リスクの影響で今後の建設案件は減少している。脱炭素及び自家消費太陽光発電事業は案件増加の見込み。	やや好転する 脱炭素及び自家消費太陽光発電事業の案件増加と合わせて自社所有太陽光発電所の新規開発による売電収入増により全体では増益見込み。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人材不足、従業員の高齢化 [資材や機器のメーカー仕入れ価格高騰や円安による海外メーカー製品の原価コスト上昇により売価の値上げを余儀なくされる状況である。また専門的な技術が必要とする為、人材確保が容易ではない。] 対応策 ・地方自治体、法人、個人に向けた電気や空調機器、再エネ設備を用いた入口から出口まで一活したソリューションサービスの推進。 ・ITやIoTの活用及び業務のアウトソーシングを進めて省人化を行い、事業効率化を図る。		○官から民への移行 (PFI、PPP 等) ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [・PFI、PPP、PPA 活用による施設整備、設備導入を行い、迅速に経済性や業務効率を高める事と合わせて非生産的な無駄を徹底的に省く事でスリム化を図り、都市としての価値向上に努める。 ・また官民一体となり人材の育成や若者の地元密着を念頭に置いた新産業やベンチャー企業向けの優遇措置や補助金等を大胆に導入して育成・支援を積極的に行う。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔食肉及び食肉加工卸売〕 株式会社 大光食品 代表取締役 山 中 数 浩	国内経済ーやや回復する コロナの影響が軽減されるから。 県内経済ーやや回復する インバウンドを含む、観光の回復が見込まれるから。	昨年の実績 2023 年の見通し  食肉業界は、飼料の値上がりが4～5年前からあり、ウクライナ、円安が追い打ちをかけ、輸入食肉も値上がりをしている。
 〔食料品製造・販売業〕 株式会社 大洋食品 代表取締役社長 上 妻 洋 幸	国内経済ーやや回復する コロナウイルス感染症対策の方向性が、共存しながらの経済復興という形に転換し、インバウンド中心に経済活動の活性化の兆しが見えだすと推察する。 県内経済ーやや回復する 上記の回答と同じ方向性である。特に観光を主体とした産業が主である長崎県では観光客の増加に伴う県内消費の活性化に起因した経済活動の回復に期待したいところである。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年度は在庫原料コストに助けられた形で乗り切れたが、2023 年度は新物原料のコスト高、燃料価格を筆頭とした生産コストの上昇によるコスト高、などの仕入原価高が充分に販売価格に転嫁出来ない事を予想している。国内経済の活性化の度合いが、コスト上昇分のコスト転嫁を許容するまでには至らないという事である。
 〔建設業〕 宅島建設株式会社 代表取締役 宅 島 寿 孝	国内経済ー横這い ロシアのウクライナ侵攻等の海外情勢や円安などの影響で物価上昇等が懸念される。 県内経済ー横這い 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  手持工事である程度の業績は見込めるが、円安や物価上昇の影響が懸念される。
 〔卸売業〕 株式会社 武田商事 代表取締役社長 山 崎 俊 隆	国内経済ー横這い ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した原材料高やサプライチェーンの再構築が落ち着くまでには相応の時間を要する。 県内経済ー横這い 基幹産業（造船）の衰退の後遺症が残っており、海洋エネルギーや航空機関連産業の取組みを進めているが効果は限定的。	昨年の実績 2023 年の見通し  造船業界との取引比率が高く、その影響を受けやすいため。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 一部の海外生産が日本国内に戻る。	変わらない コスト高は、2023 年も解消出来ない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 [原材料値上がり、経費拡大（特にエネルギーコスト）、人手不足の3重苦。] 対応策 省エネや人手不足解消として機械化を目指す。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [一次産業からの産物をそのまま県内外に出荷するのではなく、加工など付加価値を付けて販売する。]
変わらない 経済活動の回復基調に伴い、消費動向は活性化の傾向に転じる事を予想している。それに伴い生産動向は増加傾向に転じるが、売上高は販売単価の伸び悩みから大きく変わらない事を予想している。	やや悪化する 先行き不透明な燃料コスト高に伴うエネルギーコストの上昇幅を、景気動向の側面から十分に販売価格に転嫁できず採算性は低下する事を予想している。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [温暖化による海水温の上昇、降雨量の減少による栄養塩類不足など、国内での水産物の原料供給の環境は思わしくないと予想しており、片や輸入水産原料に関しては継続した円安動向から、コスト高は避けられないと危惧している。また、エネルギーコストの大幅な上昇傾向は全ての保管流通コストの上昇に繋がるので、総じて生産コストの上昇傾向は避けられないと思っている。] 対応策 水産資源の変動による相場動向の変動は避けられず、その影響を極小化する方法として仕入先の産地の複数化、買付時期の集中化を避けるなどの自助努力を継続する事に尽きる。物流コストに関しては、配送の集中化を目指して配送時期・数量の分散による無駄を極力縮小させたいと思っている。生産コスト上昇を抑制する為の省力化・自動化は並行して進めて行く予定。		○地方への税源や権限の移譲 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [観光客の誘致に向けた特別税制、例えば減税特区区域や免税区域の特別指定など国から地方への税制権限の移譲が重要だと思う。県内景気動向が前向きに進まなければ魅力ある地域としての人材の定着化は進まない。魅力ある地元企業の基盤作りは、官民一体でなければ成し遂げられないと思う。]
やや増加する 手持工事である程度の業績は見込めるが民間の設備投資が懸念される。	やや悪化する 原材料及び職人不足によるコストアップと競争激化が予想される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 [技術者と技能者の不足とコスト増。] 対応策 外部人材の活用、ICT 等の活用による効率化。		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [地場産業の再生と人材確保と育成。]
変わらない 左記と同じ。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 DX 推進、業務改善、働き方改革。		○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔建設業〕 株式会社 谷川建設 代表取締役社長 谷 川 喜 一	国内経済一横這い 円安、原材料高、市況の影響が企業業績に反映されるまで時間がかかる。 県内経済一やや回復する インバウンド、観光客の回復や大型工事が予定されており県内経済にプラスに働く。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  工事はあるものの原材料高、円安の影響を受けている。価格転嫁も追いつかず、相当な企業努力が必要となる。
 〔食品卸売業〕 チョーコー醤油株式会社 代表取締役 西 英 一 郎	国内経済一やや悪化する ウクライナ情勢、円安による原材料・燃料等の高騰から、各種商品の値上げで消費が冷え込む傾向が続くのではないかと予想。 県内経済一やや悪化する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2023 年の見通しは何とも言えないが、状況が少しでも良くなって欲しいとの希望的観測。
 〔民間放送〕 株式会社 テレビ長崎 代表取締役社長 大 澤 徹 也	国内経済一横這い コロナ第8波は一定期間をおいておさまリ、感染症法上の扱いも5類になってwithコロナの経済活動が浸透する。一方で、ウクライナ情勢や金融不安の出口が見えず、資源高、物価高が続き、消費活動は現状とあまり変わらないのではないかと。 県内経済一横這い 業種によって凸凹はあるが、全体としては上記と同じ理由。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  22年度は、21年度後半の活況を受けてやや楽観していたが、2月末のロシアによるウクライナ侵攻で一変した。円安、資源高も重なり広告市場は湿ったままで通期利益確保が厳しい状況。23年度に向けては、新たな仕掛けで活路を見出して行く。withコロナが浸透し、これまで控えていたイベントなどは一定程度回復するが、依然として先行き不透明感変わらず、行く手の雲がまったく消えるとは考えにくい。
 〔医薬品卸売業〕 東七株式会社 代表取締役 東 幸 三	国内経済一横這い ワクチン接種が普及し効果検証もされてきたことで経済活動も動き出し、正常化に向かっている。全国旅行支援による旅行需要の拡大により若干の成長が期待できるが、米国・欧州における金融引き締めによる景気への悪影響が懸念され、全体では横這いすると考えている。 県内経済一横這い 上記と同様に県内経済においても正常化へ向かってきており、長崎県の主産業である観光業の回復が期待できる。長崎県全体で見れば、燃料費・物価高騰の打撃を顕著に受けており採算は悪化している。総合的には横這いすると予測している。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  医薬品卸売業界全体として、ジェネリック医薬品の普及や薬価改定による低価格化等、厳しい状況が続いている。また、医療用医薬品のメーカー出荷調整の影響も大きい。2023年度は、事業基盤の強化に踏み出し当社として得意先様へ新しい形を提供できる体制を構築していきたい。

2023 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 受注残は前年並に確保できている。システム結合により生産性があがると期待している。	やや好転する 生産性向上、原価圧縮(サプライチェーンの見直し)、経費削減、できる限りの努力により前年より改善する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 ・原材料価格の高止まりによる販売価格の上昇。 ・必要な人材を採用できていない。 ・縮小する市場における競争の激化。 対応策 ・サプライチェーンの見直しによる原価低減、生産性向上により利益UP。 ・インターンシップを積極的に行う、リスクリングによる高齢社員の戦力化。 ・商品開発を促進し他社との差別化を図る。	○官から民への移行(PFI、PPP等) ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 新幹線開業効果を持続させるため、おもてなし強化、人材育成と企業を招き入れる制度の充実。
変わらない 今年の価格改定及び営業努力により売上は伸びると思われるが、生産動向については業界内の共通認識として高齢化・少子化による消費減少から年々、微減傾向にある。グループ内で売上・生産動向を見た場合、結果的に「変わらない」になると思われる。	やや悪化する 円安・原材料高騰に加え、最低賃金の見直しなどマイナス要因が多い。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人材不足、従業員の高齢化 ・2022年以降の仕入れ価格・経費増大に加え、新入社員の確保が年々難しくなっている。また、今後は定年延長に向けた取り組みが必須となってくると思われる。 対応策 仕入価格等については価格交渉を細かく行っていく。人材確保については再雇用制度を利用しながら長期的視野で計画的に採用を行っていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 減収要因も抱えながら、それを上回る施策で売上増を実現する。	やや好転する 左記の売上増とコストコントロールでやや好転する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○設備の老朽化 ・22年度の厳しい状況にあっても、地元企業の皆様には前年を上回る形で支えていただいたが、大都市圏のマーケットは、業種によって大きな差がある。先行き不透明なこの状況の中で、広告市場がどれだけ盛り返すか見通せない。 対応策 売り物であるコンテンツの確保と営業力強化、それを実現できる体制の確保。直面する課題を解決しながら、中期的な施策にも手を付けていく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 都道府県別の減少率は別に、人口は全体として減っていく。定住者が増えればそれに越したことはないが、その前提には、十分な雇用が必要。シリコンバレーのような街づくりを、行政と民間が一体となって行う必要がある。観光の魅力に加え、新たな産業の創造の地、或いは交流の地として、人が集まる街づくりが必要ではないだろうか。
やや増加する 2022年は、前年と比較し若干増加。業界全体として伸び悩む時期が続いているが、事業基盤の強化をはじめ新しい戦略を打ち出し改革・改善を図り、地域貢献をしていきたい。	やや好転する 現在、推し進めている生産性向上プロジェクトを中心に経費削減や生産性向上を重点的に取り組んだことで、前年と比較しやや好転した。2023年も継続し、社内全体としての仕組みづくりに注力していきたい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○競争・競合の激化 ・同業者間の価格競争の激化やジェネリック医薬品の流通数増加により業界全体として低価格化が続いている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大は、医療業界・医薬品市場へ大きな影響を与えている。 対応策 新しい会社体制の構築を図り、価格競争力・営業力・物流品質の向上を目指す。地域密着企業として医療機関の求める多様なニーズへの対応を行っていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 観光業は低迷が続いている。豊富な観光資源を持つ長崎県としては魅力を発信する機会を増加し、観光客誘致促進に向けて動く必要がある。また、最近の労働人口の流出が顕著である。中長期的に活性化するには人的資源は必要不可欠であり、県の最重要課題として人口流出抑制のための「具体的な対策」を講じる必要がある。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
〔電機品製造〕 東芝三菱電機産業システム株式会社 長崎事業所所長 善 家 孝 夫	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和され経済活動がコロナ前に戻りつつある。一方で世界的な原材料費高騰や急激な為替変動など不安要素もある。 県内経済ーやや回復する 旅行需要の拡大や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復により人の動きも活性化し、観光・サービス関連事業など前年度より増加が見込まれる。但し、重電系産業は置かれている環境が厳しく、横ばいが継続する。	昨年の実績 2023 年の見通し 売上高は回復するも原材料費・燃料費等の高騰の影響で業績は厳しい状況が継続する。
〔小売業〕 株式会社 東美 代表取締役社長 佐々木 達 也	国内経済ーやや回復する 新型コロナが落ち着き、経済活動が活性化すると思われる。 県内経済ーやや回復する 経済活動の活性化と、観光客需要の回復が見込まれるから。	昨年の実績 2023 年の見通し 商品原価の大幅な引き上げにより、売価変更を余儀なくされており、また、過去にない、大幅なコストアップが見込まれる。それにより、売上は厳しくなりコストは上がるという重大な局面を迎える。
〔小売・出版〕 株式会社 童話館 代表取締役社長 川 端 翔	国内経済ーやや悪化する 物価高が続く一方、賃上げできる企業は限られるように思う。 県内経済ー横這い 物価高・賃上げ難が続くかと思うが、一方で観光等の需要は回復していくように思う。	昨年の実績 2023 年の見通し 子供向けの絵本販売が主となるが、販促拡大という課題が、昨年同様に今年も続く。
〔魚市場〕 長崎魚市株式会社 代表取締役社長 多 田 聖 一	国内経済ー横這い 円安によるメリット（輸出・インバウンド需要）をデメリット（エネルギー・穀物など原材料価格の高騰）が相殺する。 県内経済ーやや悪化する 本県にとってはデメリットの方が大きい。	昨年の実績 2023 年の見通し 光熱費、原材料価格の上昇など、経費負担が増加する。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 大容量発電機・電動機 の受注に回復兆し が見られる。	やや悪化する 売上高が増加するも 原材料費高騰の影響 により十分な採算 は望めない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 [原材料費高騰等が採算性の悪化につながっている。また、設備の老朽化による生産安定性への影響が懸念される。] 対応策 原材料費高騰影響分の販売価格への転嫁と、DX を取入れ設備の稼働データに基づく計画的なオーバーホールを実施する。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 [事業規模の大きな製造業を誘致することや新産業を立ち上げることにより、直接雇用の増加や裾野産業の活性化が図られることで学生が県内に留まる動機付けとなり、県外からの転入増も促進されると思われる。]
やや減少する 原価高騰と、競合激 化のため。	悪化する 売上は減少し、コス トは大幅に上昇する ため。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○競争・競合の激化 対応策 お客様にご満足頂ける、高付加価値商品の製造販売ができるように、社内努力する。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [新産業の企業誘致も必要だが、地場企業の活性化が最優先。]
やや減少する 販促が課題のため。	やや悪化する 大きく変わらないが、 経年による各種施設 設備への投資が若干 必要になるため。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 [販促と共に、物流面の経費増は課題。また、施設・設備の老朽化によるコスト増も懸念される。] 対応策 販促はWEB 注力。物流面は、発送方法の工夫。		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない 海洋資源の回復に期 待する。	やや悪化する 固定費が増加する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人材不足、従業員の高齢化		○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔食品製造業〕 長崎蒲鉾水産加工業協同組合 代表理事組合長 高 崎 一 正	国内経済ー横這い 県内経済ーやや回復する 新幹線開通効果が多少はある。	昨年の実績 2023 年の見通し  → 
 〔空港ターミナル事業〕 長崎空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 幸 重 孝 典	国内経済ー回復する With コロナの本格化により、人の流れが増大し、経済の回復が期待される。ただし、世界情勢が国内経済に与える影響には十分注視する必要がある。 県内経済ー回復する 県内経済全体が回復基調で推移すると見込まれる。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  空港利用者について 2022 年は 2021 年と比べ増加したものの、感染症拡大前の状況には戻らなかった。2023 年は全国旅行支援など国が行う施策等により空港利用者の増加とともに、業績の回復が見込まれる。
 〔観光業〕 一般社団法人 長崎県観光連盟 会長 宮 脇 雅 俊	国内経済ーやや回復する 海外からの観光客の受入れも進み、With コロナとしての生活スタイルが定着してきた中、経済は回復に向かうと思われる。 県内経済ーやや回復する 県内も国内経済と同じ状況が続くと推測する。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  観光業界は、今年も国が進める「ワクチン検査パッケージ」を活用した旅行喚起策を講じることで、昨年より好転すると推測する。
 〔水協法による事業〕 長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長 高 平 真 二	国内経済ーやや回復する コロナ禍による経済停滞を回避する対策を講じれば、2022 年よりは回復していくと思う。 県内経済ーやや回復する 西九州新幹線の開業後、経済活動が活性化することに期待する。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  資材・輸送費の値上げ、燃料費の高止まりに加え、電力料金的大幅な値上げ等、水産業界は大変厳しい 1 年となった。2023 年も大きく現状を打開できる策は見いだせていない。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない	やや悪化する 原料価格上昇。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 対応策 自社努力で解決できない問題。		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○資金供給の円滑化
増加する 空港利用者の増加とともに、売上の増加が見込まれる。	好転する 飲食店舗のリニューアルや IT の活用など事業運営の効率化を推進し、収益性の向上を図る。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 ・物価上昇への対応として、販売価格の改定が必要。 ・お客様に安全・安心に空港をご利用いただくために、施設・設備の適切なメンテナンスが必要。 ・航空需要回復に合わせた人材の確保が必要。 対応策 With コロナを迎え、航空需要の回復が期待される中、空港機能を継続的に提供するために、各種課題に適切に対応していく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [西九州新幹線や MICE 施設の開業、長崎駅周辺の再開発、スタジアムプロジェクト、IR 誘致など、100 年に一度の変革期とされる大型プロジェクトのほか、県内各地で行われる地方創生の取組みによって、長崎の魅力を高め、若年層の人口流出などの課題解決に結びつけることが重要だと考える。]
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 [仕入れ価格、原材料費の値上がり、観光施設、宿泊施設等の売上に影響してくると思われる。]		○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○その他 [昨年開業した西九州新幹線の更なる活用と誘客促進、及び観光産業従事者の人材育成とおもてなしの醸成。更には観光業の DX 化が喫緊の課題であると思われる。]
やや増加する 2023 年は輸出の伸長が期待できと思う。	やや悪化する あらゆるコストの値上がり（燃油、電気料金等）は、経営に大きく影響してくる。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 [年々厳しく感じている。]		○観光客の誘致促進 [観光客が増加すれば、飲食店、ホテル等が活性化され、魚だけに限らず、あらゆる本県産物の需要が増えていく。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔経済団体〕 長崎県商工会連合会 会長 吉 村 洋	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスの新たな変異型や第8波が懸念される。社会経済活動が停滞すれば、景気回復は遅れると思われる。コロナ禍の長期化により、消費者行動は変化し続けており、それに柔軟に対応した営業スタイルや事業の再構築など、需要を確実に取り込む対策が求められている。国の経済対策、コロナ対策で回復基調に転じることを期待したい。 県内経済ーやや回復する 今年についても、大きな変化は見られないと思うが、昨年は西九州新幹線が開通し、また、行動制限の緩和や旅行支援により、多くの観光客等が本県を訪れる機会が増加することが見込まれ、飲食・宿泊サービス業を中心として県内経済についてはゆるやかな回復が期待される。	昨年の実績 2023 年の見通し  一部、経済活動に明るい兆しもうかがえるが、新たな感染拡大の可能性もある。売上が従前ほど戻らない中、コロナ関連融資の返済が開始されると資金繰りが厳しくなる事業所が増加する可能性がある。また、2年連続で最低賃金が大幅に引き上げられたため、中小・小規模事業者にとっては、経営コストの上昇や従業員の就業調整など、新たな経営課題への対応が求められている。
 〔真珠養殖業〕 長崎県真珠養殖漁業協同組合 代表理事組合長 藤 田 哲 也	国内経済ー横這い 円の急落と資源価格の高騰(2022 年度上半期は最大の貿易赤字となった)の影響により国内経済の回復にはしばらく時間が必要と思われる。 県内経済ー横這い 県内の基幹産業である製造業の事業縮小等や人口減少が継続する中で、2022 年秋の西九州新幹線開通後 1 カ月の本県への集客率は、長崎市が大幅に伸びるなど緩やかに持ち直しているものの、沿線の他市にまでの開業効果が及んでおらず、経済回復の見通しは厳しいと思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し  真珠生産業界では、景気低迷の内販は厳しいものの、海外市場を中心に品薄感も相まって好調な取引が継続している。
 〔信用保証業〕 長崎県信用保証協会 会長 松 尾 英 紀	国内経済ー横這い 長期化するコロナ禍、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安、世界経済の影響が懸念される。政府の総合経済対策によって回復に向かうことを期待している。 県内経済ーやや回復する 国の経済対策に加え、本県では西九州新幹線の開業や県内各地で進むまちづくりにより、さらに経済浮揚に繋がることを期待される。	昨年の実績 2023 年の見通し  2020 年 5 月に創設された実質無利子・無担保保証(通称:ゼロゼロ保証)により、2020 年度から 2021 年度にかけて保証申込が集中し資金需要が一巡したことにより、2022 年度は保証申込は落ち着き、代位弁済も低水準で推移した。2023 年度はゼロゼロ保証を利用した中小企業者の返済開始が本格化する。このため、借換需要や返済条件変更申込の増加が見込まれ、中小企業者の事業継続と発展のため、資金繰り支援や経営支援に努めたい。
 〔経済団体〕 長崎県中小企業団体中央会 会長 石 丸 忠 重	国内経済ーやや悪化する 新型コロナウイルス感染症については分類見直しを検討されるなどウイズコロナの新たな段階への移行が進められる一方で、国際情勢等による不透明感や急激な円安に伴う物価上昇、及び電力等エネルギー価格高騰による影響等で、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。 県内経済ーやや悪化する ウイズコロナへの社会経済活動の正常化に向け、本県の主要産業である観光産業等を中心に行動制限の緩和や旅行支援によって回復傾向が続くことを期待するも、国際情勢や急激な円安による影響等で今後も厳しい状況が続くものとみている。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年も新型コロナウイルス感染症の終息までには至らなかったが、行動制限の緩和など状況改善を期待する中、国際情勢等によるエネルギー価格や食料品等の高騰、急激な円安、部品の調達難をはじめ経営課題は山積している。2023 年は、ウイズコロナの新たな段階への移行が進み、引き続き明るい兆しが見えることを期待するも現実には厳しいとみている。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 左記と同じ。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 「ウクライナ侵攻や円安の急激な進行により、燃料や原材料費等の大部分を輸入に頼っている我が国は、価格高騰の影響を大きく受けている。」 対応策 従来からの金融・税務・労働といった基礎的な経営指導に加え、経営革新、商品力向上、販路拡大、事業再構築や創業、事業承継などの支援を行う。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「地場産業の再生・振興及び企業誘致と合わせて、若者の人材育成と定着率の向上が、本県経済の活性化に繋がると考える。」
変わらない 取引価格の上昇により生産事業所は売上高増加となっているが、新規参入が見込めない真珠生産業界では、生産面では現状で推移するものと思われる。	やや好転する 近年の品薄感、取引価格へ反映しており採算面ではやや好転していると思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 「今後の原材料高騰により製造原価の増大や人材不足等真珠生産体制への影響が懸念されるが、良質真珠生産による価格維持を図るとともに、生産者個々の努力により事業の長期安定を継続したい。」 対応策 現在当組合では、各生産事業所の若手で組織する「次世代グループ」が研究会を開催し、真珠養殖の問題点や今後の研究課題等を自ら提議し、協議、検討会を通して課題克服と良質真珠生産に向けて研鑽を行っているところである。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「西九州新幹線の開通により一部で集客数も増加傾向にあるが、地場産業への長期的な対策や集客への誘致促進が必要と思われる。」
変わらない 左記と同じ。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○新型コロナウイルス感染症対策 ○その他 「左記のとおり、ゼロゼロ保証を利用した中小企業者の返済開始が本格化する。それに伴い、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた資金繰り支援や経営支援がますます重要になってくる。」 対応策 借換需要に対応した保証制度の創設等による資金繰り支援や、専門家派遣や経営改善等の経営支援に注力する必要がある。また、約1万4千者の保証利用者に対して、寄り添った支援を行うため、金融機関や中小企業支援機関、県をはじめとする行政機関としっかりと連携し、一体となり取り組む。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 生産動向は電子部品・デバイスが通信関連や車載向けを中心に持ち直すなど、売上増加が期待される業種もあるが、総じて変わらないとみている。	やや悪化する 急激な円安に伴う物価上昇や電力等エネルギー価格高騰を取引価格に十分に転嫁できず、採算状況は多少圧迫されると思われる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 対応策 ・ものづくり、商業サービス業の生産性向上支援。 ・地域の特産品、地域資源活用による新事業展開支援。 ・技能実習制度、特定技能による外国人材受入れの推進。 ・商店街等への活性化支援。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「昨年同様に、中小企業間の交流・連携により、県内での技術連携や取引拡大など域内での循環強化を図っていく事が重要であり、県外からの外貨獲得のため、これまで以上に積極的なPRや営業活動を行う必要があると考える。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
〔農業団体〕 長崎県農業協同組合中央会 代表理事会長 山 川 重 幸	国内経済—横這い コロナウイルス感染者が増加・減少を繰り返す中で、国の対策によって経済は持ち直している感はあるが、ウクライナ情勢や、為替相場の不安定要素があり、景気は横ばいと考ええる。 県内経済—横這い 上記の理由により、経済の持ち直しは伺えるものの、景気回復にマイナスとなる要素があるため、横ばいと考ええる。	昨年の実績 2023 年の見通し 2022 年の農産物価格は回復傾向にあるものの、円安の影響による物価高で農業用資材や生産に必要な肥料・飼料の価格が高騰しており、農業経営を圧迫している。
〔民間放送〕 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役社長 川 畑 年 弘	国内経済—やや悪化する コロナ禍による経済・社会活動の制限はほぼ解消される見込みだが、物価高・円安・ウクライナ情勢などで景気回復の見通しは立たず、悪化する懸念の方が上回る。 県内経済—やや悪化する インバウンドの再開、国内旅行の活況により観光業中心に期待感も高まるが、物価高などにより個人消費の拡大は期待薄で、厳しい見通しと言わざるを得ない。	昨年の実績 2023 年の見通し テレビ広告費の低迷による放送収入の減少を大規模イベントの開催などの事業収入で穴埋めも減収。2023 年も楽観視できる材料はなく、さらに厳しい経営環境が見込まれる。
〔旅客運送事業〕 長崎自動車株式会社 代表取締役社長 嶋 崎 真 英	国内経済—やや回復する 新型コロナウイルス感染症の感染状況、およびロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料品等の需給バランスの不均衡が、引き続き国内経済における大きなリスク要因となるが、行動制限の緩和による需要増や海外経済の減速による国際商品価格の落ち着きから国内経済は回復傾向を辿る。 県内経済—やや回復する 出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業の効果が一定程度みられるほか、行動制限の緩和により県内各地のイベントが再開され始めていることもあり、交流人口・関係人口の増加が期待できるため、県内経済も回復傾向を辿る。	昨年の実績 2023 年の見通し 独占禁止法特例法に基づいた共同経営の実施などによる経営努力を行ったものの、外出自粛等の影響や人口分布の変化もあって、基盤とする乗合バス事業のご利用者数の回復は年間を総じてみれば鈍く、業績回復は道半ば。共同経営の推進やお客様のご利用が増えるような施策を行うことで更なる業績回復を目指す。
〔経済団体〕 長崎商工会議所 会頭 森 拓 二 郎	国内経済—やや回復する 長期化するウクライナ情勢などの不透明な海外情勢に加え、原材料価格の高騰による物価高の影響など、下振れリスクはあるものの、コロナ禍のもとで抑制されてきた需要が顕在化することによる個人消費・設備投資の回復や行動制限の緩和措置などによるインバウンド需要の回復などにより景気はやや回復する。 県内経済—やや回復する 物価高や中国のゼロコロナ政策によるインバウンド需要の回復の遅れなどがあるものの、コロナ禍における国内外の行動制限が緩和され、MICE施設「出島メッセ長崎」の活用促進や西九州新幹線の開業効果などにより、交流人口の拡大が見込まれ、景気はやや回復すると考えられる。	昨年の実績 2023 年の見通し 昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化や原材料高などにより、厳しい経済状況が続いたものの、後半は西九州新幹線の開業及び行動制限の緩和措置や国の旅行支援などによる交流人口の増加がみられた。本年は、感染症の影響が和らぎインバウンドへの期待などの好材料が見られるなど、徐々に回復の動きとなると考えられる。

2023年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 売上・生産動向については、大きく変わらないと考えるが、農畜産物価格は天候や消費の動向など、外部要因の影響に左右されるため、状況によっては売上が大きく減少することも懸念される。	やや悪化する 燃油高騰や農業生産に必要な資材等のコスト高が続くようであれば、採算は悪化する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人材不足、従業員の高齢化 農業従事者の高齢化や新規就農者、後継者等の担い手不足の慢性化に加えて、コロナウイルスの影響により特定技能外国人材も思うように活用できていない。加えて、原材料価格の高騰が農業経営を直撃しており、先行きが不透明な部分が多い。 対応策 農業生産面では農地の基盤整備を進めながら、スマート農業の導入や集出荷施設の整備によるコスト削減や効率化を進めていく。販売面では農産物の生産部会を中心とした共同販売によるスケールメリットを活かし農業所得の向上を目指す。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 経済活性化のためには、安心して暮らしていくための産業の育成や雇用の場の確保が必要。特に、地域を支えている一次産業の活性化を図るための政策支援が必要。
減少する	悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 新規事業などで売上回復を図りながら経費削減等で経営の効率化を目指す。		○地方への税源や権限の移譲 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 行動制限の実施の有無等にもよるが、交流人口・関係人口の増加等から上向くことに期待。	変わらない ご利用者数が一定程度増加した場合でも、燃料価格を始めとする各種コストの増加が利益に対してマイナスに作用する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 基盤とする乗合バス事業は、売上面では長崎の人口減少が続くもとで引き続き厳しい状況にあることに加え、コロナ禍の状況がご利用者の動向を大きく左右するというリスク要因がある一方、経費面では燃料価格を始めとする各種コストの増加が見込まれるため、共同経営を含めた不断の経営努力を続けても、収支バランスをとるのが困難な状況である。生活の足としての路線網を維持していくためには事業者単独での努力では限界がある。 対応策 定住人口の減少等によるご利用者の減少を補うためには、交流人口・関係人口の増加とその路線バスへの取込みが急務である。そのためには共同経営の更なる進展や利便性の高いサービス、付加価値の高い商品の開発を推進し、収支バランスの改善を図る。また、関連事業についても、さらなる強化に取り組む。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 長崎にとって喫緊の課題は定住人口の減少に伴う経済規模の縮小である。これを回避するためには、新産業やベンチャー企業の育成・支援および企業誘致の促進による地域経済の活性化が必要であることに加え、すそ野が広いことから経済波及効果が高い観光業をより強固なものにしていく必要がある。
やや増加する 本所実施の景況調査によるとコロナ禍の長期化や原材料不足、人手不足などで厳しい業況が続いていたが、行動制限の緩和などで企業活動やサービス消費の回復が期待され、今後、改善の方向に向かうと考える。	やや悪化する 本所実施の景況調査によると原油や原材料、建設資材が高騰している中、価格転嫁が進まず、利益確保が厳しい状況が続いている。今後もしばらくはそういった状況が続くものと予想される。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 域内の中小企業・小規模事業者が抱える経営上の問題点として、あらゆる業種での人手不足があげられている。コロナ禍の長期化に加え、原油、原材料の値上げによるコスト負担増により営業利益が低下し、価格転嫁が課題。 対応策 ・中小企業・小規模事業者に対する経営力強化・生産性向上支援。 ・国、長崎県、長崎市との連携強化による各種施策の普及・支援施策の強化。 ・人手不足対策として学生と地場企業とのマッチング強化に向けた地域での仕組みづくり。 ・産業界と教育界の連携強化による人材育成。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 今後は、行動制限の緩和などにより、交流人口の拡大が期待される。この動きを本県に呼び込むために、西九州新幹線の開業効果の継続や観光資源のPR及び磨き上げを行い、観光客の誘致促進と観光消費拡大につなげることが重要。また、海洋再生エネルギー、航空、ヘルスケア関連などの新産業創出が求められる。さらに、引き続き、地場産業の振興を進めることで、地域が活性化し、働く場所も確保され、人材の定着にもつながると考えられる。加えて、デジタル化などによる新たなスキルに対応した人材育成も急務である。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔情報通信業（新聞業）〕 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳 永 英 彦	国内経済—横這い コロナ禍が徐々に沈静化し、経済活動は上向くものの、物価高騰の影響が広がると思われるから。 県内経済—横這い コロナ禍が徐々に沈静化し、経済活動は上向くものの、物価高騰の影響が広がると思われる。西九州新幹線開業効果は一定見込めるのではないかと。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は西九州新幹線開業などに伴い、広告収入が 2 年連続で前年を上回った。23 年は資材価格高騰による経費増加が見込まれる。
 〔製造業〕 長崎船舶装備株式会社 代表取締役社長 内 野 榮一郎	国内経済—やや回復する 国内経済は物価高や海外経済減速が景気悪化の要因となると考えられるが、感染収束また水際対策緩和がサービス消費を中心に景気回復の後押しとなり、相対的には堅調に推移するものと考えられる。 県内経済—やや回復する 新型コロナの行動制限の緩和及び九州新幹線西九州ルートの開設などにより県内景気は改善傾向に向かう。また、JR 長崎駅周辺・幸町工場跡地の再開発による経済波及の効果を期待する。	昨年の実績 2023 年の見通し  造船業界においては、新造船受注の回復により、外航船建造ヤードを中心に大きく改善が進んでいるが、一方で鋼材の高騰や部品調達難による船舶製品の納期問題が浮上し、仕事量的には明るさが戻ってきたものの、収益や安定納期に関しては課題が残る。
 〔旅客運輸業〕 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中 島 典 明	国内経済—やや回復する 行動制限緩和に伴う経済活動の正常化を背景に、個人消費を中心としてより一層回復するが、新型コロナウイルスの感染状況や資源価格の動向で先行き不透明感があり、下振れリスクを抱えた回復になると思われる。 県内経済—やや回復する 国内経済に連動すると考えている。観光面においては、行動制限緩和が継続されればより回復していくものと思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し  利用者数は徐々に回復しており期待する部分もあるが、資源価格高騰に伴う電力料金の値上げや安全運行に関わるコストが利益を圧迫することも予想されるため、依然として厳しい状況で推移し、2023 年も同様の状況が続くと思われる。
 〔自動車販売整備業〕 長崎トヨペット株式会社 代表取締役 馬 場 政 隆	国内経済—横這い 海外経済の減速の影響、またウクライナ侵攻や円安による原材料やエネルギー価格の上昇が気になるところ。 県内経済—横這い コロナウイルスの制約が徐々になくなりつつあり、新幹線開業効果による観光や、飲食・宿泊などのサービス消費に期待したい。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は半導体不足やコロナウイルスの影響により、自動車の生産制約が続く、販売台数に大きな影響を与えた。2023 年も依然として減産リスクはあるものの正常稼働していけば、これまでの受注残が売上につながっていく。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する 販売部数の微減傾向が続くとみられるのに加え、広告収入増につながるトピックが現時点で見当たらない。	やや悪化する 資材価格高騰による経費増加が見込まれる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 人口減や無購読者層の増加による部数減少が課題。新聞用紙やインクの値上げ圧力も高まっており、採算が悪化する可能性がある。 対応策 既存事業での利益最大化を図りつつ、新事業による利益創出を目指す。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 西九州新幹線開業やスタジアムシティブプロジェクトを活性化につなげたい。
やや減少する 左記と同じ	やや悪化する 左記と同じ	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する 行動制限緩和の継続に伴う観光客の増加で、売上は増加すると思われるが、コロナ禍前の状況までは回復するとは思っていない。	変わらない 電力料金の値上げ、軌道施設修繕等の設備投資により、引き続き厳しい採算状況となるとと思われる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 対応策 お客様のニーズに応える適切な運行サービスの提供と施設や設備の整備により、安全性、利便性の向上を図ることで、お客様の信頼を獲得し、利用者の増加を目指す。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 長納期の解消にはしばらく時間がかかるが、生産制約がなくなればこれまで積みあがっている受注残が売上につながる。	やや好転する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○その他 ○人材不足、従業員の高齢化 長納期化による販売機会の損失と減産リスクによる新車売上予測難。 対応策 お客様のライフステージにあった早目のご提案と新車以外の保有ビジネスの強化により、新車売上に左右されない基盤強化。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔飼料及び畜産物の卸売〕 長崎プロイラー産業株式会社 代表取締役社長 池 松 和 彦	国内経済ーやや回復する コロナ規制の緩和により人、物の動きが回復する。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  飼料価格がここ2年間で倍以上に上昇しているが、業界の補助金でしのいでいる。ウクライナ、ロシア情勢が飼料原料価格の上昇に大きな影響を与える。
 〔民間放送〕 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壹 岐 正	国内経済ー横這い 海外経済の悪化に伴う輸出の下振れが23年の景気を下押し、景気は減速感が強まる。 県内経済ーやや回復する ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、新幹線や各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待される。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  広告収入は年々厳しさを増しており、2023年も、一段と厳しい状況を予想。
 〔民間放送〕 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	国内経済ーやや回復する コロナ禍の影響も底を打った気配があり、経済活動が少しずつではあるが上向いている。 県内経済ーやや回復する 長崎県内の観光客も次第に戻りつつあり、インバウンドなどにより、海外からの旅行者が増えることに期待したい。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2022年度は前年度から減少傾向となった。2023年度も見通しが厳しい。
 〔建設業〕 株式会社 ナガネツ 代表取締役 久 野 祐一郎	国内経済ー横這い 新型コロナに関しては経済との両立が更に進むと考えられるが、ウクライナや中国等の地政学リスクの長期化に起因するエネルギー価格の高止まりが懸念されるため。 県内経済ー横這い ウィズコロナの進行により観光業は持ち直しが期待されるが、エネルギー高騰や原材料値上げにより製造業や建設業などは苦戦を強いられる。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  主要顧客（インフラ、製造業）の新規設備投資意欲は慎重になると見込まれるが、再生エネルギー関連でニーズを発掘していきたい。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
増加する 引き続き飼料原料価格の上昇が見込まれる。	やや悪化する 海外メーカーの増産および円高に振れ、輸入品の増加が見込まれ、悪化する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人材不足、従業員の高齢化 [国内のニーズが手作業による部分が多いので、機械化できる部門への投資をする。]		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 左記と同じ。	変わらない コロナ禍以降、全社で取り組んでいる経費削減策をさらに強化し現状を維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人材不足、従業員の高齢化 [高コストである設備投資の管理徹底。利益確保のためにも、新しい発想や展開ができる人材の確保、育成は重要課題と捉える。]		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [長崎県の魅力を強力に発信し、積極的に観光客を増加させ消費を促す策が必要。また、企業誘致などの産業振興と併せて、様々な施策展開による子育て環境の充実を図るべき。]
やや減少する 産業構造の変化に伴い、業界全体として売上はやや減少傾向である。	変わらない 経費節減などにより利益確保による採算性の向上を目指す。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人材不足、従業員の高齢化 [売上の微減と経費(特に減価償却費)の増加による収益の悪化。] 対応策 経費削減や、新規事業の検討。		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [人口減少対策は最重要課題であり、新産業の創出・育成とそのための人材の確保・育成が求められる。]
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 [技術者の確保、育成に腐心している。] 対応策 採用活動の強化、社内での人材育成仕組み作り、働き甲斐の向上に注力。		○官から民への移行(PFI、PPP等) ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 [企業誘致の促進、新卒の地元就職率の向上、Uターン雇用の公的支援に期待する。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔倉庫業〕 西九州倉庫株式会社 代表取締役 辻 宏 成	国内経済ーやや回復する 入国制限の緩和その他経済社会活動制限の解消により景気の回復基調は続くが、海外経済の減速や物価上昇による節約志向の強まりで回復のペースは鈍いと考える。 県内経済ーやや回復する インフレへの警戒感や海外情勢の不安定化による悪影響が懸念されるものの、西九州新幹線開業や旅行支援による人流拡大が入国制限の緩和等で一層促進され、県内経済に好影響をもたらすことに期待している。	昨年の実績 2023 年の見通し  世界情勢の影響を受けた原材料費の価格高騰が当面は継続すると考えられるため取扱量の大きな回復は見込みにくい。ただし、入国制限緩和による客船の寄港は徐々に回復すると考えられ、その分野に関しては期待できる。
 〔電気通信事業〕 西日本電信電話株式会社 長崎支店 長崎支店長 瀬 戸 口 浩	国内経済ーやや悪化する 戦争の長期化、および世界的なインフレの高止まりとその抑制のための各国中銀による利上げの長期化により、2023 年の中ごろまでには世界同時不況に陥ると見ている。国内経済は海外に比べるとその影響度合いは相対的に小さいものの、一定の影響は受けざるを得ないと考える。 県内経済ーやや悪化する 世界同時不況の影響で県内への観光客の減少や輸出企業の業績の悪化等、一定の影響は出るものと予想する。	昨年の実績 2023 年の見通し 
 〔製造業・環境エネルギー事業〕 株式会社 日本ベネックス 代表取締役社長 小 林 洋 平	国内経済ーやや回復する 国内経済は円安や資源価格の上昇による物価上昇のピークを迎えつつ、コロナ禍による経済活動の制限の解消や大企業を中心とした賃上げにより内需を中心に景気の緩やかな回復が続くと見込む。一方で金融政策の正常化に伴う金利上昇に備えた動きが懸念要因。 県内経済ーやや回復する 徐々にコロナの影響は落ち着きを見せており、観光需要を中心に回復すると思われる。一方で外部環境の厳しい状況は変わらず、生き残りを図るためには新たなビジネスモデルへの変革に挑戦することが不可欠である。	昨年の実績 2023 年の見通し  環境エネルギー事業においては、屋根借りの太陽光発電所で国内トップ3を独占し、再エネの買取で22年から始まったFIP制度への対応も大阪ガスや東芝エネルギーシステムズと提携するなど順調に事業を拡大している。製造事業においては、コア技術を生かした板金家具(EETAL)をリリースし、グッドデザイン賞を受賞。構造改革も進めており、徐々に環境は良くなっている。
 〔運輸業〕 野母商船株式会社 代表取締役社長 村 木 昭一郎	国内経済ーやや回復する コロナ禍からの回復。 県内経済ーやや回復する コロナ禍からの回復。	昨年の実績 2023 年の見通し  収入は、コロナ禍前までとはいかないものの、徐々に戻ってきている。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 左記と同じ。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 ・資材価格の高騰のため設備投資については慎重にならざるを得ない。 ・優秀な若手社員の確保が今後の大きな課題である。 対応策 ・設備投資については、優先順位付けをして堅実に実施していく。 ・女性や高齢者の活躍の場を広げるとともに、SDGs への取組み等をアピールしながら優秀な人材の確保に努める。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 自治体・企業 DX や脱炭素など、非通信ビジネスの拡大による売上増となることを期待している。	変わらない 売上増に伴う利益の増はあるものの、エネルギーコスト等の増加影響が引き続き残るため、採算は大きくは変わらないものと想定。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 老朽化した設備については新たな技術を使い低コスト・高効率な設備に更改していく。 人材については新規ビジネスへの人員の適正配置やリスクリングを行っていく。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「コロナ後の世界を見据え、食をはじめとする観光資源の棚卸し及びリブランディングが重要だと考える。また、水産業を盛り上げていくために、DX による養殖の省力化・高度化（遠隔モニタリングや自動給餌等）の分野で長崎が日本最先端の県となり、若い層が「儲かる養殖ビジネス」に魅力を感じて長崎で次々と開業するようになることを期待している。」
増加する 環境エネルギー事業においては、大型案件の受注も進んでおり自社発電所からの売電売上と合わせて倍増を見込んでいる。製造事業においては人手不足の懸念はあるものの、受注環境は好転しており売上は増加する見込み。	好転する 環境エネルギー事業では大幅な利益増を見込んでおり、更なる設備投資を積極的に進める。製造事業においても回復を見込んでいるものの、さらなる原材料費や電気代等の増加により予算は許さない状況。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ・原材料、資材のコスト上昇、調達難による生産計画の乱れが続いており、調達先の確保と適正な価格転嫁への取組みを推進している。人手不足解消に向け、業務の抜本的な見直しや採用・教育の強化を推進。 対応策 22 年 10 月に社是や企業理念を一新し、「いい仕事を、しつづける。」というパーパスを策定し新たなスタートを切った。働きやすい工場への大幅リニューアル、組織変更による若手の抜擢、ワークウェアの刷新や女性制服の廃止等を進め、新時代に適合する企業文化の醸成を目指す。		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 「既存事業への悪影響を懸念して、新事業への展開に踏み切れていない現状を打破するための継続的な土台作りやクリエイティブな発想を活用した産業の活性化も重要と考える。」
やや増加する	やや好転する 収入は増加するものの、費用の大きなウェイトを占める燃料油の価格動向次第では悪化する恐れもある。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ・燃料油の価格水準は、元売りへの国の補助金のおかげである程度抑えられているとはいえ、依然高価格のまま推移している。より一層の国の対策を期待する。		○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔健康食品の製造販売〕 株式会社 バイオジェノミクス 代表取締役 本 多 英 俊	国内経済ー回復する コロナ禍による社会活動の制限が、ほぼ解消される見込みで、内需を中心に緩やかに回復していく。 県内経済ーやや回復する 物価上昇の影響がみられるものの、西九州新幹線開業及び全国旅行支援の延長等により、観光業を中心に少しずつ回復していく。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  2022 年は工場・研究所の移転に伴い、人・機械設備への投資と 2023 年に向けた、研究開発に力を入れた事で新市場を開拓していく。
 〔宿泊・飲食業〕 株式会社 博多屋 代表取締役 芹 野 隆 英	国内経済ーやや回復する コロナによるダメージは徐々に回復していくと思われるが、円安や原油・物価高、人員不足によって回復スピードは鈍ると予測される。 県内経済ー回復する 全国の観光地の中でも新幹線開業等、話題性が高いため観光部門の一時的な回復は早いと思われる。しかしながら、元来かかえている人口流出等の問題は解決されてないため、回復は限定的と思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  本来は 2022 年薄曇りから快晴の予測であったが、なかなかコロナからの脱却が遅れ、曇ったままであった。2023 年はコロナからの完全脱却をはかっていただき、快晴を目指していきたい。
 〔フードテック〕 BugsWell 株式会社 代表取締役 CEO 浪 方 勇 希	国内経済ーやや悪化する 企業コスト上昇の価格転嫁の動きが続いており、賃上げがインフレに追い付かず実質所得のマイナス期間が長期化して、個人消費が腰折れするリスクも高まっている。 県内経済ーやや回復する 海外経済の減速や国内の実質所得のマイナスなどの下押し圧力が続くものの、飲食・宿泊などのサービス消費や、円安が追い風となるインバウンド消費、回復の遅れていた設備投資などで残る正常化余地を頼みに景気回復は続く。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  生産体制の構築および新規販路の拡大に専念することができた。来期からの海外展開に向けた準備に取り掛かることができた。
 〔事業協同組合〕 波佐見陶磁器工業協同組合 代表理事 太 田 一 彦	国内経済ー横這い ロシアのウクライナ侵攻が続くことで経済が鈍化する。 県内経済ー横這い 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  燃料であるガス、陶土をはじめとする原材料、資材等が高騰した煽りで販売価格の値上げを余儀なくされた。値上げ後の売上げにどのような影響があるのか不透明である。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
増加する 既存卸先企業の受注も増加しており、又、新規の問い合わせも増えていることから、売上の増加が見込まれる。	好転する 設備投資により、生産コストの効率化ができるので採算状況は改善できる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 [高度なスキルをもった専門人材の確保が経営課題となる。] 対応策 大学との共同研究の取組み、高校生の研修受入れにより、県内採用を計画している。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [社会の課題の一つとして健康寿命を延ばす為に、健康予防の分野で独自性、新規性を追求していくことで、やりがいがある分野の仕事であるので人材の育成と定着に繋がる。]
やや増加する コロナ前の2019年と比較するとまだまだ増加する可能性はあると思われる。	やや好転する 売上が増加すれば、おのずと採算性も上がると思っているが、円安・原油高・人員不足がどう影響するか、不安な部分もある。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [何といても人材不足である。これはコロナと円安による外国人労働者の減少が大きく関わっていると思われる。] 対応策 現在いる従業員の方々が減らないように、働く魅力・働きやすさを向上していきたいと考えている。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○企業誘致の促進 [まず上記等の民間の力量アップが大切で優先課題と捉えている。統合型リゾート計画 IR の実現は大きな経済活性化策となりえる。]
やや増加する タイでの生産体制が進展しており、おおむね良好。	やや好転する 海外進出による売上拡大を見込んでいる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [スピード感のあるグローバル経営と執行体制が求められており、現地事業を推進するプロジェクトマネジャーの採用が急務である。] 対応策 積極的な採用活動のほか、海外展開に関する国内の支援機関や現地機関との連携を強化する。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [スタートアップエコシステムの構築。]
やや増加する 期待を込めて。	やや好転する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 [特に人材不足、従業員の高齢化が懸念される。] 対応策 SNS を活用した人材の募集等。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [地場産業の維持、継続には人なくしてはあり得ず、産地と行政が一体となった取組みを推進し、魅力のある地域を発信していく必要がある。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔製造業〕 服部産業株式会社 代表取締役社長 服 部 京一郎	国内経済ーやや回復する コロナ禍がようやく終息に向かう中、回復傾向に向かうと思われるが円安によるインフレの影響でストップがかかり劇的な変化はないと思われる。 県内経済ー横這い 県内においては観光面等では円安の影響で国内観光の需要が高まり、また海外からの旅行者も規制緩和により増加すると思われる。製造業においては資材高騰や材料入手難の影響で当面厳しい状況が続くと考ええる。	昨年の実績 2023 年の見通し  資材高騰や材料入手難の影響で生産が停滞する状況等もあったが需要としては回復傾向にあり業況は好転している。
 〔小売・不動産賃貸業〕 株式会社 馬場家具 代表取締役社長 馬 場 一 誠	国内経済ーやや悪化する 中国経済の停滞・米国のインフレ指標が不透明・ユーロ圏の信用収縮等、未だ世界経済に於ける下振れ要素があり、国内経済もこれに引張られる。 県内経済ーやや悪化する コロナによる景気への影響は和らぐが県内所得は依然弱く、インフレによるコスト増を背景とした値上げが更に進めば下押し圧力となる。	昨年の実績 2023 年の見通し  小売業は仕入価格値上げの影響を受ける中、早めの対応と企業努力により横ばい。 賃貸業はコロナの影響が和らいでいく中、一定数の動きが戻ると見ている。
 〔商店街〕 浜市商店連合会 会長 三 山 格	国内経済ーやや悪化する 新型コロナウイルスの影響に加え、諸物価上昇によりやや悪化する。 県内経済ーやや悪化する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し 
 〔小売業〕 株式会社 浜屋百貨店 代表取締役社長 栗 山 次 郎	国内経済ーやや回復する 国内経済は、コロナ危機から回復傾向に向かっている。円安も後押し輸出型の大企業を中心に業績は上向いてはいるが、エネルギー高騰で資材や電気料金等の値上げが企業の収益を圧迫している。 県内経済ーやや回復する 県内経済は、西九州新幹線の開通効果により観光関連産業を中心に業績の回復が見込まれる。根元的には生産年齢人口の減少、少子高齢化の進行など依然として低水準で推移する。	昨年の実績 2023 年の見通し  販売・MD政策の見直しにより、収益面では計画値を確保したい。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 2022 年同様回復傾向は続くと思われるが引き続き資材高騰・材料入手難の影響で劇的な変化はなく 2022 年並と考える。	変わらない 売上・生産動向においてはやや回復基調にあるが資材高騰・材料入手難の影響やそれに伴う納期変更や短納期対応などのリスクがあり採算状況としては厳しい状況が続く。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ・資材高騰においては未だピークが見えずどこまで続くかが不透明で今後も大きなリスクとなる。 ・原油価格や物価の上昇で経費も増加している。 ・現在だけでなく将来的な問題でもある課題となっている。 対応策 迅速な情報収集と情報の共有化。 業務の効率化、社内改善活動・VE 活動による生産性向上。 リクルート活動の強化。		○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○人材不足、従業員の高齢化		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 売上高は前年よりやや増加すると見込まれるが、以前の状況には程遠く、先行きの不透明感は依然として拭ききれない。	やや好転する 売上の伸びは大きく期待できないが、効率化・生産性向上により収益は維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ・売上高がコロナ以前には戻らない中、電気料金等の値上げによる経費の増加が収益を圧迫している。 対応策 商品政策・ネット販売の強化・人材育成を含め経営全般に亘る効率化の推進。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ・企業誘致などで雇用の拡大。 ・人材育成と定着。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔経済団体〕 平戸商工会議所 会頭 竹 田 健 介	国内経済ーやや回復する 県内経済ーやや回復する 観光産業の回復による。	昨年の実績 2023 年の見通し 
 〔卸売業〕 PINCH HITTER JAPAN 株式会社 代表取締役社長 吉 岡 拓 哉	国内経済ー回復する 新型コロナの感染者数が増加する可能性はあるが、サービス業などは規制の緩和などで今後さらに回復すると思う。 県内経済ー回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は前年比 170%で着地予定。滞留在庫買取、販売に加え、M & A 仲介ではなく事業そのものを買取、販売する事業も本格化し業績アップに貢献した。
 〔経済団体〕 福江商工会議所 会頭 清 瀧 誠 司	国内経済ーやや回復する 日本経済は、供給制約の緩和と経済活動正常化により、内需を中心に持ち直し傾向にある。現在、ペントアップ需要の供給不足が緩和されると思われることから 2023 年に需要が回復する。しかし、物価高による消費の下振れなどが懸念されるが、円安や資源高に直面しながらも、活動制限の緩和を受けた経済活動の活発化を背景に持ち直す。 県内経済ーやや回復する 個人消費は持ち直しており、コロナ禍であっても日用品、買い回り品などは堅調に推移している。供給不足による自動車や家電関連の販売額は、若干厳しいが回復すると考える。観光は、主要観光施設の入場者数・主要地区の宿泊者数が増えており、売上増加に繋がっていく。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は、秋以降、観光は国の割引制度もあり観光施設の宿泊者数が増えており、それに伴う飲食店なども売上増加に繋がった。また、商品券発行などにより物価高であっても日用品、買い回り品などは堅調に推移した。建築需要は供給不足による材料費の高騰があるが堅調に推移している。2023 年は、回復基調がプラスとなる予想。
 〔石油販売業他〕 株式会社 フジオカ 代表取締役社長 藤 岡 秀 則	国内経済ー回復する 新型コロナウイルスの本格的な収束に向けて、人流がコロナ以前とはほぼ同様に戻るだろうと考える。米国議会のねじれ状態の影響で、円安ドル高は緩和されるものと期待している。 県内経済ー回復する 新型コロナウイルスの本格的な収束に加えて、西九州新幹線と駅前再開発の成果が目に見える年になると思う。	昨年の実績 2023 年の見通し  原油価格上昇も、年間にわたる補助金の効果で収益の落ち込みは抑えることができた。石油以外の他部門も堅調に推移すると思われる。しかし、ロシアウクライナ戦争の長期化で原油高や物価高は継続することは懸念。

2023 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	やや悪化する 原材料の高騰による利益の悪化。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○新型コロナウイルス感染症対策	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
増加する	好転する	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔倉庫、拠点の拡大によりコストが増加。〕 対応策 売上、利益ともに拡大目的で拠点展開しているため人員増員も含めて売上、利益の増加を狙う。また今年本社、倉庫を建設し更に生産性の向上を図る。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔県内には優秀で地元貢献したい若者は非常に多い。にも関わらず人口流失しているのは企業側がきちんと就労者に向けてアピールできていないと考える。長崎には魅力ある企業が多くあるため、働きたいと思ってもらうための努力を行っていく必要がある。〕
やや増加する 観光施設はコロナの感染状況により先行き不透明。個人消費は、円安や物価高が懸念要因であるが経済活動の活発化が堅調となる。	変わらない 材料費などの高騰により価格の転嫁が出来る業種と出来ない業種により差異が生じるが、仕入価格、経費の増加分を単価へ上乘せしても採算状況は変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔原価をいかに抑えることが出来るかがカギとなる。〕 対応策 D X 等による人件費の削減と販売戦略。	○観光客の誘致促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔域外からの観光交流客の増加による域外需要の確保。〕
やや減少する 原油価格は下落傾向にあると思われる。	やや悪化する 仕入れ高騰と納期長期化で採算状況は依然厳しいと思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 〔従業員の平均年齢が上がってきている。若い従業員が定着化しにくくなっている。〕 対応策 20 代 30 代の若年層の定着化に向けて、新規採用を強化することと、彼らが働きやすい環境を整備することが急務。	○地方への税源や権限の移譲 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔人口減少が顕著な当県においては、観光客やイベント、コンベンションの誘致による交流人口の促進は極めて重要。観光が息を吹き返せば、観光業以外の業態も活性化する。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔機械設計業〕 不動技研工業株式会社 代表取締役会長 濱 本 浩 邦	国内経済ーやや悪化する 米国やユーロ圏の景気後退のリスク、中国のコロナ対策による経済の下振れリスク及び円安の影響により景気が悪化する可能性があると考えている。 県内経済ーやや回復する 世界、日本の景気悪化リスクはあるものの出島メッセの開業、新幹線の開通、インバウンド観光の回復など明るい材料があることから回復基調で推移するものと考えている。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は主要顧客からの安定した受注とグループ企業内における組織再編による経営の効率化との相乗効果により好業績となった。2023 年は新規事業分野の大幅な伸長と既存事業の好調な受注状況より更なる好業績の見通しとなっている。
 〔技術開発サービス業〕 株式会社 Flight PILOT 代表取締役 川 上 貴 之	国内経済ー回復する コロナの収束が見通せ、国内外のマインドも回復すると見ている。ウクライナ戦争も 2023 年内には収束の兆しが見えるだろうと希望的観測を持っており、インフレの加速懸念はあるが経済的には回復基調がしっかり見える年になると考えている。 県内経済ー横這い 国内景気は全般的に回復基調と思うが、長崎県の特徴である労働人口の流出も多くなると思われ、今年も低空飛行状態と考えている。県下の主要な産業である農業水産業や製造業、サービス業、観光業といった異業種を跨いだインタラクションがますます必要となると思う。	昨年の実績 2023 年の見通し  会社設立以来続けてきた研究開発が芽吹きだし、他企業や研究機関、官公庁との連携が深まった 2022 年だった。2023 年はその芽が具体的な成果物として出てくる年と考えている。
 〔菓子販売〕 株式会社 文明堂総本店 代表取締役 中 川 安 英	国内経済ーやや回復する コロナ禍については第8波の流行は懸念されるものの、WITH コロナ政策が進むことで国内経済への悪影響は限定的と予想。一方でウクライナ情勢の悪化や長期化による穀物・資源価格の高騰や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンへの影響など、国内景気にマイナスとなる要因もあり、総合的にはやや回復すると予想。 県内経済ーやや回復する 県内の主要産業である観光業については 2022 年後半から回復傾向にあり、2023 年も全国旅行支援の継続などのプラス要因もあることから回復を予想。一方で物価の上昇による一般消費の落ち込みが懸念されることから総合的にはやや回復すると予想。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022 年は後半から西九州新幹線の開業や全国旅行支援の開始などにより観光客が増え、売上の増加に繋がった。2023 年についても観光需要の旺盛さは継続するものと予想しており売上の増加に期待したい。
 〔製造業(輸送用機械器具製造業)〕 株式会社 ホーセイ 代表取締役社長 池 田 真 秀	国内経済ー横這い コロナ禍が落ち着き経済活動は戻るものの、国際的な紛争や円安、物価高、金利上昇などの不安要因は引き続き継続するものと思う。 県内経済ーやや回復する 県内はコロナが落ち着き、西九州新幹線開通効果により観光客が増加する。また造船や製造業などの輸出産業分野では円安を追い風に見通しは明るいが材料費の高騰などの物価高などの不安要素もある。	昨年の実績 2023 年の見通し  今年度は大きな案件が落ち着くため工事量が横ばいか、やや減少すると見込んでいる。

2023 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
増加する 新規事業分野の大幅な伸長と既存事業の好調な受注状況により売上高は増加する見通しである。	好転する グループ企業内での組織再編効果により経営・管理体制の効率化が図られていることから採算状況も更に好転する見通しである。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○その他 「好調な受注環境であるが、社内の消化体制が追い付かず人材確保が喫緊の課題となっている。また、働き方改革を踏まえた就業機会の拡大や意欲や能力のある社員のモチベーションアップに資する環境構築も重要な課題であると認識している。」 対応策 昨年同様、企業認知度の向上のため TVCM 他の効果的な広報活動に努めている。また、人材紹介サイトなども活用している。 なお、社員のワークライフバランスの推進を念頭に職場改善プロジェクト活動を実施中である。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「後継者不足、人材不足により廃業する企業が多い中で県内企業間における事業承継を後押しする施策をお願いしたい。事業承継・引継ぎ支援センターなどによる公的機関からの支援策や情報発信も期待している。」
増加する 販売、サービス、スクールといった主要事業が、単独ではなく面的に繋がって伸びていく、しっかりした事業の形が見えてくると考えている。	好転する 新しい取組みが多く、先行者利益を享受できるポジションと考えている。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ ○その他 ・若手の開発技術者が県下では採用が難しい。 ・技術開発パートナーとの出会いが少ない。 ・法規制などイノベーションを阻害する障壁。 対応策 ・福岡市に支店を設けたことで人と情報の流れが良くなると考えている。 ・いろいろな場で岩盤規制突破の必要性を訴え、長崎県の特徴を活かすアイデアを発信していきたいと思っている。		○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 「長崎県は日本の西端で人・モノの流れもターミナルとなる宿命であるが、だからこそピンチをチャンスに変える規制改革の発想力、地道に進める胆力と、やり切るパワーが必要と思っている。」
やや増加する 2023 年については、2022 年後半の観光需要の伸びが続くものと予想しており売上もやや増加すると予想。	変わらない 2023 年は売上は増加を見込むものの、採算は原材料費、光熱費、人件費などのコストが 2022 年に引続き上昇すると予想しており、変わらないと予想。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ・ウクライナ情勢の長期化や気候変動などによる穀物の高騰により、原材料価格は長期的に上昇を続けると予想。 ・最低賃金の上昇や人材不足による賃金の上昇など、長期的に人件費の増加が続くものと予想。 対応策 全てを価格転嫁することは難しく、更なる企業努力を重ね対応していく。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「地場産業の柱である観光業の振興に加え、長崎県内での就職支援などに力を入れ、県内労働力の確保を推進していただきたい。」
やや減少する 弊社の主力事業である艦船のオーバーホールなどの大型案件が少ない年にあたるため、売り上げは減少するものと思う。	変わらない 原価高要因が少なく、採算性は変わらない。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○グローバル化による競争激化 「少子高齢化により、優秀な人材の確保がこれから課題である。」 対応策 人事開発部門を設置し、人材の採用と育成と定着に力を入れている。また SNS の活用や自社採用ホームページのリニューアルを進めており、社内の働く環境の発信をしていく予定。また定着を図るための対策では働く環境の整備（ハード面）や福利厚生面（ソフト面）にも力を入れている。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 「長崎県は造船の街として繁栄してきたが、昨今の中国や韓国の低価格競争により日本の造船界は低迷が続いている。世の中はカーボンニュートラルなどの変革期にあり、これを契機に世界に先駆けた日本の技術を生かしたゼロエミッション船の開発や脱炭素社会に向けた先端技術を駆使した新産業の創造などに力を入れて製造業の復興につなげることが重要である。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔建設業〕 星野建設株式会社 代表取締役 星 野 親 房	国内経済—やや悪化する ウクライナ情勢や中国の影響が影を落としそう。 県内経済—横這い 新幹線開通効果によりムード的にもプラス思考となりそうである。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  受注についてはむしろ「快晴」かもしれないが、人不足、資材高騰がマイナス要因となっている。安心して工事消化が出来るのかを常に心配している。
 〔経済団体〕 松浦商工会議所 会頭 稲 沢 文 員	国内経済—横這い 新型コロナウイルスの感染拡大が減少しやや経済活動が動く方向に向かうが、アメリカの金利上昇は2023年度まで横ばいで推移する可能性が高い。ウクライナとロシアの戦闘状態が今年度も続く予想。市場経済は回復基調は見せるが上昇に転じる要素が無いと考える。 県内経済—やや悪化する 様々な景気刺激対策が取られてきているが、一時的な対策であり基本的な景気刺激策にはならない。資材、商品仕入れ単価高騰による影響や、資材調達が出来ない現状が続いており、各事業所にとって、ローブローパンチのように徐々に効きはじめて行くのではないかと見ている。	昨年の実績 2023 年の見通し  →  コロナ支援政策により何とか持ちこたえた飲食店、観光産業、宿泊施設等の業種が、コロナ感染が終息に向かえば、ある程度の回復は見込めると予想する。また、電気代、ガソリンの高騰、半導体の不足、資材仕入れコスト高は、販売価格に転嫁できない状態が当面続く。
 〔運輸業〕 松藤商事株式会社 代表取締役社長 松 藤 章 喜	国内経済—やや回復する With コロナでの経済活動が回復していくと思われるため。 県内経済—やや回復する	昨年の実績 2023 年の見通し  →  経済活動の回復は見込まれるものの人口減などその他マイナス要因もあり、快晴とはいえない。
 〔船舶製造・機械製造等〕 三菱重工業株式会社 長崎造船所 所長代理 長 谷 川 生	国内経済—やや悪化する 欧米経済の下振れによる海外需要の低迷、及び円安/物価上昇の進行による国内消費の低迷によって、国内経済を下押しするリスクが存在していると考ええる。 県内経済—横這い 新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、一部物価上昇の影響も見られるため、著しい回復は困難と思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し  → 

2023 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する コロナ対応が緩和され、通常の経済活動へ戻りつつある。	やや悪化する 物価上昇機運は今後変わらないことから、採算性に大きな影響を与えるものと思われる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 新卒の確保も含めて、若手の人材不足は深刻。一方、国際情勢は、ウクライナ問題で何一つ明るい話題はない。また、年明けから、増税議論も活発になり、実質賃金はさらに厳しいものとなる。 対応策 ・DX 活用による、業務の効率化を推進すること。 ・従業員に対する待遇の改善。 ・定年者の雇用の延長。	○人材の育成と定着 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 新幹線開通効果は一部の地域に限られているようで、これを県全体に広げる対策が必須。ワーケーションなどの環境（高速インターネット網など）整備は急務。地域に応じた振興策への手厚い支援が望まれる。
変わらない 販売価格が上昇し、売上の増加に転じさせたいが、販売数量が減少しているため、さほど売上は変化しない。	悪化する 仕入上昇、販売数量減少、人材不足で販売数量が伸びない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 経営は売上が無ければ成り立たない。人材の不足により売上増加の策が打てない、また少子高齢化、人口減による市場の喪失傾向も大きな問題である。また各資材の高騰による販売価格への転換が販売数量との微妙な状態にあり、対応が遅れている。 対応策 各企業の価値、商品の価値を創造していくことが必要。AI、IoT、DX への取組みが必須である。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 新たな人材育成のシステムが必要（次世代を担う人材を社会システムの中で育成していく取組み）。
変わらない 大きく増減することはないと想定している。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 乗務員の採用が地域によっては難しい場合がある。 対応策 グループ全体での採用活動を行い、事業所間での応援や効率化で少ない人材でも売上げを落とさないようにしていきたい。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 観光県としてより価値の向上に努め、全国各地、全世界からより多くの観光客が訪れるようにすべき。
変わらない 事業毎に見ると山谷はあるが、弊社グループ全体では、ほぼ横ばいと思われる。	やや好転する 事業毎に見ると山谷はあるが、弊社グループ全体では、やや増加する傾向にある。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 対応策 事業成長と財務健全のバランスを取りつつ、各種施策に引き続き積極的に取り組んでいく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
〔製造業〕 三菱電機株式会社 長崎製作所 所長 本 多 孝 司	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスへの対応が進み経済活動の正常化が進展していくことで、インバウンドの回復、設備投資の再開等で緩やかに回復していくと思われる。 県内経済ーやや回復する 国内経済と同様に、インバウンドの回復、大規模プロジェクトなどによる設備投資の拡大により県内経済も回復を期待する。	昨年の実績 2023 年の見通し 社会インフラ関連事業に取り組む長崎地区は、コロナ禍の影響により投資抑制が継続されている分野が一部あるものの、経済活動の正常化による需要拡大、及び製品価値向上や生産性向上により業績の向上を図る。
〔製造業〕 三菱長崎機工株式会社 代表取締役社長 中 村 壽 弥	国内経済ーやや回復する 新型コロナに対する経済活動の制約が薄らぎ、国内経済は緩やかに回復すると思われる。 県内経済ー横這い 全国旅行支援の延長により観光業は回復傾向に動くと思われるが、人口減少や製造業の厳しい受注環境は継続し、県内経済は横ばいで推移すると思われる。	昨年の実績 2023 年の見通し 経済活動における活性化が見受けられ、業績は若干上向きになる見通し。
〔発電業・ホテル業〕 未来エネルギー株式会社 代表取締役社長 山新田 友 明	国内経済ーやや回復する コロナ規制の緩和、為替の安定によりやや持ち直す。 県内経済ーやや回復する 観光客の回復に伴い、やや回復する。	昨年の実績 2023 年の見通し ビジネス客需要もあり、ホテル稼働は高水準を維持している。
〔サービス業〕 株式会社 メモリード 代表取締役社長 吉 田 昌 敬	国内経済ーやや回復する コロナ規制緩和、円安の影響もあり、日本国内における観光事業及び付随する事業に好影響を与えると考える。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2023 年の見通し 昨年コロナの影響を受けたのは事実だが、同期間に確立した営業戦略、収益体質改善の効果がより成熟度を増した点。また、コロナで日延べされて婚礼施行が集中して実施されたことにより、大幅な売上、収益増につながった。 但し、2023 年以降は、日延べ流入の婚礼施行が少なくなることから、組織体制の変更を図り、より地域に根付いた事業展開を図っていく予定（現状、薄曇りの見込みながら、快晴に転換していく予定）

2023年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する コロナ禍の影響により車両用空調装置など鉄道事業分野の投資抑制は続くも、DX関連の民間設備投資や公共分野の需要は堅調に推移しており2022年よりやや増加を見込む。	やや好転する 2022年は品質問題の対策に必要な設備投資の一時的な増加が採算にも影響を与えたが、2023年は製品価値や生産性の向上を図り採算の改善を見込む。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○その他 [原材料価格の値上がりに加えて、過去経験したことがない入手難・長納期化の継続も課題。また、品質不適切検査によりお客様をはじめ社会の皆さまにご迷惑ご心配をごかけしてしまったことから、社会の信頼回復が大きな課題。]		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 売上及び工事量とも昨年並みの見通し。	変わらない 厳しい受注環境の中、採算改善を含む諸対策により収益を確保する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
		対応策 顧客の投資動向は厳しいが、新分野への販路拡大を模索すると共にカーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略に沿った需要の掘り起こしを進め、受注・売上の伸長を図る。		[経済活動に対する新型コロナ対応も徐々に緩和されてきており、全国旅行支援も含め観光業は回復に転じると思われるが、製造業の景気回復はまだ時間が掛かると予想される。中長期的な観点も考慮しながら、製造業に対する補助金など更なる支援が必要であると考ええる。]
変わらない ホテル稼働は高水準にて横ばい見込み。	やや悪化する 光熱費、人件費の上昇を見込む。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○低価格化 [・長期的には従業員不足の懸念あり。 ・コロナウイルスについては、従業員・宿泊客に感染があった際の対応が難しい。]		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
		対応策 ・人 材：外国人人材の雇用等により、人材不足及び外国人観光客への対応を行っている。 ・コロナ：非接触型のチェックインシステムの導入、紫外線殺菌装置の導入。		[若い人達が安心して働ける場所の確保及び優秀な人材の育成。]
増加する 予算設定はまだ完了していないが、施設投資及び前述の組織体制変更により増加させる予定。	好転する 部門毎の体質改善が進んでおり、売上増に比例し、収益面でも増加を予測。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 [少子高齢化に加え、コロナが冠婚、葬祭の価値観を変え、施行の小規模化が進んでいる結婚式、葬儀自体をしないケースもあり、また、仕入れ価格の高騰は、収益面にも大きな影響。更には、他店舗からの引き抜き（特に宿泊事業は、他ホテルの建設ラッシュもあり顕著）、自然減を含め人員の定着化が難しくなっている中、新規人材の確保も難しくなっている現状。]		○官から民への移行（PFI、PPP等） ○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進
		対応策 人数に左右されない付帯商品の販売、商品及びサービスの幅を広げることで、顧客ニーズに合わせた提案及び販売により単価を維持。仕入れに関しては横並びでの商品価格比較のうえ価格交渉、また、商品を統一化することでスケールメリットを活かした入札実施。採用に関しては初任給の引き上げ、福利厚生の見直し、評価制度を用いた適正評価と適正対価を実践することで、従業員満足度の向上を図る。		[弊社としては交流人口を増やすことで、県内における活性化のお手伝いができれば考える。婚礼、葬儀は当然ながら、観光事業においては、本県としてまだまだできること、しなければいけないことが多数あると考えるので、県としても支援いただけると幸いです。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔サービス業（建設機械レンタル業）〕 株式会社 森谷リース 代表取締役 峰 平 国 生	国内経済ー回復する 政府の物価高対策や旅行支援策、世界の人口流入が拡大することが予想される為、国内経済の回復が期待される。 県内経済ー回復する 新型コロナウイルスとの共生も新たな対応策に移行することを望む。物価高対策や旅行支援による個人消費が伸び、更に、新幹線開通効果も期待したい。	昨年の実績 2023 年の見通し  100年に一度の長崎の変化を業界全体が感じている。しかしながら、導入機械等の仕入れ価格、原材料価格の高騰を価格転嫁できていない為、対策が急務と考える。
 〔水産物卸売業・製造業〕 株式会社 ヤマス 代表取締役社長 渡 邊 英 行	国内経済ー横這い ロシアのウクライナ侵攻による原油高や物流の停滞を主因とした物価高が、消費者の節約志向に拍車をかける一方で、円安を享受する輸出関連の大手企業の業績は好転していることから、総じて横ばいと思料する。 県内経済ー横這い 県都長崎市駅周辺の大規模開発が継続しており、建設関連の特需が県内経済を牽引するが、他方では人口減少に伴う消費の低迷は避けられず、コロナ禍が収束したとしても観光客の増加による経済波及効果は未知数である。	昨年の実績 2023 年の見通し  2022年は例年にない鮮魚類の水揚げ不振により取り扱いが減少したが、秋以降から外食向けの冷凍加工品や鮮魚類への引き合いが多くなってきており、今年度は政府による全国的な旅行支援や外国人観光客の増加も見込めることから、食品全般の相場は堅調に推移すると予測される。
 〔総合建設業グループ〕 吉川ホールディングス株式会社 代表取締役 吉 川 優 子	国内経済ー横這い ①コロナ禍の環境が継続していること、②金利、為替などのマーケット環境の不安定さなど。 県内経済ー横這い ①コロナ禍の環境が継続していること、②人口流出等人手不足が続いていること。	昨年の実績 2023 年の見通し  前年からの薄曇りからの脱却を図りたいが、、、
 〔タクシー業〕 ラッキー自動車株式会社 代表取締役 川 添 暢 也	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限等は徐々に緩和され、外国人観光客なども少しずつはあるが見かける様になった。感染症の分類を5類相当に見直す議論も本格化され、今後ますますの経済活性化を期待したい。 県内経済ーやや回復する 長崎県内においても全国旅行支援割引等の影響によって徐々に国内外の観光客の姿を見かけるようになってきている。2023年はランタンフェスティバルや長崎くんちをはじめとする各種イベントも再開される予定となっており、少しずつ回復していくのではないかと期待している。	昨年の実績 2023 年の見通し  徐々に観光客も増え、少人数ではあるが会食機会も少しずつ増えてきているように感じている。それに伴い夜間のタクシー利用者も増えていくことを期待しているが、依然として大規模な集会や忘年会等は少なくコロナ前と比較すると夜間を中心に厳しい状態が続いている。利用者が回復する一方で燃料費の高騰や最低賃金の上昇など運営費用の面では、年々厳しさを増している。

2023 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない 長崎駅周辺の街づくりや大型プロジェクトの稼働が数年にわたり継続されている。	変わらない 新規設備の増強、積極的な機械の導入を目指す、仕入れ価格、原材料価格の高騰を価格転嫁できていない事が懸念され、早期の改善を余儀なくされる。	経営上の問題点 ○低価格化 ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 仕入れ価格の高騰を価格転嫁できていない。その原因として、競争激化による低価格化が内在している。また、人材不足、高齢化も顕著に現れている。 対応策 社員教育を通して、原価意識の向上を図り、問題の抽出、改善を社員全員で模索する。また、若手社員の採用も積極的に行い、全ての社員が誇りを持つ会社を目指す。若手とベテランの融合も欠かせない。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 土砂災害警戒区域等を全国的にも多く確認される本県である為、減災防災、国土強靱化政策に基づき、県民の安全を最優先する対策を積極的に行ってほしい。また、地産地消をあらゆる分野で実行する為に、地場産業の支援、若手人材の育成をより活性化してほしい。
やや増加する 外食向けの鮮魚や加工品は伸長するが、一般消費者向けの大衆魚などはさほど変化はないと思われる。	変わらない 2022 年は、運送経費や発泡スチロール等、塩や調味料関係の大幅な値上がり粗利率の低下原因となったが、今年についても売価を上げることが容易ではないため、採算は好転するとは思えない。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 昨年同様に、物流経費の増大分を販売価格に反映しづらいこと、加工品製造工場設備の老朽化を改善するための設備投資の余裕がないこと、またどの業界も人手不足のため、就業条件のあまり良くない水産業界に就職する人材を確保できない等の諸課題は、当面解決されそうもない。 対応策 現在在籍している社員の待遇改善をすることで離職を防止し、地道な営業活動による支出の削減を行い、利益を確保していく。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 全国でも指折りの人口減少率の高さを払拭するためには、行政主導で地場産業の振興や企業の誘致を積極的に促進し、人材の育成と定着をはかることが本県にとって喫緊の課題だと認識している。
やや増加する 2022 年から 2023 年に繰り越された工事があることなど。	やや好転する ① 2022 年は非常に厳しい採算水準であった、② 資材関連の高騰の影響は大きい、コスト管理の一層の強化を図る。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人材不足、従業員の高齢化 最大の課題は、人材の確保。仕事を確保し、売上を増加させていくためには、新卒採用、中途採用の双方の対策が急務。 資材、材料等の高騰は顕著化してきた。個別的にも、全体的にも利益の圧迫要因となっている。 対応策 ・積極的なリクルート活動の継続、人材教育の強化。 ・採算分析の強化と精緻化。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 人口減少が続く中、人材の育成と定着は急務、具体的な施策を各業界の垣根を越えて実施していく必要がある。
やや増加する 稼働車両 1 台毎の売金額は回復傾向にあるが、車両の稼働数（稼働率）自体は乗務員の高齢化などの理由による退職者の増加を背景に年々減少しており、会社全体としての売上自体は伸び悩んでいる状態が続いている。	変わらない タクシー乗務員の給与体系は各乗務員の売上と連動しているため、稼働車両毎の売上回復はそのまま人件費の上昇に繋がっている。また、特に最近では燃料費高騰の影響は大きく、採算状況はまだまだ予算を許さない。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 タクシー業界は慢性的な人員不足と高齢化が進み、タクシー車両の稼働率の低下が顕著となっている。稼働率の低下はそのまま会社売上の不振に繋がる為、2023 年に限らず定常的な課題となっている。更にタクシー業はその性質上 LP ガスやガソリン等の燃料は必要不可欠であり、最近の燃料費高騰は特に影響が大きく問題となっている。 対応策 乗務員不足の問題については、新たにタクシー乗務員に挑戦してみようと考えている方々に興味を持って貰えるよう、労働時間や曜日など働き方を柔軟に対応できるような勤務の検討を進め、他業種からの成り手を募れる方法を検討している。燃料費の問題に関しては、電気自動車やハイブリット車、低燃費車等様々な車両の調査、検討を進めている。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 短期的な効果が期待できるものとしては旅行支援割引等の各種制度や追加の支援をご検討いただき、観光客やビジネス客など多くの方々に長崎県に来て貰えるような誘致を進めていくことが必要であると考ええる。一方で私たちが支えられているのは日々タクシーを利用していただいている地域の皆様であることから、最終的には人口流出防止や定住人口増加などがない限り本県の経済活性化は難しくなっていくものと考えている。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔飲食業〕 株式会社 リンガーハット 代表取締役社長兼 CEO 佐々野 諸 延	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスの影響はこの3年間で大きく変化した。23年度はこの3年間で落ち込んだ分取り戻せるよう対応できる企業が増える。 県内経済ーやや回復する 直近3年間は新型コロナウイルスの影響で外出自粛・短時間営業など観光業への影響は大きな打撃であったと思われる。23年以降長崎駅周辺のさらなる開発や政府の旅行支援策・外国人観光客の増加によりさらに元気が出てくると思う。	昨年の実績 2023年の見通し    コロナ禍3年間は新型コロナウイルスによる店舗休業・営業時間の短縮の影響が多く、エネルギーコスト・原材料高騰等様々な経費が上昇し、業績は落ち込んだ。状況も落ち着いてきたところで23年度は回復していく。

2023 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 既存店の改装、マーケティング、デジタル化への投資を積極的に行い、客数増による売上を向上させる。	やや好転する 業務効率化を進め、コスト低減による利益率向上を目指し営業利益への黒字化を図る。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 「原材料、エネルギーコストの高止まりは続くと思われる。環境変化へのスピードに対応できないと競争についていけなくなる。」 対応策 2021年に発表したりブランドをさらに構築。店舗ミーティング（月例会）により1店舗ごとの売上・利益の向上を目指す。デジタル投資を段階的に進めることにより店舗での作業効率を図り、利益の出る体質にしていける。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「今後さらなる観光・インバウンド効果があり、さらに駅周辺の再開発（企業誘致・スタジアムの建設・ホテル建設）がさらに進むと思われる。」

第 130 回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2022 年 11 月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 374 社（回答企業数 218 社、回答率 58.3%）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
4. 調査期間：2022 年 10 月 27 日～11 月 28 日
5. 調査対象期間：2022 年 7 ～ 9 月期 実績（前年同期比）
2022 年 10 ～ 12 月期 実績見込み（前年同期比）
2023 年 1 ～ 3 月期 見通し（前年同期比）
6. 調査事項
（1）業況判断 （2）売上高 （3）受注残高 （4）在庫水準
（5）操業度・稼働率 （6）雇用人員 （7）販売価格 （8）仕入価格
（9）採算（経常利益）（10）資金繰り （11）経営上の問題点

7. 回答企業属性

（1）業種別回答企業数
（社、%）

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業	製造業	56	25.7
	輸送機械	6	2.8
	一般機械	11	5.0
	電気機械	9	4.1
	食料品	14	6.4
	窯業・土石製品	3	1.4
	その他	13	6.0
非製造業	非製造業	162	74.3
	運輸	33	15.1
	建設	26	11.9
	卸売	43	19.7
	小売	20	9.2
	サービス	26	11.9
	その他	14	6.4
	全産業	218	100.0

（2）売上高別回答企業数

業種	売上高							
	製造	運輸	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計
5 億円未満	8	11	4	4	3	6	1	37
5 億～10 億円未満	5	8	4	8	4	6	5	40
10 億～30 億円未満	25	7	9	18	1	7	6	73
30 億～50 億円未満	9	3	6	2	4	3	0	27
50 億～100 億円未満	4	3	0	3	4	3	1	18
100 億円以上	5	1	3	8	4	1	1	23
合計	56	33	26	43	20	26	14	218

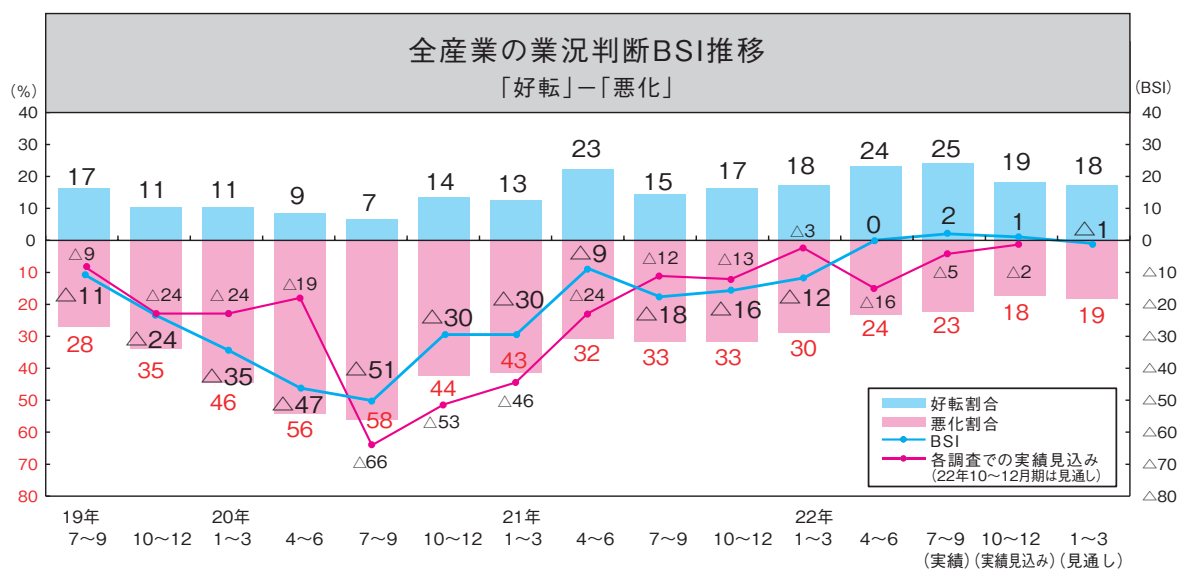
BSI について

BSI はビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち 30% で業況が好転し、10% の企業が悪化した場合、BSI の値は $30 - 10 = 20$ となる。BSI のプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

概況

○全産業の業況判断 BSI をみると、新型コロナの落ち着いたことや西九州新幹線の開業効果などから 2022 年 7～9 月期実績はプラス 2 となり前期 (0) から改善。足もと 10～12 月期 (実績見込み) は、原材料・資材価格の高止まりに円安による輸入物価の上昇が加わり BSI はプラス 1 に。先行き 23 年 1～3 月期も、円安や物価高が長引くことへの懸念などから、BSI は△1 の見通し。県内企業の景況感は総じて回復基調ながら足踏みが続く見通し。

○経営上の問題点 (3 つ以内の複数回答、全産業計) は、国内企業物価の高止まりから「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が 68.4%と引き続きトップ。これに「人材不足」が 47.9%、「売上・受注の不振」が 32.1%で続く。



1. 業況判断

全産業の業況判断 BSI をみると、2022 年 7～9 月期実績は 2 となり、前期 (0) から改善。足もと 10～12 月期 (実績見込み) は、原材料・資材価格の高止まりに円安による輸入物価の上昇が加わり BSI はプラス 1 に。23 年 1～3 月期先行きについては、円安や物価高が長引くことへの懸念などから、BSI は△1 の見通し。県内企業の景況感は総じて回復基調ながら足踏みが続く見通し。

業種別 業況判断 B S I 推移（直近2年）									
(BSI)									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2021年	2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期
全 産 業	△ 30	△ 9	△ 18	△ 16	△ 12	0	2	1	△ 1
製 造 業	△ 37	△ 18	△ 21	△ 14	△ 8	8	13	9	7
輸送機械	△ 13	△ 12	0	△ 29	15	0	0	△ 17	△ 17
一般機械	△ 40	△ 27	△ 45	△ 18	△ 18	△ 18	△ 9	△ 9	△ 18
電気機械	△ 11	△ 22	△ 22	△ 11	25	33	22	22	11
食料品	△ 38	△ 9	6	5	△ 11	17	29	28	28
非 製 造 業	△ 26	△ 5	△ 16	△ 17	△ 13	△ 2	△ 2	△ 2	△ 5
運 輸	△ 65	△ 3	△ 24	△ 8	△ 3	14	18	15	6
建 設	△ 9	△ 15	△ 4	△ 3	17	3	4	△ 7	△ 7
卸 売	△ 18	△ 21	△ 27	△ 23	△ 19	△ 10	△ 12	△ 3	△ 2
小 売	△ 14	10	△ 20	△ 50	△ 44	△ 32	△ 5	△ 10	△ 30
サービス	△ 26	18	△ 6	9	△ 6	3	△ 12	△ 8	△ 4

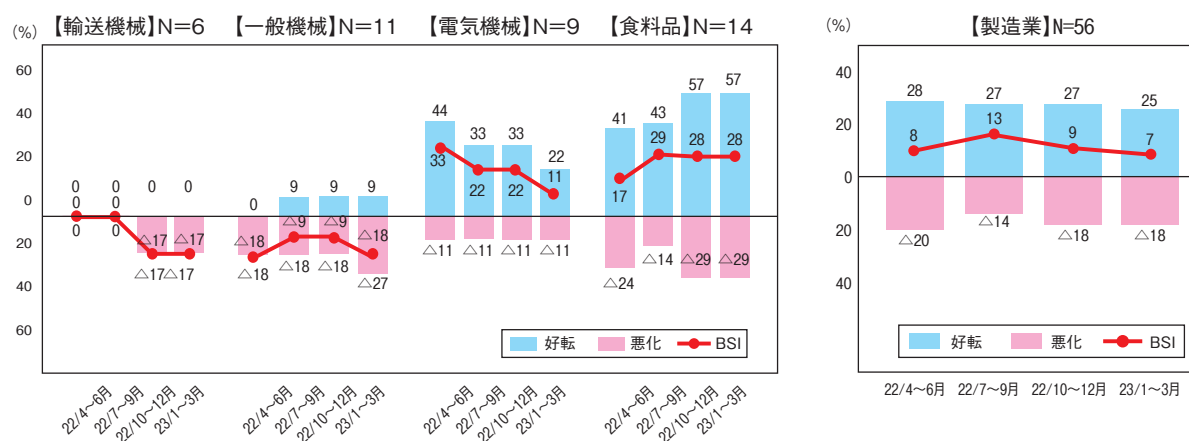
業種別（細分類）業況判断 B S I 及び企業割合の推移																	
(%、BSI)																	
		2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期				2023年1～3月期			
		(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
		好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業		24	52	24	0	25	52	23	2	19	63	18	1	18	63	19	△ 1
製 造 業		28	52	20	8	27	59	14	13	27	55	18	9	25	57	18	7
輸送機械		0	100	0	0	0	100	0	0	0	83	17	△ 17	0	83	17	△ 17
一般機械		0	82	18	△ 18	9	73	18	△ 9	9	73	18	△ 9	9	64	27	△ 18
電気機械		44	45	11	33	33	56	11	22	33	56	11	22	22	67	11	11
食料品		41	35	24	17	43	43	14	29	57	14	29	28	57	14	29	28
非 製 造 業		23	52	25	△ 2	24	50	26	△ 2	16	66	18	△ 2	15	65	20	△ 5
運輸		33	48	19	14	39	40	21	18	28	59	13	15	22	62	16	6
道路旅客運送業		46	54	0	46	73	27	0	73	36	64	0	36	36	64	0	36
道路貨物運送業		0	67	33	△ 33	0	50	50	△ 50	0	75	25	△ 25	0	62	38	△ 38
水運業		25	25	50	△ 25	20	40	40	△ 20	20	40	40	△ 20	0	60	40	△ 40
建設		22	59	19	3	19	66	15	4	8	77	15	△ 7	12	69	19	△ 7
卸売		21	48	31	△ 10	23	42	35	△ 12	16	65	19	△ 3	14	70	16	△ 2
機械器具卸売業		25	67	8	17	27	55	18	9	27	64	9	18	36	55	9	27
建築材料卸売業		20	40	40	△ 20	0	50	50	△ 50	0	67	33	△ 33	17	50	33	△ 16
小売		12	44	44	△ 32	20	55	25	△ 5	10	70	20	△ 10	10	50	40	△ 30
各種商品小売業		43	14	43	0	25	25	50	△ 25	25	25	50	△ 25	25	25	50	△ 25
機械器具小売業		0	56	44	△ 44	13	62	25	△ 12	13	87	0	13	13	87	0	13
サービス		25	53	22	3	15	58	27	△ 12	15	62	23	△ 8	15	66	19	△ 4

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、22 年 7～9 月期実績が前期(8)から 13 まで上昇した。もともと、10～12 月期は 9、1～3 月期も 7 と低下しており、円安による輸入物価の上昇やエネルギー価格の高止まり懸念が強く、足踏み。

このうち電気機械は、部門別や客先別にバラツキはあるものの全体としては好調ながら、半導体や部材等の調達難が続く、BSI は 7～9 月期、10～12 月期ともに 22、23 年 1～3 月期は 11 とプラス圏ながら、低下している。

食料品は、観光需要の回復傾向を受け、コロナ感染者数の急増がなければ順調な売上が期待できることから BSI は 7～9 月期 29、10～12 月期、23 年 1～3 月期とも 28 と好調が続く通し。

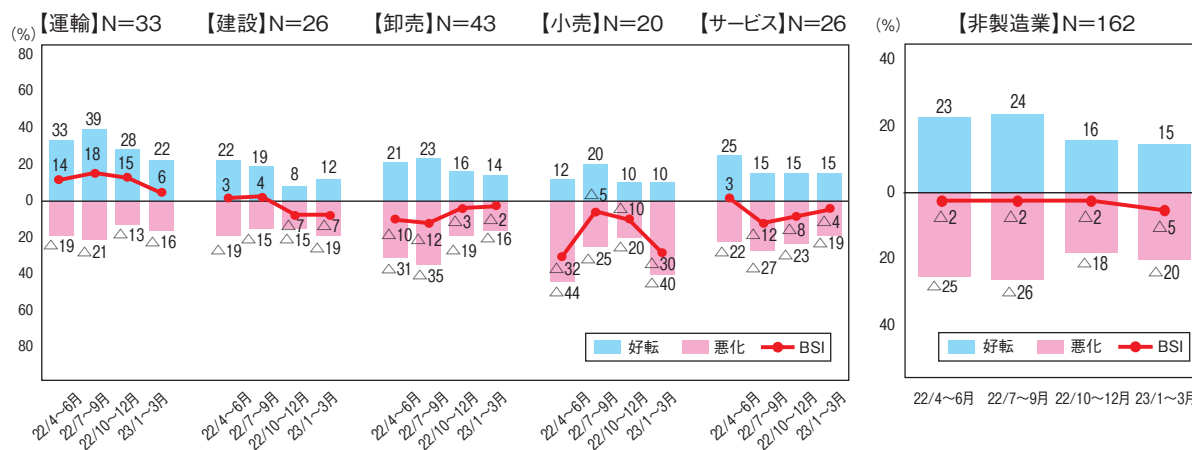


(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、22 年 7～9 月期実績が前期(△2)と同水準となった。10～12 月期実績見込みについても△2 と横這い、先行き 23 年 1～3 月期は△5 となりやや悪化の見通し。

このうち小売業では、顧客の物価上昇への生活防衛意識の高まりのほか、原材料の値上がりや、競合他社との価格競争を激化する懸念などから 7～9 月期△5、10～12 月期は△10、1～3 月期も△30 と悪化する見通し。

サービス業では、コロナが落ち着き、観光客が徐々に戻ることへの期待から 7～9 月期実績△12 から、足もと 10～12 月期△8、先行き 23 年 1～3 月期は△4 と持ち直す見通し。



調査項目別 B S I

		2022年7～9月期			2022年10～12月期			2023年1～3月期見通し	
		前回実績 見込み	今回実績	前回比	前回 見通し	今回実 績見込み	前回比	見通し	今回実績 見込み比
売上	全産業	4	12	➡	6	11	➡	10	➡
	製造業	5	19	➡	13	16	➡	22	➡
	非製造業	3	9	➡	4	9	➡	5	➡
受注残高	全産業	2	11	➡	3	9	➡	0	➡
	製造業	5	17	➡	11	11	➡	5	➡
	非製造業	△4	0	➡	△15	4	➡	△11	➡
在庫	全産業	3	2	➡	3	0	➡	1	➡
	製造業	8	4	➡	8	2	➡	3	➡
	非製造業	0	1	➡	0	△1	➡	0	➡
操業度・稼働率	全産業	4	5	➡	5	13	➡	5	➡
	製造業	4	16	➡	11	27	➡	14	➡
	非製造業	2	△2	➡	1	5	➡	0	➡
雇用人員	全産業	△33	△36	➡	△34	△37	➡	△36	➡
	製造業	△25	△25	➡	△26	△27	➡	△29	➡
	非製造業	△37	△39	➡	△37	△41	➡	△40	➡
販売価格	全産業	28	30	➡	28	37	➡	33	➡
	製造業	36	37	➡	42	43	➡	39	➡
	非製造業	26	28	➡	24	35	➡	31	➡
仕入価格	全産業	68	69	➡	63	71	➡	66	➡
	製造業	84	80	➡	78	76	➡	73	➡
	非製造業	62	65	➡	58	69	➡	63	➡
採算	全産業	△20	△12	➡	△17	△12	➡	△14	➡
	製造業	△28	△10	➡	△22	△13	➡	△15	➡
	非製造業	△17	△13	➡	△15	△12	➡	△14	➡
資金繰り	全産業	△2	△3	➡	△2	△3	➡	△3	➡
	製造業	△10	△7	➡	△11	△6	➡	△6	➡
	非製造業	0	△2	➡	0	△2	➡	△3	➡

2. 雇用人員、仕入・販売価格

全産業の雇用人員のBSIをみると、足もと10～12月期△37、先行きも1～3月期△36と、大幅マイナス（人員不足）の見通し。

全産業の仕入価格のBSIは、燃油費や資材・原材料費が高騰したことから、10～12月期71、10～12月期66と大幅なプラス（上昇＞低下）が続く。

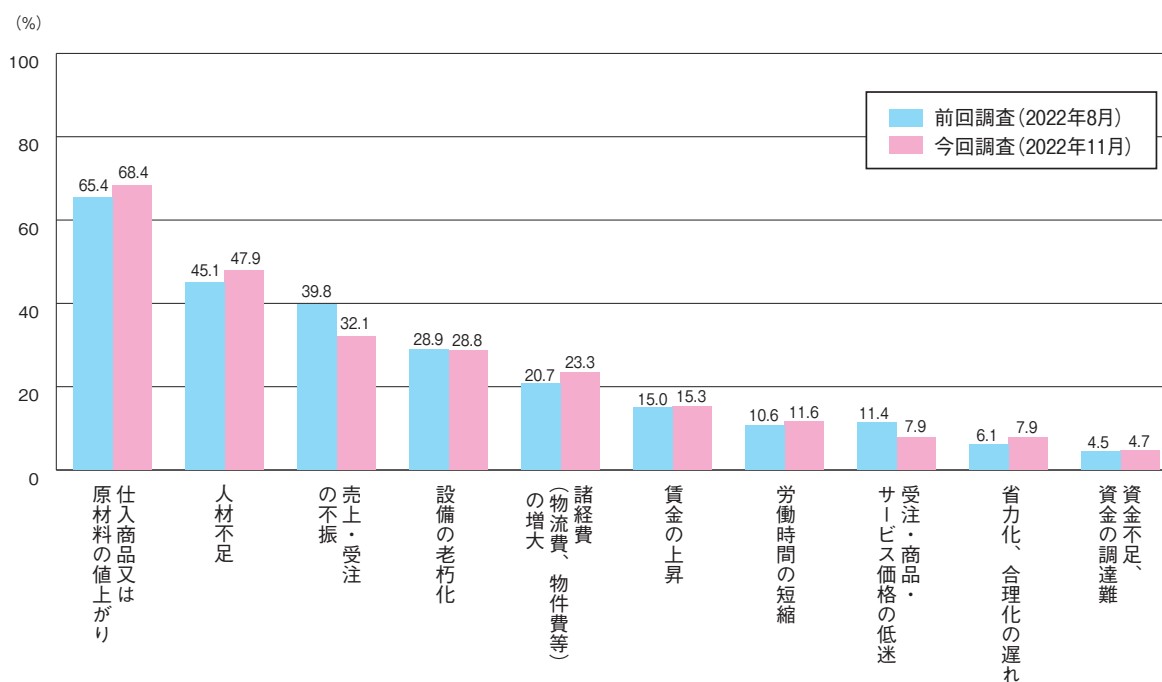
一方、全産業の販売価格のBSIは、足もと37、先行き33と、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁する動きが見られる。ただし、十分な転嫁はできていないことなどから、採算BSIは10～12月期△12、23年1～3月期△14と、依然厳しい収益環境が続く見通し。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が68.4%でトップ。次いで「人材不足」が47.9%、「売上・受注の不振」が32.1%となった。

回答企業からは、「原材料や購入品の価格高騰が続いており、販売価格に転嫁できていないため、利益が圧迫されている。また、人手不足により工事量があっても外注に頼っている」（はん用機械器具製造業）、「原材料仕入価格については高値安定の状態。製造コスト上昇分を製品価格に転嫁できない状況が継続する見込み」（鉄鋼業）、「観光客の動きが出てきており、増収が見込まれるが、食材等の仕入原価が上がってきており、収益の確保が課題である」（旅館・その他宿泊所）などのコメントが寄せられた。

■経営上の問題点（3つ以内 複数回答）



（泉 猛）

■景況感の判断理由など(抜粋)

製造業	業種	状況の説明など
輸送機械	造船	・原材料の値上がり、それに対応する販売価格への転嫁 ・人材不足。
	〃	・人の募集をかけているが、なかなか集まらない状況である。引き続き高い操業度で推移する。
	〃	・鋼材をはじめとする材料価格が依然として高止まり傾向にある。船舶マーケットはやや弱含み、船価の大きな上昇は望みにくく低調推移を予想。
一般機械	はん用機械器具	・部品納期の長期化。
	〃	・今年度は、受注・売上共に目標達成が難しい状況。
	〃	・原材料や購入品の価格高騰が続いており、販売価格に転嫁出来ていないので利益が圧迫されている。人手不足により工事があっても外注に頼っている。今後も材料費・燃料費・購入品等の値上げは続くと思われる。
電気機械	電気機械器具	・部門別、客先別にかなりバラツキが大きくなっているが全体としては好転している。
	〃	・半導体部品の需給逼迫に伴うリードタイムの長期化等により依然として先行仕込みが解消されない中、円安進行に伴い購入部品の価格上昇も加わり棚卸資産が増大し、資金繰りを圧迫する見通し。
	〃	・半導体需要は続いているが、現時点で資金繰りに問題はないが、保管スペースの問題が浮上してきた。
食料品	食料品	・コロナ感染者の減少により観光客が増加、修学旅行も順調に実施されており売上急回復。観光客、修学旅行の受入れが増加。コロナ感染者数の急増なければ、順調な売上が期待できる。
	〃	・原材料、資材、電気料金等の高騰により利益率は悪化傾向。人材不足のため技能実習生を採用する(2023年入国予定)。
	〃	・生コンの価格も好転しているが、更なる値上げが続いている。この状況をユーザーにどの様に理解してもらうかがポイントである。
その他製造業	土石コンクリート	・工事量は前回回答時より増加したものの、価格競争により単価が大幅に下落しており採算が取れない工事が発生する。
	金属製品製造	
非製造業	業種	状況の説明など
運輸	鉄道	・前年、前々年と比べ、売上高、経常利益は増加しているが、2019 年と比べると大幅に少ない。
	タクシー	・燃料費等諸物価の高騰に加え、10月からは最低賃金も大幅に上昇し、苦しい状況である。年末に向けコロナの再拡大も予測されており危機感を持っている。
	〃	・多少は観光客も増えているが、コロナ第 8 波により感染者数がこれから増えてくると予想されており売上減につながる事が心配。
	道路貨物輸送	・物流関係(特に地方での中小運送業)は、2024 年問題で多少なりとも会社自体が減っていくのではないかと。国の考え方が大都市重点で規則を決めるので地方はとても無理がある。
建設業	総合工事	・働き方改革および電子帳簿保存法、インボイス制度等の法改正をにらみシステム導入の検討開始。
	〃	・技術者不足。働き方改革により残業時間の法改正あり。生産性向上の対策が必要となってくるが、それに対する解決策に苦慮している。
	〃	・原材料の高騰が続いている。今後においても原材料の高騰や円安の影響が懸念される。
	設備工事	・人材不足のため、各担当者が抱える工事件数が多くなり、それぞれの負担が大きくなっている。50 歳以上の社員が多く、若い人材が足りない。求人を出しているが、応募が少ない。
卸売業	農畜産物	・コロナ制限なしで人流は活発になっているが、原材料や包材、燃料等の値上げにより採算を保つのは厳しい。最低賃金UPにより人件費が増え、生産性の向上は見込めない。
	食料品	・若者の都会志向により、人材不足に悩む上、パート等の人も少なく常に雇用面で心配が尽きない。これが改善するには国の方策が課題になると思う。例えば、市営住宅等は外国人にも貸与してほしい。
	水産物	・台風月だった 9 月を除き、今期は比較的安定した水揚げが出来ているため、前期からは増益となる見込みである。
	建築材料 機械器具	・市況が悪化してきている中で、賃金の上昇や、コストアップにより、採算が悪化している。 ・価格の上昇が止まらず、完全な価格転嫁ができていない。
小売業	各種商品小売	・引き続き、外商の営業力強化と新規事業の推進を行う。
	総合衣料小売	・個人消費の面で物価上昇への生活防衛意識の高まりのためか、10月中旬より、不振だった前年売上よりもさらに悪化している。

非製造業	業種	状況の説明など
小売業	飲食料品	・商品原価や電気代の高騰が見られるものの、他社競合もあり販売価格が追従できていない状況。
	機械器具	・1月に電力契約の変更を控えており、従業員の働く環境改善の為に工場への空調設備新規導入と相まって、電気料金が3倍程度に上がる試算となっており、その他の費用増も含めて懸念が残る。
	石油	・ガス・ガソリン燃料仕入価格のCPは一段落しているが急激な円安により仕入価格は高止まり状態が続く。
サービス業	旅館・その他宿泊業	・修学旅行の宿泊は戻ってきている。但し、その他の団体旅行、宴会等の回復は遅れている。観光客の動きが出てきており、増収が見込まれるが、食材等仕入原価が上がってきており、収益の確保が課題である。
	飲食店	・パート、アルバイトの採用難に伴う時給アップ、為替問題による原材料・資源価格高騰など依然先行き不透明な状況が続いている。
	物品賃貸業	・需要は上向いているが、まだコロナ前の水準には戻ってはいない。ただコロナ禍において自然減となっていた人員を増やしたいが、県北や佐賀・久留米ではなかなか応募が無く、人員確保が厳しい状況。
	情報サービス業	・年末年始に向けコロナ第8波がやってくる可能性が高いので、社内においても引き続き基本的感染対策を実施し、予防に努める。

県内企業の設備投資動向調査

— 2022 年度の実績と計画（2022 年 11 月調査） —

【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 374 社
 2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
 3. 調査期間：2022 年 10 月 27 日～11 月 28 日
 4. 調査事項：2021 年度設備投資実績、2022 年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
 5. 回答企業数：製造業 35 社、非製造業 111 社、合計 146 社（回答率 39.0%）
（有効回答企業数は製造業 30 社、非製造業 78 社、合計 108 社、有効回答率 28.9%）
- 注：有効回答企業とは、2021 年度実績と 2022 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2022 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

概要

- 回答企業 146 社中、2022 年度の投資「未定」先が 26.0%。コロナ前より高い水準続く。
- 有効回答 108 社中、投資を計画する企業は 76.9%。非製造業の計画割合が前年比低下。
- 83 社の投資総額は 162 億円、前年度実績比 17.4% 減。製造業は増も非製造業が大幅減。
- 大企業は大型投資の一巡から大幅減、中小企業は非製造業中心に増加。
- 前年比投資額増加企業（50 社）の理由は「既存設備の老朽化」中心、次いで「競争力の維持・強化」。
- 前年比減少企業（33 社）の理由は「投資の一巡」。
- 投資の目的（金額ベース）は維持・更新中心、中小・製造では増産・拡販の積極投資も目立つ。
- コロナ前に比べ未だ投資に慎重な先が多く回復途上ながら、積極姿勢もうかがえる。

1. 設備投資計画社数 —計画企業割合は伸び悩み—

回答企業 146 社のうち、2022 年度の投資計画が「未定」の先は 26.0%（前年 21.6%）とコロナ前（19 年、9.8%）を上回る水準が続いている。

有効回答先 108 社のうち、設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 83 社、構成比が 76.9% であり、前年同時期調査の割合（80.5%）を 3.6 ポイント下回っている。このうち、製造業では投資計画企業が 29 社、構成比 96.0%（前年 85.0%）となったが、非製造業では 54 社、69.2% と前年（78.9%）を下回った。また、投資計画企業 83 社のうち、前年度も実施した先は 81 社と概ね前年並みとなっている（図表 1）。

図表 1 回答企業の設備投資 2021年度実績と2022年度計画額

(社、百万円、%)

区 分		社 数			金 額			
		2021 年度実績	2022 年度計画	増減	2021 年度実績	2022 年度計画	増減	増減率
全 産 業		81	83	2	19,651	16,223	△3,428	△17.4
業 種 別	製 造 業	28	29	1	8,419	8,854	435	5.2
	輸送機械	5	5	0	5,586	5,256	△330	△5.9
	一般機械	2	3	1	519	440	△79	△15.2
	電気機械	5	5	0	985	1,376	391	39.7
	食料品	7	7	0	920	1,387	467	50.8
	その他	9	9	0	409	395	△14	△3.4
	非 製 造 業	53	54	1	11,233	7,369	△3,863	△34.4
	建設	7	7	0	212	313	101	47.6
	卸売	13	14	1	323	291	△32	△9.9
	小売	8	8	0	1,728	961	△767	△44.4
	運輸	13	11	△2	2,871	2,837	△34	△1.2
	サービス	9	9	0	5,597	1,696	△3,901	△69.7
	その他	3	5	2	502	1,271	769	153.2
企 業 規 模 別	大 企 業	13	13	0	13,654	8,620	△5,034	△36.9
	製造業	4	4	0	6,206	6,435	229	3.7
	非製造業	9	9	0	7,448	2,185	△5,263	△70.7
	中 小 企 業	68	70	2	5,997	7,603	1,606	26.8
	製造業	24	25	1	2,213	2,419	206	9.3
	非製造業	44	45	1	3,785	5,184	1,400	37.0

2. 設備投資計画額 - 前年度実績を下回る水準 -

回答企業の投資計画額をみると、83社の投資総額は162億円となり、それら企業の前年度の投資実績総額197億円を17.4%下回っている（図表1）。

(1) 製造業は増加、非製造業は大幅減

製造業・非製造業に分けてみると、製造業では89億円となり、前年度実績84億円を5.2%上回る。主な業種では、食料品が14億円、50.8%増、電気機械も14億円、39.7%増と大幅に伸びた一方、輸送機械は53億円、5.9%減、一般機械は4億円、15.2%減であった。

また、非製造業では、計画額74億円、前年度実績112億円を34.4%下回った。主な業種では運輸が28億円、1.2%減、サービスが17億円、69.7%減、小売が10億円、44.4%減となり、その他（水産等）が13億円、2.5倍増であった（図表1）。

(2) 大企業は実績比減、中小企業は増加

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比36.9%減、うち製造業は3.7%増となったが、非製造業ではサービス業での大型投資の一巡から70.7%の大幅減の計画となっている。一方、中小企業では、

前年度実績比 26.8%の増加、このうち製造業は 9.3%増、非製造業は 37.0%の大幅増の計画となっている（図表 1）。

3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

(1) 増加理由 — 「既存設備の老朽化」中心、次いで「競争力の維持・強化」—

2022 年度投資計画額が前年度実績に比べ増加する企業（50 社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「既存設備の老朽化」が 82.0%で群を抜き、これに「競争力の維持・強化」が 48.0%で続く。そのほかでは、「新分野への進出」が 16.0%となっている。

このうち製造業では、「競争力の維持・強化」が 75.0%でトップ、「既存設備の老朽化」が 62.5%で続くのに対し、非製造業では「既存設備の老朽化」が 91.2%に上り、「競争力の維持・強化」は 35.3%にとどまっている（図表 2）。

図表 2 投資額の増加理由（複数回答）						
（単位：社、%）						
	全産業(N=50)		製造業(N=16)		非製造業(N=34)	
既存設備の老朽化	41	82.0%	10	62.5%	31	91.2%
競争力の維持・強化	24	48.0%	12	75.0%	12	35.3%
新分野への進出	8	16.0%	4	25.0%	4	11.8%
需要の好調・好転	4	8.0%	3	18.8%	1	2.9%
資金調達環境の好転	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
内部資金の余裕	1	2.0%	0	0.0%	1	2.9%
環境問題への対応	5	10.0%	3	18.8%	2	5.9%
親企業の方針	1	2.0%	0	0.0%	1	2.9%
時短への対応	4	8.0%	1	6.3%	3	8.8%
その他	7	14.0%	1	6.3%	6	17.6%
回答社数	50	100.0%	16	100.0%	34	100.0%

(2) 減少理由 — 「投資の一巡」が最多—

一方、2022 年度の投資計画額が前年度実績に比べ減少する企業（33 社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が 42.4%と最も多く、次いで「需要の低迷又は悪化」が 15.2%となっている（図表 3）。

図表 3 投資額の減少理由（複数回答）						
（単位：社、%）						
	全産業(N=33)		製造業(N=12)		非製造業(N=21)	
投資の一巡	14	42.4%	6	50.0%	8	38.1%
需要の低迷又は悪化	5	15.2%	2	16.7%	3	14.3%
資金調達環境の悪化	2	6.1%	1	8.3%	1	4.8%
内部資金の逼迫	3	9.1%	1	8.3%	2	9.5%
親企業・本社の方針	2	6.1%	2	16.7%	0	0.0%
事業分野の整理・縮小	1	3.0%	0	0.0%	1	4.8%
その他	12	36.4%	3	25.0%	9	42.9%
回答社数	33	100.0%	12	100.0%	21	100.0%

4. 設備投資の目的 ―維持・更新中心、中小・製造では増産・拡販も―

2022年度設備投資計画の目的を金額ベースの構成比でみると、全産業では「機械設備の維持更新」が53.2%と半数を超えており、これに「省力化・合理化」が16.7%、「増産・拡販」が8.8%が続いている。このうち中小企業をみると、非製造業では「機械設備の維持更新」が69.5%を占めるのに対し、製造業では「機械設備の維持更新」45.4%でトップながら、「増産・拡販」も34.7%を占めており、積極的な投資として注目される（図表4）。

図表4 2022年度投資計画額の投資目的別構成

	回答 企業数	回答額 (百万円)	機械設備の 維持更新	省力化・ 合理化	増産・ 拡販	福利厚生	新規事業・ 新製品開発	公害防止・ 環境対策	その他
全 産 業	83	16,223	53.2%	16.0%	8.8%	4.7%	4.3%	3.7%	8.5%
製造業	29	8,854	38.6%	20.2%	11.1%	7.6%	3.3%	5.0%	14.0%
非製造業	54	7,369	70.8%	12.5%	6.1%	1.3%	5.4%	2.1%	1.9%
大 企 業	13	8,620	45.6%	24.2%	3.0%	7.2%	1.4%	4.5%	14.1%
製造業	4	6,435	36.1%	25.9%	2.3%	9.1%	1.9%	6.0%	18.8%
非製造業	9	2,185	73.8%	19.3%	5.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
中 小 企 業	70	7,603	61.0%	8.2%	15.5%	1.9%	7.5%	2.8%	2.2%
製造業	25	2,419	45.4%	5.2%	34.7%	3.8%	7.2%	2.3%	1.3%
非製造業	45	5,184	69.5%	9.6%	6.5%	1.1%	7.7%	3.0%	2.7%

このように、設備投資の意欲面ではコロナ前に比べ未だ慎重な先が多く回復途上も、コロナ禍の下でも大型の投資がみられ、増産・拡販についても中小製造業で目立つなど積極姿勢もうかがえる。

（中村 政博）

2022 年度冬季ボーナス支給調査

- 調査対象：長崎県内主要企業 374 社
- 調査方法：WEB と郵送によるアンケートを併用
- 調査期間：2022 年 10 月 27 日～11 月 28 日
- 調査事項：支給月数、支給額
- 回答企業数：製造業 28 社、非製造業 115 社、合計 143 社、回答率 38.2%

概要

- 調査時点で、ボーナス支給について「(ほぼ) 決定している」企業は 63 社で全体の 44.1%
「未定」は 80 社、55.9%。支給額について回答を得られた企業は 51 社で、その支給対象人員は 4,878 人、総支給額は 17 億円。
- 平均支給月数は 1.65 カ月分で前年度比 0.01 カ月減。製造業 0.06 カ月減、非製造業増減なし。
- 1 人当たり平均支給額は 346 千円で前年度比 0.7%減。製造業 1.5%減、非製造業 0.1%減。

1. 平均支給月数

～ 1.65 カ月、前年度比 0.01 カ月減（製造業
0.06 カ月減、非製造業増減なし）～

ボーナス支給月数について回答が得られた企業 (61 社) の平均支給月数 (計画) は 1.65 カ月で、前年度実績 (1.66 カ月) 比 0.01 カ月の減となった (図表 1)。

業種別にみると、製造業は一般機械 (2021 年度実績 1.49 カ月→2022 年度計画 1.50 カ月) が増加したものの、輸送機械 (同 2.23 カ月→2.10 カ月)、食料品 (同 1.37 カ月→1.23 カ月) などが減少したことから、全体では 1.71 カ月と前年度実績 (1.77 カ月) を 0.06 カ月下回った。

図表 1 業種別・企業規模別冬のボーナス支給状況
(月、千円)

区 分		支給月数 (回答企業数 61 社)			1 人当たり平均支給額 (回答企業数 51 社)			
		2021 年度	2022 年度	増減	2021 年度	2022 年度	増減	
全 企 業 業 種 別		1.66	1.65	-0.01	348	346	-0.7%	
	製 造 業		1.77	1.71	-0.06	401	395	-1.5%
		輸送機械	2.23	2.10	-0.13	427	436	1.9%
		一般機械	1.49	1.50	0.01	380	365	-4.0%
		食 料 品	1.37	1.23	-0.14	294	291	-1.3%
		そ の 他	2.05	2.04	-0.01	489	478	-2.4%
		非 製 造 業	1.63	1.63	0.00	328	328	-0.1%
		建 設	2.18	2.26	0.08	440	493	12.0%
		卸 売	1.37	1.33	-0.04	325	331	1.9%
		小 売	1.65	1.63	-0.02	363	363	0.1%
	運 輸	1.50	1.50	0.00	324	312	-4.0%	
	サービス	1.69	1.64	-0.05	339	338	-0.2%	
	そ の 他	1.71	1.71	0.00	223	226	1.5%	
	企 業 規 模 別	大 企 業	1.97	1.93	-0.04	408	416	1.9%
製 造 業			1.88	2.03	0.15	404	448	10.9%
		非製造業	2.02	1.86	-0.16	411	401	-2.3%
		中 小 企 業	1.62	1.60	-0.02	307	301	-2.0%
製 造 業		1.74	1.61	-0.13	399	351	-12.0%	
非製造業	1.59	1.60	0.01	281	286	1.8%		

一方、非製造業は建設（同 2.18 カ月→2.26 カ月）が増加したものの、卸売（同 1.37 カ月→1.33 カ月）、小売（同 1.65 カ月→1.63 カ月）、サービス（同 1.69 カ月→1.64 カ月）が減少したことから、全体としては 1.63 カ月で前年度実績と同じであった。

支給月数が前年度比「増加」する企業の割合 19.7%から「減少」する企業の割合 13.1%を差し引いた D.I. は、プラス 6.6 とプラスに転じた（前年度は▲ 2.6）（図表 2）。

2. 1 人当たりの平均支給額

～ 346 千円、前年度比 0.7%減（製造業 1.5%

減、非製造業 0.1%減）～

支給額について回答が得られた企業（51 社）の 1 人当たりの平均支給額（支給総額を支給対象総人員で除したもの。加重平均）は 346 千円で、前年度実績（348 千円）比 0.7%減となった（図表 1）。

業種別にみると、製造業は、輸送機械（1.9%増）が前年度実績を上回ったものの、一般機械（4.0%減）、食料品（1.3%減）は下回り、全体では 1.5%減の 395 千円となった。

一方、非製造業は、建設（12.0%増）、卸売（1.9%増）が前年度実績を上回ったものの、運輸（4.0%減）、サービス（0.2%減）が前年を下回り、全体では 0.1%減の 328 千円となった。

平均支給額が前年度比「増加」する企業の割合 45.1%から「減少」する企業の割合 41.2%を差し引いた D.I. は、プラス 3.9 と前年度（プラス 23.9）から大幅に低下した（図表 2）。

支給月数と支給額の D.I. がプラス（増加＞減少）であるにもかかわらず平均の支給月数および支給額が減少しているのは、大企業など社員数の多い企業における支給月数および支給額の減少が影響している。企業によるばらつきは見られるものの、全体としてはほぼ前年並み。

図表 2 支給月数・1 人当たり平均支給額の増減企業割合の推移

(%)

	支給月数							1 人当たり平均支給額						
	2016 年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	2016 年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
「増加」(A)	25.5	25.8	22.2	16.5	13.5	19.5	19.7	66.7	56.0	55.6	47.1	33.3	58.2	45.1
「不変」	61.4	57.6	59.0	63.2	55.1	58.4	67.2	6.8	12.8	9.6	13.4	20.0	7.5	13.7
「減少」(B)	13.1	16.6	18.8	20.3	31.5	22.1	13.1	26.5	31.2	34.8	39.5	46.7	34.3	41.2
D.I. (A-B)	12.4	9.2	3.4	△ 3.8	△ 18.0	△ 2.6	6.6	40.2	24.8	20.8	7.6	△ 13.4	23.9	3.9

(宮崎 繁樹)

賑わいにとって大切なのは“食の集積地”？

～ 他地域の事例から当地が学ぶべきことは多いのではないかな～

平家達史

昭和40年（1965年）生。京都市出身。

平成元年（1989年）4月 日本銀行入行。

平成30年（2018年）3月～令和元年（2019年）8月 日本銀行長崎支店長。

令和3年6月に日本銀行を退職し、長崎自動車（株）常勤顧問。

令和4年3月より長崎自動車（株）取締役、ホテル日航ハウステンボス（ナバ開発（株））代表取締役社長、（株）青雲荘 代表取締役社長、長崎バスターミナルホテル（長崎バス興産（株））代表取締役社長。

令和3年7月より（株）長崎経済研究所 シニアアドバイザー、10月より長崎放送（株）顧問・論説委員、令和4年3月より（株）長崎検番 取締役も務める。



新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

長崎は「100年に一度」と言われる変革期の真只中であり、去年は待望の西九州新幹線が開業し、ハード面の整備はさらに続く。こうした整備により交流人口の拡大が長崎県の経済の活性化に資することを願うばかりであるが、それを活かすためにもソフト面や街なかのハード面を充実させていくことが必要と考えられる。

例えば、交流人口 —— とりわけ観光客 —— にとって大切なのは“賑わい”であり、“賑わい”にとって大切なのは人々が集う“集積地”であると考えられる。さらにその集積地で重要なコンテンツのひとつは“食”であろう。そこで、今回は他の地域での“食の集積地”にスポットを当てて、当地の参考になりそうな事例を紹介したい。

1. 近江町市場（金沢市）

金沢の中心にある近江町市場は、藩政時代から約300年、時代が変遷するなかで金沢市民の台所として金沢の発展とともに栄えてきた市場であり、現在も「おみちょ」の愛称で市民から親しまれている。

狭い小路を挟んで並ぶ約 170 店の店先で新鮮な旬の魚介や野菜、果物をはじめ、精肉、お土産、菓子類など食に関するものから、生花、衣類といったものまでが揃っている。

▽近江町市場



(写真提供：近江町市場商店街振興組合)

このうち「食」についてみると、出店している店舗のうち飲食店は 43 店舗(うち 1 店舗はフードコート)であるが、海鮮を中心に提供している店舗はそのうち 35 店舗を数える。営業時間をみると、多くの店舗の営業時間は 11:00 ~ 16:00 頃であるが 7:00 から開店している店舗が 4 店舗、8:00 開店が 3 店舗、一方、閉店は 21:00 までが 4 店舗、22:00 までが 3 店舗ある。つまり、朝食、昼食、夕食のどの時間帯でもどこかの店舗は営業しており、観光客は自らのスケジュールに合わせて北陸の海産物を味わうことができる。因みに、金沢市観光公式サイト「金沢旅物語」をみると「朝・昼・夕を使い分け！本場に“ウマイ”近江町巡り」、「朝から楽しめる本格金沢グルメで、最高の旅の幕開けを」、「ランチタイムは人も選択肢もたくさん！上手な店選びが鍵」、「昼下がりのカフェタイムは、ローカルなカフェでまったりと」、「地酒と楽しむ近江町グルメを一日にめに！」と一日中楽しめることを前面に謳っている。

▽近江町市場内の飲食店



(出所：金沢市観光公式サイト「金沢旅物語」)

さらに屋根があるため、雪や雨であっても、とりあえず近江町市場に行けば名物を食べながら休息しつつ、次の観光プランを考えられるという「基地（ベース）」的な役割があるのは重要なポイントではないだろうか。長崎県内を見渡すと、屋根があり地元の人も観光客も訪れるという意味では、長崎

市内の「浜町・観光通り」、佐世保市内の「四ヶ町・三ヶ町・京町」といったところが思い浮かぶが、こうしたところに食の集積地を作るというのも一案であろう。

2. すし屋通り（小樽市）

令和3年海面漁業・養殖業生産量において、長崎県は全国3位¹となっている。さらに、長崎県で漁獲できる魚種は全国で1位（300種以上）といわれており、年間を通じて四季折々の旬な魚を数多く楽しむことができる。もっとも、その観光客への提供についてはまだ改善の余地は大きいと思われる。それは、観光客のイメージする長崎グルメになかなか「魚」が登場しないという事実が示しているといえるのではないだろうか。

観光客にとって魚の最もポピュラーで人気のある食べ方は「すし」である。外国人観光客が日本で食べたいものは、「すし、ラーメン、天ぷら」と言われているが、長崎県にはラーメンに変わる「ちゃんぽん」があるため、長崎県が誇る魚を前面に出すとすれば「すし」は非常に有用なコンテンツと言えよう。

この間、全国のすし屋の状況をみると、都道府県別では大消費地にすし屋が多いのは素直なランキングであるが、人口10万人当たりの店舗数をみると長崎県は10位であり、すし屋が少ないわけではない。ただ、最近は観光客が魚をイメージする県の上位である石川県、富山県、福井県の北陸3県はやはり長崎県よりも“すし屋密度”が高いこともわかる。しかし、重要なのは賑わいの場所に集積地があるかどうかだと考えられる。

▽都道府県別すし店店舗数

順位	都道府県	店舗数	順位	都道府県	人口10万人 当たり店舗数
1	東京都	3,327	1	山梨県	29.52
2	大阪府	1,727	2	石川県	28.24
3	愛知県	1,259	3	東京都	24.42
4	神奈川県	1,248	4	富山県	21.87
5	北海道	1,129	5	静岡県	21.72
6	千葉県	1,042	6	福井県	21.61
7	埼玉県	991	7	新潟県	21.39
8	兵庫県	908	8	北海道	21.10
9	福岡県	811	9	秋田県	21.09
10	静岡県	801	10	長崎県	20.85
23	長崎県	285			
	全国	22,557		全国	17.77

（出所：都道府県別統計とランキングで見る県民性）

¹ 農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計＜第1報＞」における「海面漁業都道府県別漁種別漁獲量」と「海面養殖業都道府県別魚種別収獲量」の合計では、全国が41,223百トン、北海道が10,190百トン、茨城県が2,994百トン、長崎県が2,651百トン。

そうした中で、参考になるのが小樽市であろう。小樽市は1987年当時、人口17万人規模の地方都市ながら市内に130店舗以上のすし屋が存在する日本有数の「寿司の街」であったが、「寿司の街・小樽」を強く発信すべく、老舗のすし店店主たちが集い、すし屋が集中する国道5号線から小樽運河へ向かう200mを「小樽寿司屋通り」と命名したとのことである。つまり、小樽市の「寿司屋通り」が命名されたのは36年前であり、大昔からあった名前ではないことは頭の片隅においておくべきであろう。つまり、集積地があつてのキャッチフレーズは有効な情報発信手段である反面、キャッチフレーズだけで集積地がないというのでは弱いともまた言えよう。

▽小樽寿司屋通り



(出所：北海道公式観光サイト「HOKKAIDO LOVE!」)

因みに、すし屋は全国各地に多くあり、有名店も多々あるものの、「すし屋の集積地」として多くの人がイメージするのは小樽市のほかは、東京の築地くらいであろう。全国各地に数多くのすし屋がある割には意外とすし屋の集積地をイメージする場所が少ないというのが実情であり、逆に言えば“お魚県”である長崎県としては狙い目かもしれない。

3. 朝市（函館市）

函館朝市のルーツは、終戦直後に近隣町村の農家が野菜や果物を持ち込み、函館駅前で始めた立ち売りである。函館駅から徒歩約1分とアクセスも抜群で、函館観光には外せない人気スポットとなっている。

1万坪の地域に、約250店舗があり、カニやサケをはじめとした海産物や農園直売の野菜や果物など北海道ならではの鮮度の高い商品を販売しているほか、鮮度抜群の海鮮丼などが味わえる食堂もある。営業時間は店舗毎に異なるが、1～4月が6:00～14:00過ぎ、5～12月が5:00～14:00過ぎとなっており、年間来客数は推定約150万人、1日の平均来客数は3,000人、年間売上額は130億円とのことである。なかでもよくマスコミに取り上げられるのは「活いか釣堀」であり、自分で釣り上げたイカをその場で刺身にして味わう市場ならではの体験もできる。因みに、コロナ禍の影響で閉店になってしまったが、青森駅前の「あおり帆立はたて小屋」では水槽内のホタテを釣り上げてその場で味わうことができた。

▽函館朝市



(出所：北海道公式観光サイト「HOKKAIDO LOVE!」)

函館での観光客における宿泊の比率は高い。夜景が綺麗で海産物が豊富、市内には路面電車が走っているといった意味では長崎市との共通点は多いと思われるが、観光客の宿泊比率をみると、長崎市の39.1%に対して、函館市は57.7%と高い。これは朝市の魅力と無関係ではないであろう。筆者も北海道旅行の際、函館朝市を楽しむために函館に泊まり、朝市を楽しんでから札幌に向かった経験がある。こうした宿泊比率の高さは、そのまま観光消費額にも反映される。つまり、地域経済の活性化に直結するということである。

▽長崎市と函館市の観光客数、宿泊者数、観光消費額

		長崎市 2019 年	函館市 2019 年度
観光客数 (a)	(千人)	6,918	5,369
宿泊者数 (b)	(千人)	2,705	3,099
(b) / (a)	(%)	39.1%	57.7%
観光客 1 人あたり市内観光消費額	宿泊客	(円)	31,755
	日帰り客	(円)	15,023
			49,066
			16,233

(出所：長崎市、函館市、函館国際観光コンベンション協会)

4. ひろめ市場（高知市）

朝の賑わいの代表例が函館朝市なら夜の賑わいの代表例は高知市の「ひろめ市場」であろう。営業時間は、平日・土曜日・祝日は 10：00 ～ 23：00、日曜日は 9：00 ～ 23：00 である。コロナ禍前の入場者数は年間 300 万人超という報道もみられた。

「ひろめ市場」は、土佐藩の名家老であった深尾弘人蕃頭（ひろめしげあき）の屋敷があった場所で、屋敷が姿を消した維新後も、この一帯は市民から親しみを込めて「弘人（ひろめ）屋敷」と呼ばれてきたことに由来する。そして、1998 年に「この土地を商店街活性化の核に」と地元から提案されたプランに、所有者である財団法人民間都市開発推進機構、ミサワホーム株式会社、地元建設会社等が賛同し、「ひろめ市場」が建設されたとのことである。

ひろめ市場の中は「お城下広場」や「龍馬通り」など 7 ブロックからなり、鮮魚店や精肉店、雑貨・洋服屋、飲食店など約 60 店舗が集まっている。市場内の至る所にテーブルと椅子が並べられていて、ショッピングモール内に設置されているフードコートのように各々が自分の好きなものを買ってきて、持ち寄って食べるスタイルである。「ひろめ市場」は、高知の美味しいものを味わい、お土産を購入するという「食のテーマパーク」という側面だけでなく、観光スポットの情報収集もできる。やはり、観光客の「基地（ベース）」的な役割を果たしているとも言えよう。加えて、高知市中心部のオフィス街に近いということから平日の昼は地元の方々の利用も多いとのことであり、ひろめ市場のオープンにより新たな人の流れが作り出され、近隣の商店街の通行人数も増え、地元商店街の活性化に繋がっているとの声も聞かれているとのことである。

▽ひろめ市場



(出所：高知県まとめサイト 高知家の〇〇)

以上の事例は、「フードツーリズム」の成功例なのかもしれない。「フードツーリズム」とは“地域ならではの食・食文化をその地域（土地）で楽しむことを目的とした旅”のことであるが、食の宝庫である長崎県においてはもっと意識されても良いと思われる。ただ、いくら魅力的なものを提供しても、お店が点在しては其の効果は小さくなってしまふ。やはり、「どのお店にしようか」、「何を食べようか」という楽しみを提供しなければならない。だからこそ“集積地”が必要だと考える。

加えて、成功の鍵は、「集積地」であることは当然ながら、その集積地は交通の便が良い場所であることである。近江町市場は金沢市の中心部で駅や繁華街との間のバスがひっきりなしに走っているほか、函館朝市は函館駅に至近、ひろめ市場はオフィス街の近くである。観光客をターゲットにしているが、平日は地元の方々が利用しなければ、事業としては成り立ちにくいいため、観光客も地元の方々が楽しめる施設にする必要がある。さらには、「朝」と「夜」の営業時間も大切なことがわかる。そういった条件が揃った集積地を整備すれば、「フードツーリズム」の目的地として長崎県が更にスポットライトを浴びることができるのではないだろうか。

但し、“集積地”といっても自然発生的に生まれ、育つには時間がかかる。短期間で販わいをもたらす集積地をつくるためには、“小規模”かつ“上下分離”的な発想のプロジェクトを検討する余地は大きいのではないだろうか。つまり、店舗・設備は公的機関が販わいを演出できる場所を戦略的に設定して用意し、運営については事業者がその費用を負担するというやり方ができないものであろうか。もちろん“小さく生んで大きく育てる”というのが現実的であろう。札幌の“ラーメン横丁”も8店舗からのスタートであったが、今は“元祖さっぽろラーメン横丁”に17店舗、“さっぽろ名所 新ラーメン横丁”に5店舗の計22店舗になっている。いずれにしても、こうしたプロジェクトは、地権者、地元商工業者、行政、経済団体、金融機関が協力しなければ実現しないが、今年は当地においてこうした動きが出てくることを期待したい。

(参考資料)

「近江町市場 HP」

<https://ohmicho-ichiba.com/contact/>

「金沢市観光公式サイト」

<https://www.kanazawa-kankoukyoukai.or.jp/index.html>

「小樽 寿司屋通り名店会 公式ホームページ」

<http://www.otaru-sushiyadouri.com/>

「農林水産省『令和3年漁業・養殖業生産統計』（第1報）」

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/attach/pdf/index-58.pdf

「長崎県漁業協同組合連合会」ホームページ

<http://www.nsgyoren.jf-net.ne.jp/hauloffish/>

「都道府県別統計とランキングで見る県民性」

<https://todo-ran.com/t/kiji/13428>

「函館朝市公式サイト」

<http://www.hakodate-asaichi.com/>

「ひろめ市場」ホームページ

<https://hirome.co.jp/>

「高知市」ホームページ

<https://www.city.kochi.kochi.jp/site/kanko/hirome.html>

「高知県まとめサイト 高知家の〇〇」

<https://kochike.jp/column/188653/>

地域活性化の取組みが進む五島市【前編】



大瀬崎断崖（灯台）

出所：（一社）長崎県観光連盟

いま長崎県の各地では、人口減少による活力低下が懸念され、各自治体はその対策に力を注いでいる。その中であって毎年多くの移住者を受け入れている五島市は、観光やスマートアイランド構想、再生可能エネルギーへの取組みなど地域活性化の動きが進んでいる。

■移住地として注目

五島市は、長崎港から西へ約100km、東シナ海に浮かぶ五島列島の南西部に位置し、人口の大部分が住む福江島をはじめとする11の有人島と52の無人島からなる国境の島である。面積は約420km²、人口は約35,000人。

その五島市は4年連続で200人を超える移住

者を受け入れている（市の相談窓口を利用した人数）。これは県内上位の数字だ（2021年度は226人で県内3位）。2021年度の相談件数は500件を超え、2022年も8月末現在で約240件にのぼる。特に30歳代以下の移住が多く、定着率は8割を超えている。

五島が選ばれる理由はいくつかあるだろうが、ベースは温暖な気候のもと自然豊かでありながら日常生活に不自由しない商業集積や医療、教育もあるという生活環境であろう。長崎市や福岡市との航路・航空路も利便性が確保されている。

しかし、それだけの理由でこれだけの数の人が移住するものではない。大きな理由は、相談・受入態勢が充実していることであろう。五島市の移住相談窓口（空き家担当含む）は7人体制でその

うち4人は移住者であることから、親身かつきめ細やかな対応が好評だ。全国に先駆けて2020年からオンライン相談会も開催しており、参加者は累計400人を超える。また、気軽に相談できるよう、2020年から市公式LINEの中に設けた移住相談用のチャットでも24時間対応しており、これまで400人を超える人に利用されている。



移住定住促進サイト「五島やけんよか!」

出所：五島市 HP

各種支援制度も整っている（表1）。なかでも奨学金返済助成は、35歳未満を対象にUターン者は最大で年間36万円、償還開始から10年で最大360万円（※諸条件あり）と手厚い。

五島市移住定住促進サイトに掲載されている「移住者の声」を読むと、困ったこととしては「引越し料金が安い・日数がかかる」など、一方、良かったこととしては「部屋や職探しの支援体制が整っていた」などの声が寄せられている。

近年増えているワーケーションにも取り組んでいる。五島市が主催するワーケーションイベントが好評で、宿泊による経済効果に加え、市民と参加者の協業や、4社6名の創業などの成果が上がっている。2020年度以降、コワーキングスペースも7か所（既存の施設を含めれば9か所）開設された。

移住者が増えワーケーションが浸透するとともに、新しいカフェやショップも見られるようになってきており、移住者と地元住民が融合しながら地域を活性化する動きも見られる。

※ワーケーション…Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

※コワーキング…働く場所に縛られない人たちが、事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら仕事を行うこと。

表1 移住に関わる五島市の支援制度

制度名	内容
空き家バンク（※）	空き家の所有者から提供を受けた賃貸・売買物件情報を紹介。2022年10月から相談窓口を民間に委託。
空き家リフォーム助成（※）	空き家バンク登録物件をリフォームする際の経費の一部を助成。
子育て世帯引っ越し助成	定住のため五島市に転入する子育て世帯の引っ越し費用を最大15万円助成。
面接旅費助成	40歳未満の移住希望者（配偶者含む）が、五島市内での就職活動や起業調査を行う場合の旅費の一部を助成。
奨学金返済助成（※）	35歳未満の市内就労者。奨学金の返済費用の一部を助成。Uターン者は最大で年間36万円、償還開始から10年で最大360万円。
短期滞在住宅	五島市への移住が決まった人の住まい・仕事探しの拠点等として、短期的に利用できる住宅。人気があり常に数か月先まで満室のため、Uターンや下見経験者を優先中。
結婚新生活支援事業（※）	新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引っ越し費用の一部を助成。
東京圏からの移住者への支援	東京圏から移住し、要件を満たす場合に移住支援金を支給。2021年に支給要件の拡充、2022年に子ども加算。予算上限に達したため受付停止中。

出所：五島市 HP から当社編集。

注：いずれも諸条件あり。※印の対象は移住者に限らない。

雇用の場の創出も進んでいる。長崎県産業振興財団等との連携により、現在、バックオフィス系企業など5社の誘致が実現し、121人の雇用が創出されており、今後も積極的な誘致が期待される。また、有人国境離島法に基づく補助事業を活用して194件の事業が実施され、そこで創

出された537人の雇用のうち127人は移住者だ。

有人国境離島法（2018年4月公布、2019年4月施行、10年間の時限立法）は、国境に接する離島に人が継続して居住できるよう国が積極的に関与し、我が国の領海や排他的経済水域を保全することを目的としている。五島市では、同法に基づいて創設された交付金制度により、島民の航路航空運賃の低廉化、輸送コスト支援、滞在型観光の推進、創業・事業拡大支援などによる雇用機会の拡充についての支援を進めている。この事業が雇用の創出や移住者の増加につながり、2019年と2020年には社会増（転入＞転出）を達成するなど、人口の社会減を一定程度抑制しているものと考えられる。

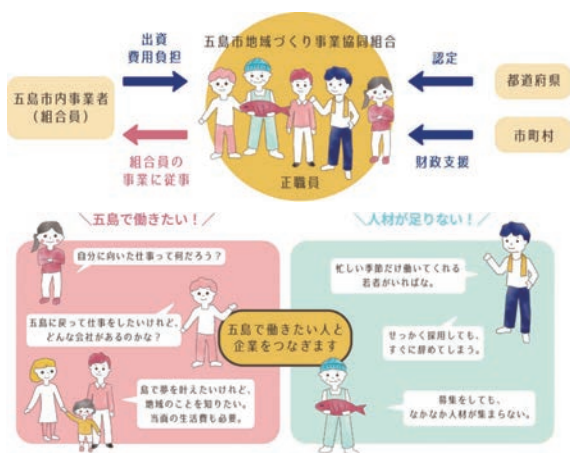
雇用の場のひとつとして、「五島市地域づくり事業協同組合」（五島市東浜町、清瀧誠司理事長＝福江商工会議所会頭）にも注目したい。これは、2020年に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく県内初（九州初）、全国的にみても先駆的な取組みである。

仕組みはこうだ。同組合が正社員として雇用した従業員を、労働力を一定期間必要とする組合員企業に派遣する。求職者からみれば、身分・待遇（収入）が安定していて、いろいろな仕事を体験することができる。たとえば、農繁期には農産物の収穫や加工・発送業務、それ以外の時期は別の会社で事務の仕事に就く（マルチワーク型）。あるいは、1、2か月ごとにいろいろな仕事を体験することで自分に合った仕事を探して組合員企業への就職を目指すケースもある（インターン

シップ型）。

一方、組合員企業にとっては、必要な期間だけ人員を確保でき、常時雇用する必要がないことから人件費や労務関係の事務が軽減される。

運営経費の2分の1については国・市から助成を受ける。会員企業は21社で、これまでに14名を採用しておりほとんどがUIターン者である。なかには、派遣先に転職した人もいる。



五島市地域づくり事業協同組合の仕組み
出所：五島市地域づくり事業協同組合

同組合の取組みは先進事例でかつ利用実績が上がっていることから、同種の事業を行う組織から視察を受けることも少なくない。実績が上がっているのは、組合の理事長以下役員に商工会議所の会頭・役員が就いていることや、組合員企業で労働派遣法による許可を取得している有限会社イー・ウインド（五島市富江町、橋本武敏社長）が事務局を運営することにより組織として強化されていることが大きな要因であろう。また、市と連携していることや、求人側企業の業種が農業、食料品製造業、卸・小売業・サービス業と同種の組織に比べて多様であることも特長といえる。同組合は、これまではUIターンを念頭に置いていたが、高校卒業後の進路選択のひとつになれ

ばと、今年度は新卒にも募集をかけている。

■豊かな観光資源

五島には、雄大な自然と、大陸との懸け橋となった歴史がある。これは大きな観光資源だ。

自然に着目すると、「五島列島（下五島エリア）ジオパーク」として2022年、貴重な地形や地質が残る自然公園「日本ジオパーク」に認定された。もともと大瀬崎断崖や鬼岳、^{あぶんげ}鎧瀬溶岩海岸などで人気があった自然観光に学術的裏付けも加わったことになる。



鬼岳

出所：出所：（一社）長崎県観光連盟

注目度が増している今、島内では教育や観光を通して地域の価値を周知し発信しようという気運が高まっている。具体的には、大学等の調査研究や子供たちへの教育、島民によるYouTube「五島列島ジオチャンネル」、ジオパークに精通したジオガイドの認定、ジオパークにちなんだ商品の認定などを通して普及・啓発事業などが進められている。

歴史に目を向けると、古代から大陸とのつながりがあった五島市には、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」の構成文化財が4か所－三井楽（みみらくのしま）・明

星院本堂・ともづな石・大宝寺－ある。日本遺産は、歴史的・文化的価値のあるものを活用して地域を活性化させることを目的としているもので、特にこの4か所は遣唐使船や空海にゆかりのあるストーリー性を感じさせる（表2）。

表2 五島市にある日本遺産構成文化財

文化財の名称	ストーリーの中の位置づけ
三井楽 (みみらくのしま)	五島市三井楽町の海岸域及び海域。日本最西端である五島は、遣唐使船の最終寄港地であるとともに、「亡き人に逢える島」「異国との境界にある島」ともいわれている。
みょうじょういんほんどう 明星院本堂	五島で最も古い寺といわれ、空海が唐から帰朝する途中でこの寺に籠り、明星院と名付けたといわれている。
ともづな石	五島市岐宿町の白石湾は、古来遣唐使船が最後に停泊した港であり、遣唐使船を繋いだという「ともづな石」が安置・祀られている。
だいほうじ 大宝寺	唐から帰国した空海がここで真言密教を説いたという伝承があることから「西の高野山」ともいわれている。日本の一番西に位置し中国に近い玉之浦のこの寺には、関西や大陸との交流を物語る南北朝時代の五重の層塔や梵鐘が保存されている。

出所：文化庁「日本遺産ポータルサイト」より当社編集



三井楽に立つ「辞本涯」の碑

出所：（一社）長崎県観光連盟

注：辞本涯とは「日本の最果ての地を去る」という意味。

近年注目されているのは、世界文化遺産であろう。禁教時代の長崎と天草地方において、既存の社会や宗教とも共生しつつ密かに継続した「潜伏キリシタン」の伝統を物語る稀有な物証として、2018年、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に認定された。五島市における構成資産である「^{ひさかじま}久賀島の集落」、^{なる}「奈留島の

えがみ
江上集落（江上天主堂とその周辺）」をはじめとする教会やその他関連スポットをつなぐ「教会巡り」「巡礼の道」には、国内外を問わず多くの観光客が訪れている。



江上天主堂



旧五輪教会堂（「久賀島の集落」の構成資産）

出所：いずれも（一社）長崎県観光連盟。写真掲載については長崎大司教区の許可をいただいています。

アートと歴史がコラボレーションした「山本^{にぞう}二三美術館」（五島市武家屋敷、戸村浩志館長）も五島ならではの存在だろう。「天空の城ラピュタ」、「火垂るの墓」など数々の名作アニメーションに美術監督として携わった山本二三氏が五島出身であることから2018年に開館した美術館で、福江城跡（石田城跡、現・五島高校）そばの武家屋敷通りに立地している。建物は1863年に建てられた武家屋敷「松園邸」（市文化財）を改修したもので、館内には、山本氏の描いたアニメーションの背景画や、故郷を描くライフワークの作品群「五



島百景」、再現アトリエなどを展示している。

コロナ禍前は年間1万人ほどの来場者があり、7～8割は県外客で男性の方が多いのが特徴だ。来場者からは「ジブリファンのため足を運んだ」、「展示してある五島百景が今見てきた風景そのまま、美しさと繊細さに驚いた」、「静かで落ち着きのある空間で鑑賞でき癒された」などの感想が寄せられている。同館では、オンラインショッピングで全国のアニメファンに向けた商品を販売しているほか、島内では「五島百景」の一部作品を展示する出張美術館を開催するなど五島の人に作品を楽しんでもらう取組みを進めている。この美術館が日本全国、そして海外の人々が五島を訪れるきっかけになることを期待したい。



展示の様子。武家屋敷の雰囲気に合うように屏風型のパネルを使用している。

出所：山本二三美術館

新しい観光素材になることが期待されるものに、2022年10月から始まったNHKの連続テレ

ビ小説「舞いあがれ!」がある。五島列島が舞台の一つになっていて、五島の空を舞う「ばらもん風」に魅せられた主人公が空に憧れてパイロットの夢に向かって厳しい道のりを歩んでいく…というストーリーだ。出演者やナレーターに長崎県にゆかりのある人が含まれていることも話題になっている。

地元では、「舞いあがれ!五島推進協議会」を設立し気運醸成を図っている。同協議会による公式ロゴ使用説明会には50を超える事業者が参加しポストカードやトートバッグなどに使用している。五島でのロケも行われて130人を超える地元住民がエキストラとして参加した。この機会を五島の知名度向上につなげたいところである。



ばらもん風

出所：五島市 HP

五島にはほかにもたくさんの観光資源がある。たとえば、洋上風力発電施設の視察ツアーは五島ならではのものだ。トレッキング、マリンスポーツや星空ナイトツアー、グランピングなど自然を満喫する楽しみもある。景色のよいゴルフ場も観光客に人気だ。宿泊施設も増えており、2022年夏には、富裕層をターゲットにしたリゾートタイプのホテルや、ワーケーションも視野に入れた滞在型ホテルが立て続けに開業し注目されている。

五島市では、旅行業者向けのツアーには必ず地元業者を加えて、ツアー組成やガイドのノウハウの蓄積を図るなど、地元の旅行・観光関連業者の育成にも力を入れている。

■五島の恵みを産業化

五島市は1,000万本を超える椿が自生する椿の島としても知られている。昔から椿油は、化粧品や食用油として五島を代表する特産品であり、五島うどんにも使用されている。ここでは、その椿を活かした新たな事業を紹介したい。

従前より五島市商工会（五島市岐宿町）は、椿を使った新たな産業振興に取り組み、椿から採った酵母（＝「五島つばき酵母」。以下、単に「酵母」）が酒類、魚醤、パンなどに利用できる汎用性の高さに注目していた。



椿

出所：五島の椿（株）

ビジネス展開するにあたっては、行政、大学、島外企業、地元生産者、商工団体等からなる「椿研究会」で情報共有・研究を重ね、同研究会を通じて美容・健康器具の株式会社 MTG（愛知県、松下剛社長）の協力を受けた。これは五島出身の松下社長が故郷に貢献したいという思いを抱いていたことによるもので、MTG グループのひとつとして2018年に五島の椿株式会社（五島市中央

町、谷川富隆社長）が設立され、酵母の所有権の譲渡を受けるに至った。谷川社長は商工会勤務時代からこの事業に携わり現在は同社の代表を務める。



試験管に入った酵母

出所：五島の椿（株）

このような経緯もあり、同社では酵母の販売先を原則的に五島の企業としており、地元企業と一緒に酵母を使ったビジネスを展開していき、雇用の受け皿にもなりたいと考えている。これまでに、後述する五島列島酒造では「五島椿」、五島ワイナリーでは「五島椿ワイン」「スパークリングワイン キャンベル・アーリー 2021（ロゼ）」という商品を開発しているほか、魚醤や、イタリアンレストランでの使用など、島内企業による利用も進んでいる。

同社自身でも石鹼や保湿水などを販売しているほか、例外的に島内外のベーカリー約 80 社にパン酵母の提供実績があり、五島と酵母の知名度の向上を図っている。

これら一連の動きは、地域資源を活用して付加価値を生み出している好事例といえるだろう。

五島は豊富な魚介類や農産物など食材にも恵まれている。島グルメに合ったお酒もつくられているので紹介したい。

ひとつめは焼酎だ。株式会社五島列島酒造(五

島市三井楽町、三崎清一郎社長、谷川友和杜氏)は、地域就農者の事業継続と雇用の創出を目的に 2008 年に設立された。同社は、五島の芋・米・大麦・水を原料とすることにこだわった焼酎づくりに取り組んでいる。



焼酎「五島芋」と「五島麦」

出所：(株) 五島列島酒造

芋焼酎「五島芋」には地域の伝統食「かんころ餅」にも使用される甘くほくほくした品種の芋「^{こう}高^{けい}系 14 号」を契約農家から仕入れ、米はヒノヒカリを使っておりフルーティーな香りと優しい甘味が特長だ。より甘い品種の「紅はるか」を使用した「五島芋 紅はるか 樽熟成」も好評で生産が間に合わないくらいである。麦焼酎「五島麦」はミネラルをたっぷり含んだ二条大麦の香ばしさが特長だ。水は七岳の湧水を使っている。国内外の品評会で受賞歴もあり品質は折り紙付きである。

食用さつまいもを使用することや島外で精麦すること、そして1回の仕込み量が少ないこともあってコスト高となるが、島の原料でおいしい焼酎をつくりたいという思いからこのやり方を続けている。今はコロナ禍前の出荷量に戻そうと取り組んでいるところだ。

毎年恒例の新酒まつりは、酒蔵の向かいにある「道の駅 遣唐使ふるさと館」を特設会場として催される。そこでは、よその酒蔵には余り見られないような子供向けの遊具や地元製品の販売等が

あり、地域のおまつりという色合いが強い。まずは島民に飲んでもらうことを第一に考えている同社の、地域を大切に思う活動といえるだろう。



新酒まつりの様子

出所：(株) 五島列島酒造

ふたつめはワインである。メモリードグループが運営する「五島コンカナ王国」の中にある株式会社五島ワイナリー（五島市上大津町、境目権二社長）は、五島産のぶどうを使って特産品となるようなオリジナルワインをつくろうと、2006 年からぶどうの栽培を開始した。2009 年から収穫を始め、当初は他県のワイナリーで醸造しながら技術を高めた。2014 年には島内の自社ワイナリーで醸造を開始し、原料栽培から醸造、瓶詰まで島内で完結させることができるようになった。国内の離島にあるワイナリーは同社を含めて 2 か所のみという希少性も特色だが、ミネラル感のある島独特のぶどうを使っていることが特長で、アジア最大級のワインコンペ「サクラアワード 2022」においてトリプル賞を受賞した（3 種類のワインがダブルゴールド、それに次ぐゴールド、シルバーの各賞を受賞）。

今ではぶどうの栽培面積は自社栽培 2.4ha、契約農家 1ha の計 3.4ha。主な品種はキャンベラーリー、ナイアガラなどで、ここ数年は台風等の影響で生産量が減少したが、今シーズンは五



ワイン各種

出所：(株) 五島ワイナリー

島産ぶどうの収穫量が多いことから約 14,000 本の生産を見込んでいる。

同社のワインはワイナリーがある五島コンカナ王国をはじめとするグループのホテルやレストランで提供されているほか、ワイナリーに併設した店舗や通信販売により販売されている。ワインに合う料理の開発や、ワインを使ったオリジナルケーキやカレーパンも販売していて、五島のワインをより身近に感じてもらえるように SNS でも情報を発信している。



ワイナリー外観

出所：(株) 五島ワイナリー

(宮崎 繁樹)

本稿は、「ながさき経済 web」<https://nagasaki-keizai.jp/>に掲載した「地域活性化の取組みが注目される五島市①②③」（2022 年 10 月執筆）に加筆・修正のうえ改題した【前編】。次回【後編】では、スマートアイランド構想や再生可能エネルギーへの取組みなどについて紹介する。

フィールド熱帯医学研究の技術シーズから 大学発ベンチャー創設までの挑戦

長崎大学熱帯医学研究所生態疫学分野 助教
株式会社フィールドワークス 代表取締役
星 友 矩



長崎大学熱帯医学研究所の取り組み

長崎大学熱帯医学研究所は、1942年に長崎医科大学に付設された東亜風土病研究所に起源にもち、現在は熱帯地域の感染症研究を専門的に行う国内唯一の公的研究所です。当研究所は22の研究分野が属する5部門から構成され、幅広い研究領域に取り組んでいます。

熱帯医学研究所の研究者らは、かつて我が国の寄生虫感染症が大きな問題であった時代に、その撲滅の研究に、また防遏事業にと、熱心に取り組んでいました。特にヒトのリンパ系フィラリア症が日本全国で流行していた1950 - 60年代、蚊の研究者（大森南三郎・元研究所所長）や寄生虫学の研究者（片峰大助・元研究所所長）は、国の方針を定める際に欠かせない専門家としてその任を果たしました。長崎県では、五島列島や僻地におけるリンパ系フィラリア症の防遏事業に関して、熱帯医学研究所の地域への貢献も多大なものでした（詳細は熱研 museum の公式 YouTube 動画『長崎・済州島の記憶 世界から LF をなくすために』の文末 QR コードをご参照ください）。

昨今は、長崎大学高度感染症研究センター（BSL-4 施設の設置）の取り組みや新型コロナウイルス感染症対策への貢献をはじめとし、熱帯医学研究所は国際的にも注目されています。また、時には我が国で問題となる感染症に対しても、海外でのフィールド研究経験を還元する役割も果たしています。筆者も新型コロナウイルス感染症の流行当初、世界保健機関への出向を命じられ、帰国後もその対策に取り組みましたが、現在も多くの研究者が研究に留まらず社会貢献活動にも取り組んでいます。

産学連携の観点では、熱帯医学研究所がプロジェクトを実施するフィールド研究地にて、感染症対策に資する可能性を持つ企業の技術を実証実験する取り組みも盛んです。例えば、蚊の調査に用いる機材のフィールドでの実証試験や蚊の新規誘引剤のフィールド試験などの取り組みが行われています。これらは日本企業の有する技術を基盤に海外マーケットに進出する際の礎を築く作業を共同で行う取り組みです。

研究開発と知的財産

このように熱帯医学研究所の強みの一つが、フィールドに根ざした感染症研究を実施してきた叡智を有している点です。熱帯医学の研究において、フィールドに通い続けることは欠かすことのできない中枢となる活動です。フィールド研究活動の中で、様々な新しいアイデアが創出され、必要な機材が生じた際には、研究者は自ら必要な機材を作製することも多いです。筆者は、大学の学部時代から必要な機材を自作することに興味を持ち、また新しいテクノロジーへ強い関心があったこともあり、3D プリンターを個人輸入し、自宅のトイレに設置し、調査機材の自作に勤しんだ時期がありました。3Dプリンターを手にしたことで、フィールドワークに根ざした新しい機材を生み出すサイクルは、向上しました(図1)。

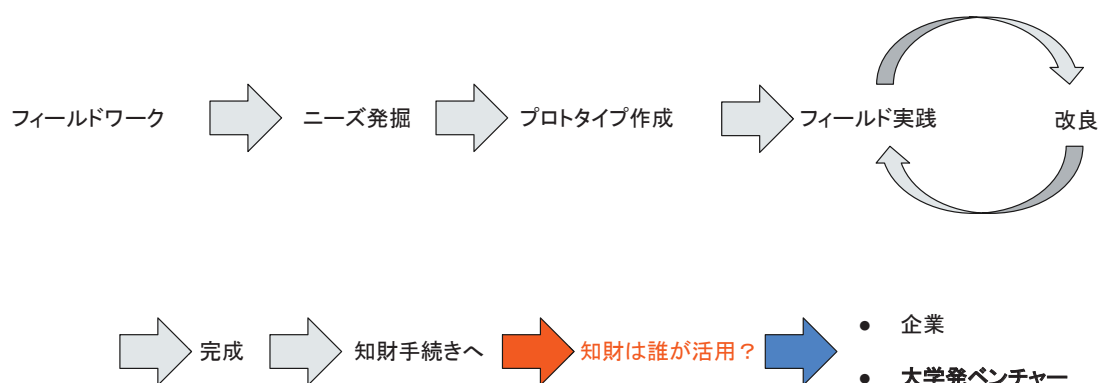


図1 開発から実装の流れ

その後、2021年に「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金」を十八親和銀行および九州オープンイノベーションセンターから頂き、フィールドワークから誕生する研究開発は加速しました。結果、長崎大学知的財産室の先生方の多大なご協力により、頂いた資金を活用して開発した「昆虫の捕獲装置(図2)」の特許出願が円滑に行えるなど、まさに研究開発から発明が産まれる理想的なサイクルが回りました。

特許を出願したことで、次の課題は発明成果を製品として世に出すことになりました。現在の仕組みでは、この製品の製造・販売の役割を大学が担うことは難しいため、企業に特許を活用してもらう必要があります(図1)。長崎大学には、大学が保有する知的財産リストが一部公開されており、大学の新しい技術を企業として活用することが検討可能になっています(文末QRコードをご参照ください)。



図2 長崎大学熱帯医学研究所で開発した昆虫の捕獲装置

大学発ベンチャーへの挑戦

筆者が出願した昆虫の捕獲装置の特許は、多くの企業にとっては採算のとれる物ではなく、各方面に売り込みましたが、興味を示してくださる企業はありませんでした。そこで、自身の情熱と愛情の籠もった発明を、失敗してでも世に出すことを夢見て「大学発ベンチャー設立」の挑戦を決意しました。紆余曲折を経て、2022年6月6日に株式会社フィールドワーカーズを川田均取締役と共に創業することができました。その後、2022年10月から長崎大学が新たに始めた「大学発ベンチャー」の称号の拝受も叶いました(図3)。株式会社フィールドワーカーズのホームページは文末QRコードをご参照ください。

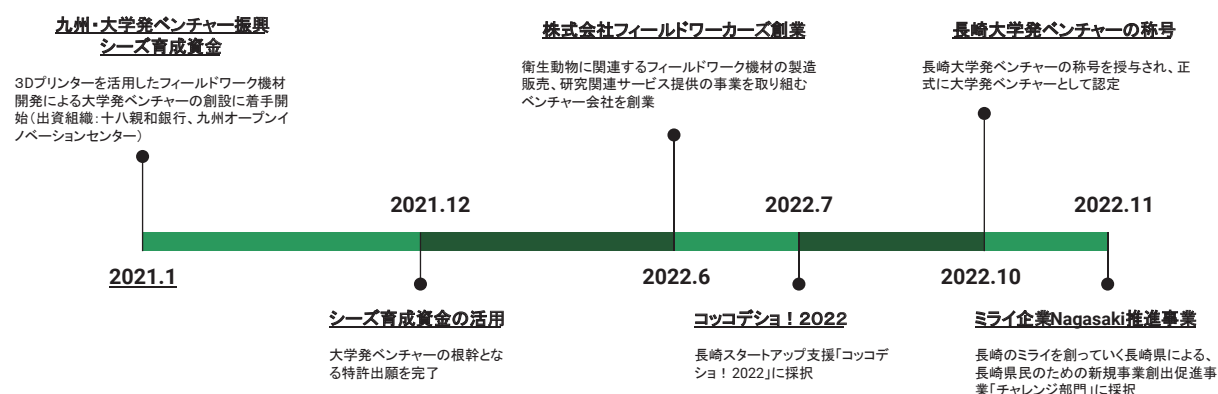


図3 シーズ資金獲得から大学発ベンチャー・株式会社フィールドワーカーズの会社沿革

長崎大学発ベンチャーの一つのモデルケースとして、大学で出願した特許を活用し、研究者自身が事業者として事業活動を展開し、社会がより良い方向へ向かうよう積極的に働きかける選択肢がある事を多くの人に知ってもらえることを願っています。現在はまだ経営者としては未熟で、固定費の捻出もままなりません。が、ゆくゆくは弊社に興味を持ってくださる県内企業の皆様と共に事業活動を行い、ひいては大学生の就職先の創出などが出来る日が来ることを目指し、日々励んでおります。

熱研 museum 公式 YouTube



『長崎・済州島の記憶
世界から LF をなくすために』

長崎大学研究推進機構産学連携・
知的財産部門 知的財産室



長崎大学知的財産リスト

株式会社フィールドワーカーズ
ホームページ



この研究に関心をお持ちの企業の皆さまは、長崎大学研究開発推進機構産官学連携推進室(TEL: 095-819-2231、E-mail: jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp) までご連絡ください。

馬とホースセラピー、そして長崎

長崎大学多文化社会学部

准教授 賽 漢 卓 娜 (Saihanjuna)



馬は、紀元前3千年頃までにはユーラシア草原地帯で家畜化され、紀元前2千年頃には馬車への利用が進み、その前後に騎馬利用が始まったと言われています¹。農耕を行わず、家畜とともに移動し、定住する町や集落を持たない騎馬遊牧民族とともに馬は、東はモンゴル高原から西はハンガリー平原に至るまでの大地で風を切って駆け巡っていました。以来、人類はこの力強く美しい動物と、軍隊、農業、運輸、警察、治療（セラピー）、競技、牧場での作業、仲間としての交流、運動、娯楽、といった様々な場面でともに活動してきました。

モンゴル語でイジルシフという言葉があります。「なじむ、親しむ」という意味をもち、馬についてはとくに、群れに慣れ親しむことを表します。馬は、何百頭もの大きな群れに合流されても、もとの単位から離れることがありません。また、昼夜区別なく、つねに草原で自由闊達にさせます（写真1、2）。それは、馬は新しい草の部分を探求して食べながら移動するだけでなく、自律的な防衛力に長けており、狼などから身を守ることができるからです。馬は人間



写真1 モンゴルの雪原の馬たち



写真2 遊牧民による冬の放牧

¹ 末崎真澄, 2014, 「馬とはどのような生き物か?」 生き物文化誌学会『ビオストーリー』21, 6-13。

の宿营地付近の匂いや犬の声を嫌がるので、モンゴルでは近くで放牧しないように留意しています²。

日本でも、人と馬には深い関わりがあります。近代日本においては、交通や農業、林業、そして鉱業で馬は動力として利用され、第二次世界大戦後もしばらくの間は、馬力輸送が中短距離輸送の主要手段の1つでした。しかし、自動車の高性能化と普及や、動物を使役する際の衛生問題により、馬力輸送は公道上から姿を消します。こうして日本では1955～1964年（昭和30年代）頃、馬力輸送は急速に衰退しました。ところが、亀井真実（2010）の調査³によれば、こうした全国的趨勢とは対照的に、長崎市では近年まで盛んに馬力輸送が行われていました。他の地域とは異なり、その最盛期は1970年代後半（昭和50年代前半）であり、2004～2006年頃まで実用的な輸送手段として利用されました。斜面市街地における馬力輸送の直接的な衰退原因は、馬よりも狭い場所を移動することが可能な無限軌道式の運搬機の普及と、斜面市街地の新たな住宅の建設が減少したこと由来します。

このような社会変動が反映され、日本の馬の総飼育頭数は、1994年が122,410頭であったのに対し、2020年には77,762頭まで激減しました。長崎県では、2020年現在211頭です⁴。

いっぽう、馬は体が大きいにもかかわらず、聡明で繊細な一面もあります。何千世代にわたる家畜化を経て、穏やかさ、高い学習能力、そして、行動を制約されることに抵抗がない、人間との接触を受け入れるといった特徴⁵をもっています。そこで人間は、馬を相棒としたホースセラピーを発展させてきました。ホースセラピーの歴史は古く、紀元前の古代ギリシャでは、傷病兵を馬に乗せることにより治療したとの記録まで遡ることができます⁶。

ホースセラピーはアニマルセラピーの一類型として位置付けられ、心や身体に不調を抱える人々が、さまざまな動物と接することにより、癒されたり、心身の状態が改善されたりします。この効果を認め、積極的に動物と接する療法を行うことをアニマルセラピーと称します⁷。アニマルセラピーは、①動物介在療法（Animal Assisted Therapy: AAT）、②動物介在活動（Animal Assisted Activity: AAA）、③動物介在教育（Animal Assisted Education: AAE）の総称です。AATは、医療従事者が作成したプログラムが実施され、治療の目標の設定・治療過程の記録・成果の検討が行われる実践のことで、AAAは、人間と動物が触れ合うなどの活動で、治療上の目的が設定されず、AATで求められるような詳細な記録が必須ではない実践のことです。AAEは、動物を教育の場に介在させた教育のことです⁸。馬を用いるアニマルセラピーは、上のいずれについてもプログラムの実施が可能です。例えば、障がい者や社会で生きることに對して困難や課題を

² 小長谷有紀, 2014, 「モンゴルにおけるウマの習性と個性に対する認知」 生き物文化誌学会『ビオストーリー』21, 72-79。

³ 亀井真実, 2010, 長崎大学環境科学部『文化環境講座雑誌名 文化環境研究』第4巻, 52-61。

⁴ 日本馬事協会, 「馬の総飼育頭数」, (https://www.bajikyo.or.jp/regist_05.html 最終検索 2022年12月4日)

⁵ ジャネット・L・ジョーンズ, 2020 = 2021, 『馬のこころ—脳科学者が開設するコミュニケーションガイド』パンローリング株式会社。

⁶ 川嶋舟, 2014, 「ホースセラピーの現状」 生き物文化誌学会『ビオストーリー』21, 56-59。

⁷ 日本大百科全書のホースセラピーの定義によります。

⁸ 川嶋, 前掲書。谷田創・木場有紀, 2008, 「動物による子供の心の育成」 森裕司・奥野卓司編著『ペットと社会』岩波書店, 227-249。

抱えた人への馬を用いた取り組み⁹は、欧米を中心に広く知られています。1960年代以降、障がい者を対象とするホースセラピーが積極的に実施されるようになり、公的保険が適用される医療として、健常者と障がい者の両者を対象に広く行われており、方法論の確立や理論化も進められてきました。しかし、日本では1970年代にホースセラピーが紹介され、一部の団体による活動を行っていますが、利用規模はまだ小さいのが現状です。日本の状況に合わせた馬の飼育施設の管理、および治療の方法を確立させることで、心身への高い効果が見込まれるホースセラピーを社会に広めることが求められています。

そのような中、長崎県を拠点とする社会福祉法人南高愛隣会¹⁰は、30年間にわたりホースセラピーを障がい者の治療、生活改善の方法に取り入れてきました。2020年以降、動物福祉に配慮した飼育法を取り入れることで、馬の心身状態を劇的に改善させることに成功し、それにとまって障がい者が馬と積極的に関わるようになり、活動が多様化している様子が観察されています(写真3)。また、長崎大学多文化社会学部は2022年前期の実習科目「リサーチ基礎(インタビュー・参与観察)」(担当: 賽漢卓娜・佐藤靖明)において、長崎市の「あぐりの丘」で南高愛隣会が運営する乗馬施設「TERRACE からふる」(当時)をフィールドに、学生約25名がホースセラピーの現場を多角的に調査しました。このような実績を踏まえて、産学連携の共同研究をはじめることになりました。

南高愛隣会には、現場で培ってきた動物福祉への啓発とホースセラピーの経験、知見が大いにあります。これに長崎大学の多分野にわたる研究者の知識を融合させることで、日本のホースセラピーの方法論および実践のさらなる発展に寄与することが期待でき、社会により大きなインパクトや波及効果も与えることができます。とりわけ日常生活の中に馬を受け入れてきた長崎の地で一般市民の日常生活、観光等と結びつけば、障がい者や医療のためという側面だけではなく、これまでになかった領域で煌めきも見出せます。



写真3 ホースセラピーの様子

⁹ 川嶋舟(2014)によれば、馬を用いた取り組みについては、目的や方法論などの違いから、ヒポセラピー、障がい者乗馬、乗馬療法、乗馬セラピー、治療的乗馬など諸々の用語が使われていますが、ここではホースセラピーとしてまとめることにします。

¹⁰ 社会福祉法人南高愛隣会のホームページ



この研究に関心をお持ちの企業の皆さまは、長崎大学研究開発推進機構産官学連携推進室(TEL: 095-819-2231、E-mail: jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp)までご連絡ください。

観光地におけるネットワークの重要性

長崎大学経済学部

助教 高井 計 吾

1987 年 大阪府生まれ

2019 年 京都大学大学院経済学研究科博士課程 単位取得退学

2021 年 長崎大学経済学部 助教



1. はじめに

「人間は社会的動物である」という言葉が端的に示すように、我々は社会で様々な関係を結びながら日々の生活を営んでいます。例えば、職場や学校では同僚や同級生との関係、自治会や町内会ではご近所同士の関係、家庭では親子や兄弟との関係など、様々な関係によって我々は互いにつながりがあります。そのような人間や組織の関係性からなる「つながり」の構造やパターンは、総体的にネットワークという概念を用いて表現され、近年は社会科学の分野において、様々な個人、組織間のネットワークが盛んに研究されています。

そこで、地域経済に身近な対象として、本稿では、主に観光地で形成されるネットワークに注目します。その上で、観光産業をネットワークの視点から捉えることがなぜ重要なのかについて考えてみたいと思います。次項ではまず、社会ネットワーク分析の考え方について簡単に説明します。

2. 社会ネットワーク分析

先ほど、人間や組織の関係性からなる「つながり」という表現を用いましたが、実際にネットワーク上で誰と誰がつながっているのか、あるいは特定の個人や組織がどのような地位を占めているのかは、ネットワークごとに異なっています。そのようなネットワークの全体構造や、ネットワーク上の位置が個人や組織に与える影響を明らかにするための手法は、社会ネットワーク分析 (Social Network Analysis) と呼ばれます。

社会ネットワーク分析では、ネットワーク上に位置する個人や組織をノード (node)、ノードが構築するつながり・関係を紐帯 (tie) で表現します。その上で、各ノードが紐帯によってどのように結びついているのかによって、ネットワーク全体の構造が決まります。

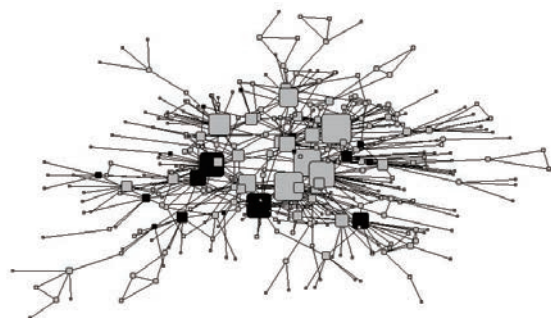


図1 バイオベンチャーの共同特許出願ネットワーク¹

図1はネットワーク構造を示す一例として、バイオベンチャーが構築するネットワークを可視化したものです。ここでは、バイオ業界に属するベンチャー企業、すなわちバイオベンチャーが、共同で特許出願をしている相手組織とのつながりの構造をネットワークとして表現しています。

上記例のように、ノード間のつながりをネットワークとして表現し、分析することの利点はどこにあるのでしょうか。1点目は、多様な組織や個人を分析対象にすることが可能であるという点です。図1の例では、バイオベンチャーの共同特許出願相手として、製薬会社や大学、研究所など、幅広い組織とのつながりが含まれています。

2点目は、多様な種類のつながりを分析対象にすることが可能であるという点です。図1では共同特許出願、すなわち研究開発に関連するつながりが示されていますが、バイオベンチャーが構築するつながりは研究開発の関係以外にも取引関係、資本関係など多岐にわたります。

このように、組織同士のつながりをネットワークの観点から眺めてみることで、組織単体を見るだけでは得られなかった新たな関係の発見や視点の獲得が可能となります。それでは、観光産業においてネットワークはどのような意味を持つのでしょうか。以下では、観光産業の特徴をまとめた

上で、社会ネットワーク分析のアプローチを用いた場合、観光産業はどのような視点から分析が可能であり、加えて将来的な観光産業発展のために、どのような知見が導き出せるのかを考えてみたいと思います。

3. 観光産業の特徴

高齢化や人口減少などの社会問題に直面している日本において、観光産業は次世代の日本経済の根幹となりうる重要な成長分野と考えられています。少子高齢化で成熟した社会においては、観光振興による交流人口の拡大、需要の創出が経済活性化に有効とされているからです。また、日本経済の活性化のみならず、観光産業の推進は地方の雇用創出、ひいては地方創生の有効策であると考えられています。

上記のような共通認識のもと、2003年の観光立国宣言、2008年の観光庁設置、日本政府観光局(JNTO)発足以降は国を挙げてのインバウンド誘致と国内観光資源の整備が急ピッチで進められてきました。世界的な観光市場規模の拡大を追い風に、2003年時点で約500万人であったインバウンド(訪日外国人数)は2018年に3000万人を超え、以降もさらに増加を見込んでいました。しかし、ご存知のように2019年末から始まったCOVID-19の感染拡大は世界経済に大きな影響を与え、人の移動・交流が制限された結果、観光産業は特に深刻な打撃を被りました。そしてようやく2022年12月現在、世界的な観光需要は回復傾向にあり、また国内旅行はGo To トラベル事業など各種施策の効果が見られ、徐々に

回復基調にあります。結果として、将来的な産業としての観光の重要性は不変、あるいは経済回復を担う基幹産業という意味では、COVID-19感染拡大以前よりもさらに増していると言えるかもしれません。

次に観光産業が持つ特徴を考えてみましょう。まず、観光産業は関連産業の多様性、すなわち裾野の広い産業であることは特筆すべき点です。観光施設やテーマパークなど娯楽施設のみならず、ホテルや旅館などの宿泊施設、鉄道や航空など交通機関、MICE²施設などの様々な事業者、団体がステークホルダーとして参加することによって成り立っています。前項で述べたように、ネットワーク分析を用いるメリットの一つとして、幅広い個人・組織間のつながりを構造的に捉えられる、という点を指摘しました。観光産業は、その裾野の広さから、まさに多様なステークホルダーが参加するネットワークとみなすことができるのです。

加えて、観光産業を含むサービス産業全般に共通する特徴と言えるのが、「顧客が価値創造の出発点であり、かつ中心である」という点です。サービス産業では、一般的に言われる「マーケティングの4P³」に加えて「サービスの3P」、すなわち People（人）、Process（プロセス）、Physical Evidence（物的証拠）が大きな意味を持つとされています⁴。ここで People（人）はサービスの提供者（送り手）と享受者（受け手）の両方を指しており、サービス提供者がサービスを左右すること、そしてサービスの享受者はサービスの品質向上に貢献できることが強調されています。つまり、サービスは顧客と提供者の相互作用によって生み出されるものであり、観光地の雰囲気およびサー

ビスの質は、提供者だけでなく享受者によって決まる要素もまた大きいということになります。

このような観光産業における People（人）をネットワークの観点から捉える場合、組織構造の特徴を指摘することができます。既に述べたようにサービスは顧客と提供者の相互作用によって生み出されるものであり、顧客に直接接するのは現場の従業員です。そのような状況において、ピラミッド型の厳格な階層構造を持った組織では顧客に迅速な対応ができないため、サービス産業の組織ではしばしば現場の従業員に権限委譲を進めています。すなわち、権限委譲が進んだ組織はよりフラットな構造を取るようになります。図1のような提携ネットワークで示したように、ネットワークはその表現上の特性として、階層構造や垂直的關係よりもフラットで水平的な関係を説明するのに適しています。その意味において、フラットな組織内の個人間の関係、加えて観光振興や街づくりにおける各事業者・団体間の水平で対等な関係は、ネットワークの視点を導入することで理解が可能です。

4. ネットワークのガバナンス

上述したように、多様な事業者・団体を分析対象にすることが可能であり、顧客を中心とした低階層でフラットな組織構造、組織間関係を扱うことができるネットワークのアプローチは、観光産業の分析において親和性が高い手法であると言えます。しかし、多様な組織や個人が水平的な関係を構築しているからといって、それだけで必ずしも観光地の成功が約束されているわけでは

ありません。むしろ、多様なステークホルダーが参加することで、より一層、活動や価値観の調整が困難になる可能性が考えられます。特に観光地のように、観光客数や滞在日数、旅行消費額など、達成すべき戦略的目標が明確に定められている場合、「自由放任」的な運営は、しばしばネットワークの機能不全、ひいてはサービス品質の低下や顧客満足度の低下などの形で表れる「ネットワークの失敗」を引き起こします。この失敗を回避するためにネットワーク内のステークホルダーの価値観や活動を適切に管理（＝ガバナンス）し、協力・連携を図ることは、観光地の競争力と持続可能性を達成するために追求すべき重要なプロセスであるといえるのです⁵。

上記のネットワークの失敗の例として、Moretti [2017] は、観光地としてのヴェネチア、とりわけ三大映画祭の一つであるヴェネチア国際映画祭の期間、観光客の満足度が著しく低いことに注目し、その背後にはネットワークの機能不全が起きていると論じています⁶。図2は観光地におけるネットワークの模式図ですが、そこには2つの異なるレベルのネットワークが構築されています。経済的レベルは、観光客が事業者と直接接する領域であり、観光地、宿泊業者、交通事業者などが緩やかにネットワークを形成しています。一方、政治的レベルは、観光地としてのヴェネチア全体の方向性を運営・管理する目的を持ち、映画祭のディレクターやホテル支配人、自治体担当者が相互作用するネットワークが含まれます。映画祭開催時期のヴェネチアはこれら2つのネットワークにおける価値観と活動の調整が上手くいかず、低品質で高価なホテルを予約せざるを得ない、一日

の映画祭プログラム終了後に飲食店がほとんど営業していないなど、観光客の不満につながる事態が多発し、結果として映画祭に参加した観光客の顧客満足度は大きく低下してしまいました。

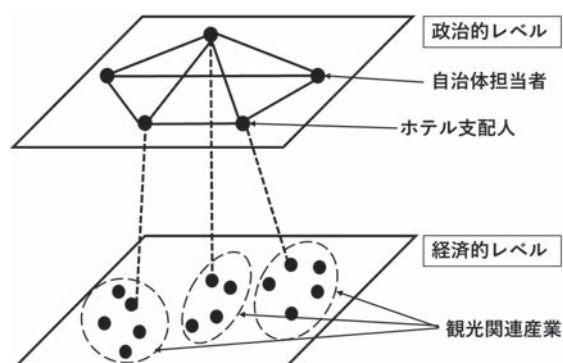


図2 観光地における異なるレベルのネットワーク⁷

このように、価値観が異なる多様な個人・組織が参加するネットワークを適切にガバナンスすることは決して容易ではありません。そこで、観光地を方向づけ、事業者や個人の関係を結びつける役割を担うべき主体が必要になります。まさにそのような目的で設立されるのがDMO（Destination Management/Marketing Organization）です。DMOは「地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人⁸」と定義されています。定義に従って、DMOと関わりのあるステークホルダーを図示したものが図3です。これまでに紹介した、ネットワークの観点から解釈すれば、DMOは観光地ネットワークにおけるハブ（結節点）の役割が期待されていることがわかります。その上で、多様な事業者、団体、個人の利害を調整し、観光客誘致や地域づくりといった目標が達成されるように、ネットワークの適切なガバナンスを行う主体であるとみなすこと

が可能です。また、前掲の図2に即して解釈すれば、「政治的レベル」と「経済的レベル」の2つのネットワークの間に立って、それぞれのネットワークに属するステークホルダーとの関係を媒介する役割をDMOは担っていると言えるでしょう。

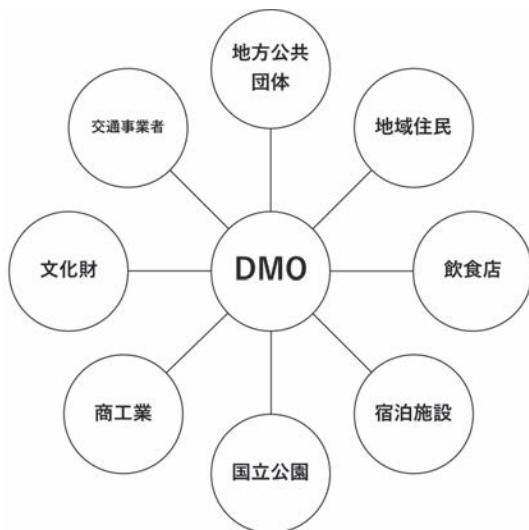


図3 ネットワークのハブ(結節点)としてのDMO⁹

5. おわりに

本稿では、観光地における多様なステークホルダーが構築する「つながり」をネットワークとして捉えることの意義、そして観光地の魅力・競争力向上のためには、ネットワークのガバナンスが重要になることを紹介しました。観光地にとって、名所旧跡やテーマパークなど、既存の観光資源の魅力をアピールすることはもちろん重要ですが、それだけで地域の観光産業を持続的に発展させることは、観光地間の競争が再激化するCOVID-19収束後は困難になると思われます。今後は観光サービスの供給者にとどまらない幅広いステークホルダーを巻き込んでネットワークを構築し、それぞれの利害関係をもつ事業者・個人の活動を、地域の戦略的目標に沿う形で調整することで、長期的には観光地全体での成長・進化が達成できると考えられます。

¹ 出所：高井計吾（2019）「バイオベンチャーにおける成長と研究開発ネットワーク—組織間ネットワークを通じた上場バイオベンチャーの特性分析—」経済論叢（京都大学）第193巻，第3号，pp15-34より一部修正して作成

² 企業等の会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会・見本市（Exhibition）を含むビジネスイベントの総称

³ マーケティング戦略の基本となる「Product（製品）」、「Price（価格）」、「Place（流通チャネル）」「Promotion（プロモーション）」を指す

⁴ Lovelock, C. H., & Wirtz, J. (2004). Services marketing: People, technology, strategy.

⁵ Jamal, T. B., & Getz, D. (1995). Collaboration theory and community tourism planning. Annals of tourism research, 22(1), 186-204.

⁶ Moretti, A.(2017)“The Network Organization: A Governance Perspective on Structure, Dynamics and Performance”, Springer International Publishing

⁷ 出所：Moretti, A.(2017), 同上書より一部修正して作成

⁸ 観光庁「観光地域づくり法人（DMO）とは？」https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html 2022年12月12日アクセス

⁹ 出所：観光庁、同上ページ内図表より一部修正して作成

長崎の「大」文化人・永見徳太郎をめぐる旅

【第1回】「銅座の殿様」永見徳太郎の生涯

長崎県美術館

学芸員 松久保修平

長崎市銅座町、「観光通り」電停から少し南に進むと、細く味わいのある通りが現れます。通りを進むうち、視界に入ってくるのが、写真のような小さな看板です。「永見徳太郎通り」と書かれた看板の下には、丸眼鏡に髭を蓄えた男の肖像とともに、永見家が代々豪商で「銅座の殿様」と称されていたこと、6代目永見徳太郎が竹久夢二や芥川龍之介と交流するなど、長崎を代表する文化人であったことが記されています。【写真1・2】



写真1 長崎市銅座町「永見徳太郎通り」



写真2 「永見徳太郎通り」の看板

本稿の主人公である6代目永見徳太郎(1890-1950、以降「徳太郎」と示す場合は6代目徳太郎のこと。)は、永見家の当主となった明治末期から昭和期前半まで、長崎の文化芸術を取り巻く世界における中心人物のひとりでした。というのも彼は、永見家の当主として事業の経営に携わる一方で、美術作品のコレクター、画家、写真家、文筆家といった多彩な顔を持ち、多くの芸術家たちと豊かな交友関係を結んでいたのです。にもかかわらず、彼が長崎の文化の発展に果たした功績を知る人は、ここ長崎でも決して多くありません。本稿では、4回の連載を通して様々な角度から永見徳太郎という文化人の実像に迫ります。それは同時に、彼が活躍した明治末期から昭和期前半における長崎の文化芸術の状況を見つめなおすことにもつながってゆくはずです。第1回目となる今回は、入門編として、簡単に彼の生涯を概観してみましょう。

「銅座の殿様」 華やかな日々

永見家は金融業や貿易業によって江戸時代末期から大きく台頭した商家でした。私たちとも関わりの深いところでは、第十八国立銀行の創業に関わったことでも知られています。なお、創業時の頭取を務めた永見伝三郎は徳太郎からみて大叔父にあたる人物です。徳太郎は明治39(1906)年、わずか17歳で永見家の当主となりますが、この時、すでに永見家は長崎の経済界を代表する存在のひとつだったのです。永見本家の当主となった徳太郎は、永見倉庫を中心とする各種事業を営む若き実業家として活躍する傍ら、市議員、商工会議所議員、十八銀行監査役、長崎電気軌道監査役等を務めました。

大正7(1918)年頃には東南アジア各地でのゴム園経営にも乗り出すなど、徳太郎は実業家としても積極的な活動を見せますが、やはり彼が最も情熱を注いだのは芸術に関わる分野でした。学生時代から写真作品を東京や大阪の展覧会で発表し、時には学校を抜け出し演劇鑑賞に精を出すなど、若い頃から芸術をこよなく愛した徳太郎は、南蛮美術を中心とする美術作品の蒐集、文筆活動、写真や絵画作品の制作など、あらゆる芸術分野に対して情熱を注ぎました。文化人・永見徳太郎の名は全国に知られ、先述の芥川龍之介や竹久夢二をはじめ、南薫造、平福百穂ら画家、菊池寛、吉井勇ら文学者など名だたる芸術家たちが銅座の永見邸を訪れ、彼自慢の蒐集品を鑑賞し、長崎の異国情緒を味わっていたといえます。

このように、特に大正時代中頃は、徳太郎にとって公私ともに充実した時期であったといえるでしょう。中でも大正7(1918)年秋の諏訪神社例大祭、いわゆる「長崎くんち」は、その象徴的な出来事です。永見本家は銅座町における「傘鉾町人」でした。傘鉾町人とはその町の傘鉾にかかる経費を一手に担う家のことで、単なる財力だけではなく、町において長い歴史と影響力を持つ家のみが担うことのできる大役です。この年の長崎くんちにおいて徳太郎は傘鉾町人としての役割に加え、銅座町の奉納踊「瓊浦波五人女」で自ら演出・脚色を行いました。経済人そして文化人として、その存在感がまさに最高潮に高まった瞬間であるといえるでしょう。

故郷をはなれて

大正 15 (1926) 年の春、徳太郎は慣れ親しんだ長崎を離れ、一家で東京へと移ります。東南アジアでのゴム園経営が不調に終わり、永見倉庫も縮小せざるを得ないなど、事業が芳しくない状況にあったことに起因するとも、作家として生きる道を選んだとも言われますが、真意のほどは明らかではありません。彼は、大正 10 (1921) 年頃から、多数所有する不動産を少しずつ売却しはじめていたようですが、一方で未だ広大な土地を有する上、周辺には親族をはじめ彼の支援者足りうる人々が数多くいたため、長崎で暮らすことが難しい状況にあったとは到底考えられません。推測の域を出ませんが、もしかするとゴム園をはじめ、事業の不調は彼の実業家としての意欲を減退させるとともに、生来の芸術への憧れを強くするものであったのかもしれません。上京直前の時期、彼は様々な媒体で自身が創作した戯曲を発表し、それらも含めた戯曲集を刊行するなど自身の創作物の発表に心血を注いでいました。こうした徳太郎の動向もまた、創作者となることへの強い志向をうかがわせます。

いずれにせよ、「銅座の殿様」としての日々は終わりを告げ、東京での新たな生活が幕を開けることとなりました。残念ながら、上京直前に発表した彼の戯曲集はいずれも、高い評価を得ることは叶わなかったものの、彼の芸術への思いは途絶えることはありませんでした。上京後、つまり昭和期に入ってから以降、徳太郎は自らの蒐集品、あるいはそれ以外も含め、長崎の歴史や文化に関する様々な美術工芸品や歴史資料に対する探求を進め、その成果を広く発表することに情熱を傾けてゆきます。

そして、こうした広い意味での「長崎」の研究、発表に加え、彼が積極的に取り組んでいたのがカメラ・写真に関する活動でした。青年時代に熱中したカメラを再び手にした徳太郎は、歌舞伎座等で舞台写真の撮影を行うとともに、写真やカメラに関するエッセイやレビューの執筆に勤しんだのです。昭和 6 (1931) 年に自慢の南蛮美術コレクションの大部分を神戸の蒐集家・池長孟に譲渡していることも合わせて考えると、むしろ後半生の徳太郎を支えたのはこうしたカメラに関する仕事だったといえるかもしれません。

昭和 15 (1940) 年、戦火を避けるように東京を離れた徳太郎は吉浜海岸（神奈川県）へと移り住みます。以降、生涯彼は東京へ戻ることなく、熱海（静岡県）周辺で転居を繰り返しながら、細々と執筆活動を行いました。そうした厳しい状況の中でも、谷崎潤一郎や画家・鈴木信太郎らとの交流は継続していたようです。そして終戦を迎えしばらくの年月が過ぎ去った昭和 25 (1950) 年の晩秋、家を出た徳太郎は妻への手紙を投函し、そのまま消息を絶ちました。妻への手紙を投函した日付が、彼の命日とされています。最晩年の徳太郎は撮影した写真や長崎関係の資料など、手元に残された品々を公共機関に譲渡しました。もちろん、いくつかの資料については売却することで生活費の足しにしようとしたことが想像できますが、芸術を、そして長崎を愛した彼にとって、むしろ蒐集品を後世に伝えることこそが最後の念願であったのかもしれません。

今回は永見徳太郎がどんな人物であったのか、ごく簡単ではありますが、その生涯を追いかけてみました。長崎きっての商家を引き継ぎ、華やかな時代を謳歌した徳太郎は、結果として失踪という最期を選ぶことになり

ます。この波乱に満ちた生涯は、当時から多くの関心と呼ぶものとなりましたが、それは同時に、彼が長崎の芸術文化に対して果たした役割を見えづらくするものでもあったでしょう。彼の多彩な仕事を一本の線としてとらえるのは決して簡単ではありませんが、その仕事を特色ごとに分けて追いかけて、見えてくるものを重ね合わせてゆくことで、その全貌をとらえることができるかもしれません。今回は絵画・写真・文学、すなわち彼の創作活動に注目し、アーティストとしての永見徳太郎の姿に迫ってみることにしましょう【写真3】。



写真3 永見徳太郎《長崎港》大正時代、油彩・カンヴァス 長崎県美術館蔵

2023年を迎えて



あけましておめでとうございます。

みなさんは新年をどのようにお過ごしでしょうか？初詣に行ったり、何もせずゆっくり過ごしたり…

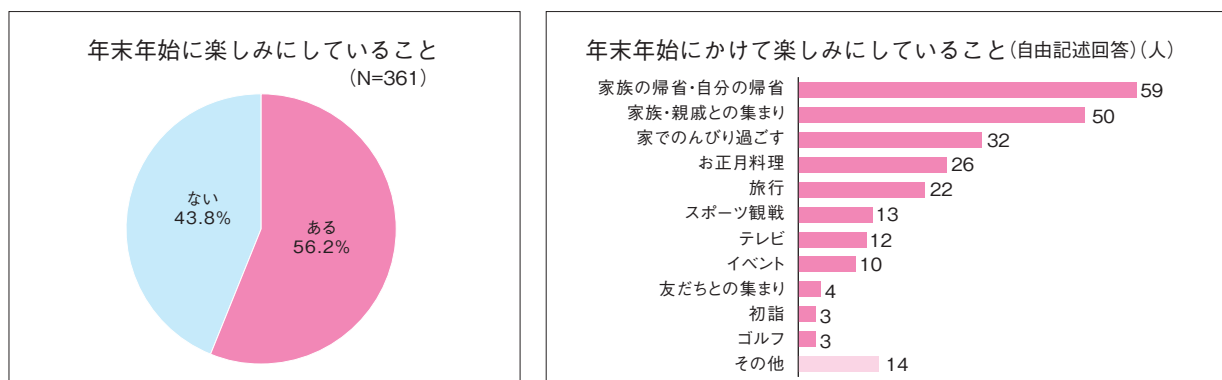
今回は年末年始の過ごし方や新年の抱負をテーマにお尋ねしました。

- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2022年12月2日（金）～12月8日（木）
- 回答者数及び属性：361人【年齢】30歳代以下62人、40歳代77人、50歳代128人、60歳代以上94人

◆年末年始の楽しみは、「家族の帰省・自分の帰省」がトップ

年末年始に楽しみにしていることがあるか尋ねたところ、約6割（56.2%）が「ある」と回答しました。

「ある」と回答した人に「楽しみにしていること」を自由記述で尋ねたところ、「家族の帰省・自分の帰省」（59人）が最も多く、次いで「家族・親戚との集まり」（50人）、「家でのおんびり過ごす」（32人）などとなっています。



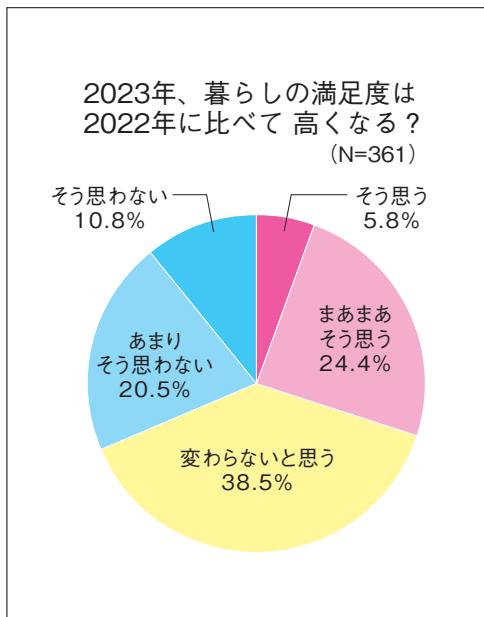
【年末年始に楽しみにしていること】

- 帰省して久々に食べる親のご飯を楽しみにしている。マネして自分で作っても同じようにはならない。（長崎市、40歳代、女性）
- 息子の帰省。しかも長めの日程。これからその12日間のご飯メニューを考えるのも楽しみのひとつ。（佐世保市、60歳代、女性）
- 30日、父が退院予定です。退院後の生活のために現在実家をプチリフォーム中で、その反応が楽しみです！（諫早市、40歳代、女性）

○仕事を忘れてのんびりダラダラ過ごすことです。(長崎市、50 歳代、男性)

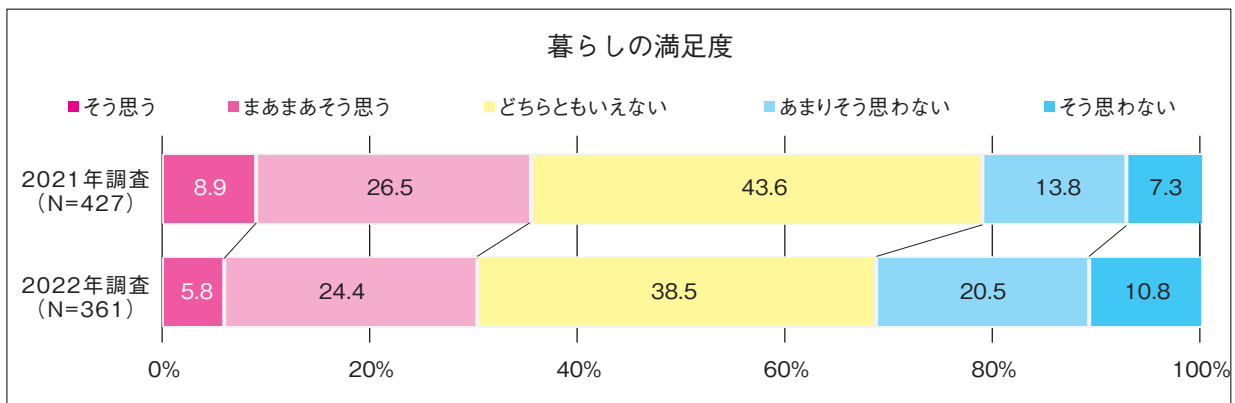
○家でおせち料理やケーキなど普段より少し豪華な食事をして、初売りに出かけて衣類などの買い物をします。(長崎市、60 歳代、女性)

◆暮らしの満足度、「高くなると思う」「高くなると思わない」どちらも約 3 割



2023 年は 2022 年に比べて、自身の暮らしの満足度が高くなると思うか尋ねたところ、「そう思う」は 5.8%で、「まあまあそう思う」の 24.4%と合わせると約 3 割 (30.2%) が「(まあまあ) そう思う」と回答しました。一方、「そう思わない」は 10.8%で、「あまりそう思わない」の 20.5%と合わせるとこちらも約 3 割(31.3%) が「(あまり) そう思わない」と回答しています。

これを前年同時期の調査結果と比較すると、暮らしの満足度が高くなる(「そう思う」+「まあまあそう思う」と回答した人は、2021 年調査時は 35.4%でしたが、2022 年調査時は 30.2%と 5.2 ポイント低下しました。一方、暮らしの満足度が高くなると思わない(「そう思わない」+「あまりそう思わない」と回答した人は、21.1%から 31.3%に 10.2 ポイント上昇しました。



【(まあまあ) そう思う理由】

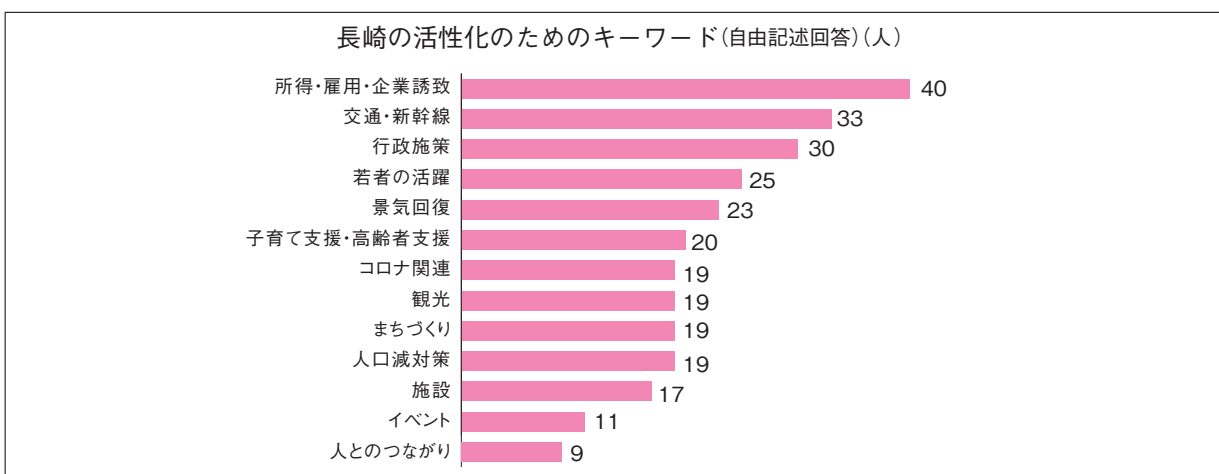
- ここ数年はコロナ流行の脅威に怯えていたが、WITH コロナの暮らしにも慣れ、感染対策をしながら旅行やドライブなど上手く息抜きできるようになってきているから。(佐世保市、30 歳代、女性)
- 昨年家を建てたので、家庭菜園をより充実させたいと思っています。花苗中心でしたが、野菜物に取り組みたいと思っています。(諫早市、30 歳代、女性)
- 2023 年にやるべき目標ができたから。それに向かってひたすら頑張る。(長崎市、50 歳代、女性)
- 定年退職したのでゆっくり過ごせる。(長崎市、60 歳代、男性)
- 所得が上がったし、家族も健康だから。(佐世保市、40 歳代、女性)

【(あまり) そう思わない理由】

- 物価の値上がりが続いている。惣菜屋で働いているが、惣菜も値上がりし買う人が減っている。(長崎市、30歳代、女性)
- 主人の退職による収入減と自宅にずっといること。(長与町、50歳代、女性)
- コロナが収まっていないので、不安がいつもある。(長崎市、60歳代、女性)
- ほとんどの物の値上がり、コロナ収束なし。いつになったら終わるのか？(長崎市、60歳代、男性)
- 良くなる要素が何も見つからない。(時津町、40歳代、男性)

◆活性化キーワードは、「所得・雇用・企業誘致」

2023年、長崎県や住んでいる市町が活性化するためのキーワードを自由記述で尋ねたところ、最も多かったのは「所得・雇用・企業誘致」で、これに「交通・新幹線」、「行政施策」、そして「若者の活躍」が続きました。



【所得・雇用・企業誘致】

- 若年層が県外に流出しないように、安定した雇用の受け入れ態勢。(佐世保市、60歳代、男性)
- まずは働き口が増えないと、人は県外に出て行く一方だし、賃金も低いと余裕は生まれないし、活性化もしないと思う。(長崎市、40歳代、女性)
- 子育てしやすい街づくりと、安定した雇用で、子育て世代を増やすこと。(佐世保市、40歳代、女性)
- 高収入で働ける企業の誘致。(長崎市、50歳代、男性)

【交通・新幹線】

- 公共交通機関などの運賃値下げ。または○回乗ったら割引など。話題にもなるのでインフルエンサーと協力して発信していけばもっと長崎県が変わると思う。(諫早市、30歳代、女性)
- 新幹線の全線開通。(長崎市、50歳代、男性)
- 新幹線駅前開発。(大村市、40歳代、男性)
- 新幹線の通る所は盛り上がっているけど、佐世保はほとんど盛り上がりらず。アーケードなどで、もっと色んなイベントやって欲しい。コロナで、難しいかもしれないけど…(佐世保市、50歳代、女性)

【行政施策】

- 物価の高騰で生活が大変になるので、行政の援助に期待したい。旅行支援のような補助金、クーポン券の発行等。(長崎市、50 歳代、男性)
- 生活弱者への多岐に渡る支援と子育て支援。(長崎市、50 歳代、女性)
- 県内限定旅行支援。(長崎市、20 歳代、女性)

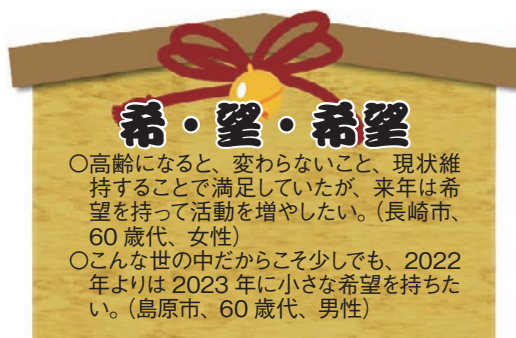
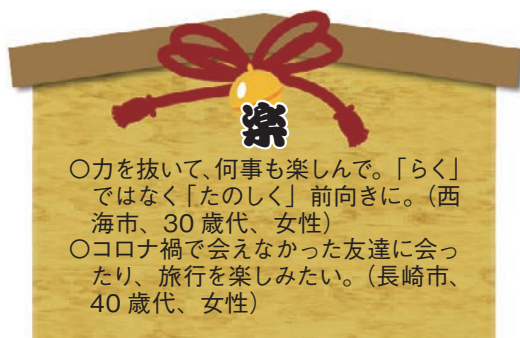
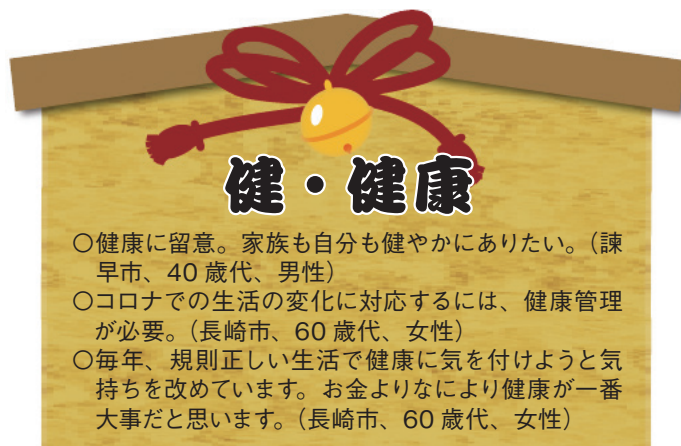
【若者の活躍】

- 若い人の流出を防ぐため働く場が必要。(長崎市、30 歳代、女性)
- 若い人たちが住んでくれること。就職、大学進学で福岡に行ってしまうがそのまま結婚して長崎に戻らない。若い人がワクワクするような制度がほしい。(長崎市、50 歳代、女性)
- 世代交代。若年層の起業、活躍。(長崎市、60 歳代、男性)

◆ 2023 年の抱負

回答の多い漢字	
漢字	件数
健・健康	54
楽	18
希・望・希望	13
笑・笑顔	12
挑戦	10
忍・耐・忍耐	10
変・変化・変革	10
進・進化・進歩	9
新・刷新	8
成・成長	8
動	8
平・平穏・平静・平和	8

2023 年の抱負を漢字一文字または二文字で表すとしたら何か尋ねたところ、最も多かったのは「健・健康」で 54 人でした。次いで、「楽」(18 人)、「希・望・希望」(13 人)が続きました。



笑・笑顔

- また一年笑顔で過ごせるといいな～と思います。(長崎市、40歳代、女性)
- 笑いが絶えない世の中だったら、幸せだと思います。(南島原市、60歳代、女性)

挑戦

- 65歳、まだまだこれからやりたいことがあります。70歳まで働いて、カフェの店を出して、地域の憩いの場にしたい。(長崎市、60歳代、女性)
- 節約、懸賞応募はもちろん、投稿にも挑戦したいです。(南島原市、40歳代、女性)

忍・耐・忍耐

- 政治、経済、歴史的認識、社会構造、これらは急激には変わるまい。少しの時間なら我慢して次期に向う。(佐世保市、70歳以上、男性)
- コロナが終わり早く普通の暮らしを。(佐々町、60歳代、男性)

変・変化・変革

- コロナ禍でもできることが増えて、新しい場所や生活で色々な変化ができたから。(長崎市、30歳代、女性)
- 今が自分にとって節目の時期であり、自分も変化しなければという思いが強いので。(長崎市、50歳代、男性)

進・進化・進歩

- 何があっても自分の信じる道を進みたい。(長崎市、20歳代、女性)
- ゆっくりでも着実に成長できる日々を送りたい。(長崎市、60歳代、男性)

新・刷新

- 終活をしながらも、何らかの新たな事に取り組みたい。(佐世保市、60歳代、男性)

成・成長

- 年はどんどんとっていくけど、生涯学ぶ事はたくさんある。学んで生きたい!成長したいと思います。(長崎市、50歳代、女性)

動

- 動き出せば、思考もまとまり、新しいアイデアを思い浮かぶこともあり、身体を動かすことで健康維持にもつながると思っているから。(長崎市、60歳代、女性)

平・平穏・ 平静・平和

- 今年は国内外で悲しいことが多かった。自身も心配事で眠れないことがあり2023年は穏やかに暮らせたらいいと思う。(長崎市、60歳代、女性)



(高橋 純子)

長崎県内にお住まいの方限定「リサチャン」アンケートモニター募集中!

「リサチャン」は「長崎」に特化した地域密着型のアンケートサイトです。長崎県内に居住する18歳以上の方ならどなたでも参加できます。簡単な会員登録をするだけで、アンケートのご案内のメールが届きます。

★あなたもリサチャンのアンケートを通じて意見発信しませんか?

★ポイントを貯める楽しみも! 会費等一切無料。いますぐご登録を!



～リサチャン <https://researchchan.jp/> [リサチャン長崎] で検索～

長崎県内に
お住いの方限定
アンケート会員
募集

長崎県に特化したインターネットリサーチサイト

Research@N

Research@Nagasaki リサーチアットナガサキ

届けよう
県民の声！

「会員登録」
をして
参加しよう！

リサチャン

Research@NAGASAKI



あなたの声が長崎県のゲンキのモトになる！

リサチャンは、18歳以上長崎県内在住の方なら誰でも参加できる地域密着型アンケートサイトです。集まった回答は地元の声として、企業の商品開発や新サービス、自治体のまちづくりに活用されます。ちょっとした合間の時間にアンケートに答えるだけでできる地域貢献！ ポイントを貯める楽しみも！

新規会員登録

リサチャン新規登録ページにアクセスして必要情報を入力します。

簡単1分！

アンケートに答える

アンケートのお知らせメールが届くのでアクセスして回答します。あなたが答えた意見が地域貢献につながります。

ポイント獲得！

回答された方全員にポイントが付きます。貯まったポイントはAmazonギフト券と交換できます。

いますぐ会員登録を↓

リサチャン <https://researchan.jp/>

リサチャン 長崎



リサチャンは株式会社長崎経済研究所の委託を受け有限会社みかんコミュニケーションズが運営しています。

文化事業部〈文化事業活動〉のご案内

あけましておめでとうございます!

公益財団法人十八親和ふるさと振興基金

長崎日本ポルトガル協会

長崎日米協会

長崎日英協会

長崎日伊協会

長崎上海クラブ



日頃より各協会の活動にご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
2023年も関係各国との友好親善が深まりますよう努めてまいりますので、
どうぞよろしくお願い申し上げます。

各協会会員募集中 詳しくは事務局まで

〈ご照会先〉文化事業部 各事務局

電話番号:095-828-8859 / ファックス番号:095-821-0214

e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp


 投信のパレット

選ぶ、組みあわせる、育てる。
資産づくりに「てあつさ」を。

これまで投資経験はないみなさんが、パレットで資産づくりの大切さにあらためて目覚めはじめています。数多い投資信託から選びぬいた商品を組み合わせ、ぴったりの提案をお届けしたい。ひとりひとりに合った「てあつさ」を、投信のパレットが実現します。お気軽にお近くの十八親和銀行窓口までご相談ください。

※「投資信託」は、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。
※ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。
[商号等] 株式会社 十八親和銀行 (登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長 (登金) 第3号
[加入協会] 日本証券業協会

 十八親和銀行

 あなたのいちばんに。ふくおかフィナンシャルグループ

2023年1月現在

SDGs取組みの評価・分析を通じて、サステナビリティ活動をサポート

Sustainable Scale Index

■ Sustainable Scale Indexについて

Sustainable Scale Indexは、約200の評価項目に回答することで、**回答した企業のSDGsに関連する取組みを指標化できます**。類似同業者との相対評価で、回答した企業の立ち位置を把握することができます。

■ SDGsとは

『持続可能な開発目標』(Sustainable Development Goals)の略称で、2015年9月に国連で採択された国際目標です。17の目標と、その目標を具体的にした169のターゲットからなり、国連に加盟する全ての国が、2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会など、幅広い課題の解決を目指しています。

くわしくはお近くの十八親和銀行窓口までおたずねください。

